

令和7年度実施「次期千葉県障害者計画策定に向けた関係団体からの意見等」【評価】

NO	市町村自立支援協議会	第8次千葉県障害者計画の施策や進捗状況の評価		障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属担当課
1	千葉県重症心身障害児（者）を守る会	・地域で暮らす重症心身障害児が「者」になると、これまで診てもらっていた小児科では年齢オーバーということで診てもらえなくなり、大人の科では子どものころからの障害者のことはわからないと受診を断られることが多く、医療難民になるのではという恐怖があります。日頃は、在宅訪問診療所が診てくれることが多く安心ですが、いざ入院となった時にはやはりなかなか受けてくれる病院が見つかりません。		事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班 療育支援班	○入所・地域 ○療育	医療整備課
2	千葉県重症心身障害児（者）を守る会	・重症心身障害のある方は医療的ケアや医療的配慮（てんかん発作時の対応や摂食・側弯に応じた姿勢変換・筋肉の拘縮に合わせた更衣等）が必要です。専門性が必要で全介助が必要なため人手も多くかかります。新規参入が困難なため事業所数はなかなか増えません。親の高齢化は進んでおり喫緊の課題だと考えます。グループホームの数は増えても、重症心身障害者や医療的ケアのある人が利用できるところはごくわずかです。家族がかかわれるうちは、グループホームで暮らせますが、家族がかかわれなくなったら、医療と切り離せない重症心身障害者にとってグループホームは、終の棲家にはならないと考えます。グループホームの先に医療の整った入所施設が必要です。千葉県は全国でもワースト3位の入所施設の少ない県ですので、グループホームと合わせて医療型入所施設も増やしていただきたいと考えます。重症心身障害児者にとって地域生活拠点事業は不十分な状況です。		地域生活支援班	○入所・地域	-
3	千葉県重症心身障害児（者）を守る会	・医療型入所施設の持つ機能を地域で暮らす重症児者も恩恵があるように、外来、通園、短期入所を実施するようご指導ください。医療型短期入所につきまして、開設支援をいただき少しずつ老健や病院で開設が進んでおり感謝いたします。利用者と事業者とのマッチングが進んでいくことを期待します。現状では利用者がどこでやっているのか知ることが困難で、待っている人に情報が届くようお願いします。		療育支援班	○療育	-
4	千葉県重症心身障害児（者）を守る会	・相談支援や基幹相談支援は地域格差があり、困りごとが解決できず孤立してしまう場合があります。相談はただ聞いてもらえばそれでいいというものではありません。今すぐ何とかしてほしいと切羽詰まった場合もあります。必要な支援がないときには、それを作り出すまでの支援が必要です。どこの地域に住んでいても質の高い相談支援事業になることを望みます。		地域生活支援班	○相談	-
5	千葉県重症心身障害児（者）を守る会	・医療・介護の分野では人手不足が深刻です。重症児者に直接かかわる人に最低賃金しか出せなくては働いてもらえません。人材確保と定着が進むように賃金面での支援が必要だと思えます。		地域生活支援班	○入所・地域	高齢者福祉課
6	一般社団法人千葉県言語聴覚士会	・子どもたちへの福祉教育の推進について、福祉教育推進員養成研修の修了者数は目標を達成している。今後は、福祉教育推進員が実際に子どもたちにどのような教育を推進したのかによって評価されるとよい。		権利擁護	○権利	健康福祉指導課 学習指導課
7	一般社団法人千葉県言語聴覚士会	・失語症者向け意思疎通支援者養成研修の実施により、令和7年度までの修了者数は約140名となり、県内で派遣事業を行っている市町村は5市になった。今後は、養成研修の修了者数に加えて、派遣事業を行う市町村数や、派遣の実利用件数を数値目標に加えてもよいのではないかと。		精神保健福祉推進班	○権利	-
8	一般社団法人千葉県言語聴覚士会	・障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実の評価を個別の指導計画や教育支援計画が引継ぎに活用されたかどうかで評価され、活用率は向上している。今後は、引継ぎの「有無」に加えて、どのように活用されたか（授業改善、支援体制の強化など）を評価する必要があるのではないかと。		療育支援班	○療育	特別支援教育課
9	千葉県社会就労センター協議会	・6-27 就労継続支援B型事業所の平均工賃月額に関しては令和6年度は調査中ですが、令和4-5年度については上昇傾向にある。主要施策の一定の効果がうかがえます。		事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
10	千葉県社会就労センター協議会	・主要施策の取り組み状況を拝見し、取り組みの主体が障害者就業・生活支援センターおよび千葉県障害者就労事業振興センターに偏る施策展開について、より多くの機関や団体等の積極的な関与を引き出す施策が期待されます。		事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
11	千葉県社会就労センター協議会	・主要施策は抽象的な内容になっており、さらなる具体化、施策と数値目標の関連付けについても期待されるところです。例えば、主要施策にある「チャレンジ・インフォ・千葉」については基本施策や数値目標等には展開されておらず、その効果が判定できません。		事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課

12	千葉県社会就労センター協議会	・6-11 就労定着支援事業の利用者数の令和6年度の目標値が令和5年度の実績よりも大幅に下回っています。その他の項目でも同様の状況が伺えます。		事業・暮らしの 場支援推進班	○就労	-
13	千葉県社会就労センター協議会	・6-26 県内官公需実績において実績は調査中となっておりますが、件数、発注金額共に低いように思われます。千葉県は全国でも順位が低い上、人口等の規模から考えると最低レベルの取り組みと考えられます。千葉県では市長の号令によって1年で金額が7倍になった事例もあり、目標数値達成以上の取り組みが期待されます。		事業・暮らしの 場支援推進班	○就労	-
14	日本精神科看護協会千葉県支部	・3障害のある人への理解を広げ理解を擁護する取り組み増進について、朗読奉仕員の養成人数や手話通訳者養成講習終了者数など評価が低いので学習する環境や関わりが不十分であったと思われる。		障害保健福祉推 進班	○権利	-
15	日本精神科看護協会千葉県支部	・個人のプライバシー、プライベート空間、ライフスタイルの則した施設が少ないように感じる。特にアパートタイプのグループホームが少ない。またグループホームが最終的な地域定着とした支援ではなく、その後も見据えた支援を行う場であるべきではないか。福祉施設の質向上に向けた取り組み、それを管理する監視体制なども見直すべきではないか。		事業・暮らしの 場支援推進班 虐待防止対策・ 法人指導班 地域生活支援班	○入所・地域	-
16	日本精神科看護協会千葉県支部	・相談支援専門員の不足		地域生活支援班	○相談	-
17	日本精神科看護協会千葉県支部	・精神障害のある人の地域生活の推進・ニモ包括の数値目標で、精神病床における退院患者の退院後の行き先（自宅）（施設）（介護施設）とともに同じ数値目標なのが疑問です。		精神保健福祉推 進班	○精神	-
18	日本精神科看護協会千葉県支部	・千葉県全域での評価だと思われますが、県内の地域別での評価もしていただけると自分のいる地域での主な取り組み、また今後の方向性が見えてくるのではないかと思います。		☆全体	☆全体	-
19	日本精神科看護協会千葉県支部	・障害のある人の相談支援体制の充実の評価が上がることで家族負担や入院患者の減少が期待されるのではないかと。		地域生活支援班	○相談	-
20	日本精神科看護協会千葉県支部	・障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現についてどのように取り組んだのが知りたい。		☆全体	☆全体	-
21	千葉県肢体不自由児者父母の会 連合会	・肢体不自由児者・重度重複障害者にとっては、訪問系のサービス（訪問診療・訪問看護・訪問介護・訪問リハビリ）が、地域生活を継続して営むためには必要不可欠です。ただ、実際には人材不足の影響やサービス支給量不足などで、必要十分なサービスを受けられていないケースが散見されます。次期計画には、在宅サービスの充実という目標に対し、より具体的な施策の提案をお願いしたいと思います。【主要施策1の（3）と（4）・主要施策7の（3）】		地域生活支援班	○入所・地域	-
22	千葉県肢体不自由児者父母の会 連合会	・また、「重度」というカテゴリーに入る障害の認識について、行政・事業者・当事者間でかなり乖離があるように感じます。当会会員からの声として「重度受け入れ可」とうたう事業所を利用しようとして断られるという事案が散見されています。区分6という中にもずいぶん障害程度の幅があるということも一因かとは思いますが、ぜひ県として明確な「重度重複障害者」の定義を明示していただければと思います。また近年は、医療的ケア児者のことは取り上げられる機会が増えていますが、医療的ケアはない重度重複障害児者については、置き去りにされているような印象を受けています。誰も取り残さない施策づくりを切にお願いします。【主要施策1の（4）】		事業・暮らしの 場支援推進班 地域生活支援班 障害者福祉サ ービス事業指定 班療育支援班	○入所・地域	-
23	千葉県肢体不自由児者父母の会 連合会	・保健と医療に関する支援に関しては、千葉県障害児者歯科センター設置を要望します。近隣県にはある県立障害者歯科センターが千葉県にはなく、千葉市や東葛地域には大学病院などがあり大きな不安はないものの、県中部・南部には対応できる歯科が極端に少なく、県内でも地域格差が大きいのが現状です。【主要施策8の（3）】		地域生活支援班	○入所・地域	健康づくり支援 課
24	千葉県肢体不自由児者父母の会 連合会	・重度重複の障害児者や医療的ケアの必要な障害児者を受け入れている事業所では、慢性的な人材不足や日々の業務の肉体的精神的負担が原因の離職者の多さが問題となっています。このままでは、事業所の閉鎖につながりかねない状況です。事業所の閉鎖を招かないよう人材育成に取り組むとともに、県独自の加算制度などのさらなる充実を望みます。【主要施策7の（3）・主要施策8の（1）】		地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
25	NPO法人ちばAネット	・6-9 就労継続支援A型事業所の一般就労への移行者数は調査中ではありますが、加算の設定と共に実績の伸びにつながっていることがうかがえます。		事業・暮らしの 場支援推進班 障害者福祉サ ービス事業指定 班	○就労	-
26	NPO法人ちばAネット	・6-25 就労継続支援A型事業所の条例基準を満たす割合について、調査中ではありますが令和5年度より上昇傾向にあり、スコア制に合わせた取り組みとして評価できると考えます。		事業・暮らしの 場支援推進班 障害者福祉サ ービス事業指定 班	○就労	-

27	NPO法人千葉盲ろう者友の会	・障害のある人への理解の促進、もうろう障害についての啓発が不十分である。盲ろう者のことを理解している人はまだまだ少ない。		権利擁護	○権利	-
28	NPO法人千葉盲ろう者友の会	・障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実、盲ろう児・者の通学支援が不十分である。家族にとって大きな負担となっています。		療育支援班	○療育	特別支援教育課
29	NPO法人千葉盲ろう者友の会	・障害のある人の一般就労の促進、盲ろう者の一般就労の促進が不十分である。一人での通勤が困難なことから一般就労が厳しい現状が続いています。		事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
30	一般社団法人千葉県理学療法士会	・障害のある方への理解を広げ、権利を擁護する取組については、条例や法制度の周知、研修や啓発活動を通じて一定の効果が得られていると評価しています。特に、障害者差別解消法や障害者条例に基づく取組が継続的に実施されている点は、共生社会の基盤づくりとして重要であると考えます。一方で、障害に対する理解については、制度や理念の認知にとどまり、日常生活の具体的な場面における配慮行動や行動変容につながっていない部分も依然として見受けられると感じています。とりわけ、外見からは分かりにくい身体障害や内部障害に関する理解については、さらなる工夫が必要であると考えます。		権利擁護	○権利	-
31	千葉県グループホーム等連絡協議会	・人材の確保策に関しては、研修を行うような取り組みが主となっており、その手前の段階での取り組みが少ないことと、予算配分ももう少しここにお力を入れてほしいかと思えます。		地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
32	千葉県自閉症協会	・障害のある人が地域で安心して暮らせるよう、在宅サービスの充実を図るとともに、コミュニケーション支援や移動支援等の取組を推進します。 ⇒居宅介護事業は、「ヘルパーの担い手の不足」「居宅介護サービス費の単価の低さ」が問題となっており、ヘルパーの確保や安定的なサービス継続のためにも事業所の経営改善について具体的な行動が必要です。		地域生活支援班	○入所・地域	-
33	千葉県自閉症協会	・強度行動障害のある人や医療的ケアが必要な人など、障害の程度が重い人についても、できる限り地域で生活できるよう支援していくとともに、地域での支援が困難な人に対しては、入所施設の有する人的資源や機能を地域生活のバックアップのために活用します。 ⇒当協会会員も体感しておりますが入所施設も現状は職員不足であり、また待機者の受け入れも必要であるので、活用といっても無理があるのではないのでしょうか？「入所施設の活用」という文言を入れるのなら、入所施設の経営にもっと支援が必要です。		事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
34	千葉県自閉症協会	・（４）「重度の強度行動障害のある方の受入等支援事業」により、重度の強度行動障害のある方について地域の民間事業所等での受け入れが進むよう環境を整備します。また、在宅の重症心身障害者の受け入れが可能な短期入所事業所や、生活介護等の日中活動の場の整備を促進します。 ⇒何よりも人材の確保ができなければ、施設を整備しても受け入れはできません。人材確保というのはまず福祉を志す人に正当な報酬を約束できることです。本計画では「研修の強化」が言われておりますが、研修以前に福祉に就労する人がいないと、スキルの高い支援者は存在できません。		地域生活支援班 事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	健康福祉指導課
35	千葉県自閉症協会	・数値目標1-2、1-3 施設入所者の地域生活への移行者数、施設入所者数 ⇒総合支援協議会の中であった意見で、その基数となる「入所者数」が他県と比べどうなのか？機械的に移行者数の目標を出していいのか？という意見がありました。実際どうなのでしょう？		事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
36	千葉県自閉症協会	・数値目標1-7 障害福祉サービス事業所に対する指導監査結果の市町村との共有回数 ⇒共有した結果どのようなメリットがありますか？事業所のサービス向上に結び付いた事例はありますか？書式の誤り、規則の未整備などではなく本来に利用者のためのサービスが行われているかという情報を、自治体と共有できるのでしょうか？		虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
37	千葉県自閉症協会	・数値目標1-9 日常生活自立支援事業利用者数 ⇒この利用者数は千葉県社会福祉協議会の数値ですか？ちなみに県社協資料では令和7年3月末で1,877名です。しかしながらこの事業の利用者は高齢者主体であり精神障害2割知的障害1割です（県社協）。障害者計画の数値とするなら障害者に限定した人数を提示すべきではないのでしょうか？しかも日常生活自立支援事業は実務を運営する市町村社協の負担が大きく担当者も不足、収支も大幅な赤字でニーズに沿えず待機者も出ております。現状では更なる利用の誘導は無理です。さらに今後検討される「身寄りのない高齢者の支援にかかる新たな事業」での位置づけが必要です。		計画	○入所・地域	健康福祉指導課

38	千葉県自閉症協会	<ul style="list-style-type: none"> ・（２）学校や地域に福祉教育を広める人材を育てるため、引き続き、福祉教育推進員養成研修を、福祉教育推進校の指定を受けた学校や団体の方に受講していただくよう取り組んでいます。 →そもそも教育におけるインクルーシブが進まなければ効果がないのではないのでしょうか？例えば医ケア児についての講習を受けた教員保育士にしても実際は接点がないんだ、という感想を聞きました。 	権利擁護	○権利	健康福祉指導課
39	千葉県自閉症協会	<ul style="list-style-type: none"> ・（３）引き続き、虐待事案を覚知した場合は関係機関に対して調整や協力をを行います。また、引き続き障害者虐待防止に関する各種研修を実施していきます。 →家庭における障害児虐待に対し無力な自治体もあります（特に多重困難家庭）。小さな町の担当者が「経験が無いのでどうしていいかわからない」。子育て支援担当と障害者支援担当が押し付けあう状態もあります（結局民間がやる）。関係機関の調整や協力といいますが児相は限界です。調整、協力の司令塔は誰ですか？緊急の場合警察への通報で一時保護となります。保護の解除後の家庭生活支援を、障害児福祉サービスを利用していた相談支援専門員が担う現状です。 	虐待防止対策・法人指導班	○権利	児童家庭課
40	千葉県自閉症協会	<ul style="list-style-type: none"> ・手帳の有無や診断名等にかかわらず、障害の可能性が見込まれる子どものために、障害児等療育支援事業を活用し相談支援体制の充実及び在宅障害児等やその家族の福祉の向上を図ります。 →障害児等療育支援事業は活用できるので、より一層の拡充が望まれます。とくに学校への訪問指導は重要です。ニーズがあります。利用頻度、単価等など増やしてください。 	療育支援班	○療育	-
41	千葉県自閉症協会	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援及び放課後等デイサービスについては、発達支援を必要とする障害のある子どものニーズに的確に対応するため、事業所の支援の質の向上を図ります。 →支援の質の向上について「児童発達支援ガイドライン」に基づく支援の実施、職員の資質向上、評価体制の構築、関係機関との連携強化、「放課後等デイサービスガイドライン」に基づく運営の基本原則の徹底、「個別支援計画」の質の向上、そして「自己評価・外部評価」を通じた継続的な改善となるのでしょうか、実際はどのように事業所の質の向上を評価するのでしょうか？国は監査の強化（あるいは外部評価）といいますが、事業所として事務作業の増大で苦しんでいるし、県としてもこれ以上監査の強化（頻度の増大）は苦しいと感じます。 	療育支援班 虐待防止対策・法人指導班	○療育	-
42	千葉県自閉症協会	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標4-2 放課後等デイサービス事業所数箇所 →国として参入者の増大があるので総量規制もある、ということですが地域による偏り、特に過疎地（児童数と送迎の問題）での資源不足があります。（市町村内でも偏りがあるか）都道府県が行う指定障害福祉サービス事業者等の指定等に対し、市町村が関与できる仕組み（意見申出制度）が創設されたことを有効に活用できないでしょうか。 	療育支援班	○療育	-
43	千葉県自閉症協会	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標4-5（短期入所事業所数（障害のある子どもを受け入れる事業所）、4-15（福祉型障害児入所施設入所定員） →この目標を達成した場合、不足なくニーズに対応できる数値なのでしょうが？地域による偏りはどうなのでしょう？実際、遠い地域の施設に依頼する事例があります。 	療育支援班	○療育	-
44	千葉県自閉症協会	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法のサービス等利用計画を作成する相談支援事業者の安定的な確保と質の向上を目指し、相談支援専門員の確保に努めるとともに、養成に係る各種の研修及び専門性向上のための専門コース別研修等を行います。 数値目標5-1（計画相談支援従事者数）、5-15（相談支援専門員研修（初任者・現任・主任）及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修（基礎・実践・更新）修了者数） →まずは良質な計画相談事業所が経営を維持できるか、とのことがあります。利用者に時間かけていないに寄り添っていくことが報酬（単に相談員のキャリア評価でなく）となるよう評価が必要です。 	地域生活支援班	○相談	-
45	千葉県自閉症協会	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標5-6 発達障害者支援地域協議会の開催回数 →やはりこのくらいの実施数では、当協会会員からのリアクションがありません。協議会が圏域、市町村レベルで実施される体制にはならないでしょうか。 	地域生活支援班	○相談	-
46	千葉県自閉症協会	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標5-8（発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数）、5-9（発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数） →大変役に立っております。もっとお声をかけたいのですが業務多忙とお見受けします。センターの一層の拡張をお願いします。 	地域生活支援班	○相談	-

47	千葉県自閉症協会	・障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実 ⇒在宅ワークについて発達障害の人は環境や人間関係に敏感であるので通所が困難になることが多いです。会員で在宅ワークにより生活のリズムを復活できたという話を聞いております。ただの就労継続支援事業での在宅ワークの瑕疵が指摘されており心配です。		障害者福祉サービス事業指定班	○就労	-
48	千葉県自閉症協会	・（１）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進 発達障害、高次脳機能障害のある人など、地域の支援施設等のみでは支援が困難な人に対する専門的支援拠点を設置し支援の拡充を図るとともに、より地域に密着した支援ができるよう、支援者の育成や地域連携の強化に取り組みます。 ⇒まず相談の窓口となる市町村の担当者の理解を促進しないと「支援が困難」な人に専門的な支援拠点を紹介できないと感じます。		精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○入所・地域	-
49	千葉県自閉症協会	・（２）通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進 引き続き、地域で生活する重症心身障害の状態にある人等が、専門性を備えた福祉型短期入所事業所をより利用しやすくなるような制度の拡充等を検討します。 ⇒状況によって医療的支援が必要となる可能性を理由に断られた例を聞きます（看護師がいな等）。専門性とはそれも加味したものでありますので、制度というより事業所の増加が必要ではないでしょうか。		事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
50	千葉県自閉症協会	・（４）ひきこもりに関する支援の推進 ⇒引きこもり状態の解消は大変困難であることは周囲の事例でわかります。サポーターによる引きこもっていても「つながりをつける」ことを継続するとともに、引きこもりの人を抱える家族の支援はどのようなものでしょうか。実際相談を求めるのは引きこもりの本人ではなく家族なので。		精神保健福祉推進班	○入所・地域	こども・若者政策課
51	千葉県自閉症協会	・数値目標8-3 強度行動障害支援者の養成 ⇒事業所において「軽度の人（子ども）しか利用させてもらえない、」という声を聴きますので利用につながるよう期待します。		地域生活支援班	○入所・地域	-
52	千葉県自閉症協会	・数値目標8-4 医師及び看護師の確保定着 発達障害にかかわる医師が不足しているうえに地域医療が危機的状況であり、医療機関が廃止される、診断を受けられず障害福祉サービスが受けられない、受診間隔が大幅に伸びる、受診を取り止めさせられる、という状態でありま。国家の医療政策の問題なのでこの場だけでなく、どのように訴えていったらよいが、考える次第です。		地域生活支援班	○入所・地域	医療整備課
53	千葉県自閉症協会	・（２）高齢期に向けた支援 高齢期に向けた支援については、国における地域の居住支援やサービス提供体制の在り方の検討状況を注視しながら検討を進めます。 ⇒「国の検討する身寄りのない高齢者に対する支援の新たな事業」とかかわることですが、現状でも市町村レベルの地域福祉で様々な取り組みが行われているので、積極的に情報収集をして県の計画に取り入れていってはいかがでしょうか。		計画	○入所・地域	高齢者福祉課
54	特定非営利活動法人千葉県中途失聴者・難聴者協会	・要約筆記者養成講座について、現在千葉聴覚障害者センターと千葉市、船橋市、柏市で開催されています。これ以外の市では開催されておらず、手話奉仕員養成講座等が県内各市で毎年開催されている状況からすれば少なすぎます。要約筆記を必要とする聴覚障害者は増えていますが、取り組みの効果が得られておりません。		障害保健福祉推進班	○権利	-
55	特定非営利活動法人千葉県中途失聴者・難聴者協会	・要約筆記者の派遣条件について、各市の要約筆記者派遣条件が狭く聴覚障害者の派遣依頼のニーズに答えられていません。要約筆記を必要とする障害者手帳所持者だけでなく聞こえなくなった難聴者の要望に寄り添う取り組みが不足している為に効果が得られておりません。		障害保健福祉推進班	○権利	-
56	一般社団法人千葉県障がい者スポーツ協会	・スポーツと文化芸術活動に対する支援について、バラスポーツ指導員養成講座の開催により、様々な障がいの理解とバラスポーツを指導できる人材の育成を図ることができる。また、この取り組みにより、障がいのある人が気軽にスポーツを楽しめる環境づくりや、バラスポーツの普及につながる。しかし、養成講座終了後の指導員が地域で十分な成果をあげているかどうかは把握していないが、引き続き指導者の活動機会の創出とスキルアップの確保が、障害のある人を支援するために必要であると思われる。		障害保健福祉推進班	○入所・地域	生涯スポーツ振興課 競技スポーツ振興課
57	一般社団法人千葉県社会福祉会	・①施設整備、協議の場の設置、研修実施など、行政主導で推進できる施策は高い達成率を示した。		事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域	-
58	一般社団法人千葉県社会福祉会	・②精神障害者の早期退院や長期入院患者数の減少など、利用者の地域移行を伴う指標は未達成項目が残存している。		精神保健福祉推進班	○精神	-
59	一般社団法人千葉県社会福祉会	・③市町村間で地域生活支援拠点の整備状況に差がある。		地域生活支援班	○入所・地域	-

60	一般社団法人千葉県社会福祉会	・④サテライト型住居など、新たな居住形態の周知・活用が十分とは言えない。		障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
61	一般社団法人千葉県社会福祉会	・⑤「地域で暮らし続ける」ための支援の質・継続性の確保が課題。		事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
62	一般社団法人千葉県社会福祉会	・⑥精神障害のある人の長期入院患者の減少は進んでいるが、地域移行を支える住まい・支援体制が不足。ピアサポーター活用や家族支援の実効性向上が必要。		精神保健福祉推進班	○精神	-
63	一般社団法人千葉県社会福祉会	・⑦障害者差別解消支援地域協議会は全市町村設置を達成している。		権利擁護	○権利	-
64	一般社団法人千葉県社会福祉会	・⑧手話通訳者、要約筆記者、失語症者向け支援者など、専門人材の修了率・定着が伸び悩んでいる。		障害保健福祉推進班 精神保健福祉推進班	○権利	-
65	一般社団法人千葉県社会福祉会	・⑨障害のある子どもの療育支援体制の充実について、児童発達支援、放課後等デイ、短期入所等の事業所数は概ね目標達成。医療的ケア児等支援センターを中心とした相談支援体制は強化された。課題として、事業所数の増加に比べ、支援の質の均一化・専門性の確保		療育支援班	○療育	-
66	一般社団法人千葉県社会福祉会	・⑩市町村間で、療育資源や通学支援体制に格差が存在。		療育支援班	○療育	特別支援教育課
67	一般社団法人千葉県社会福祉会	・⑪家族支援・レスパイト機能のさらなる充実が必要。		療育支援班	○療育	-
68	一般社団法人千葉県社会福祉会	・⑫「共生社会」という考え方の県民の認知度が未達成。		計画	○権利	-
69	千葉県特別支援学級・通級指導教室設置校校長会	・「4 障害のある子どもの療育支援体制の充実」の項目について、半数以上の項目が目標値を上回っていることを評価しています。		療育支援班	○療育	-
70	京葉暖友会	・障害者に対する理解が少しずつ伝わってきていると感じます。		権利擁護	○権利	-
71	一般社団法人千葉県医療ソーシャルワーカー協会	・障害者グループホーム、ここ数年で、障害者グループホームがたくさん設立されていることは良いことなのですが、内容が充実しているかどうかには疑問があります。厚労省が総量規制をする方向とのことですが、グループホームの「数」だけでなく、「質」を高め、かつ標準化できる指標があると良いと思います。		事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班 虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
72	一般社団法人千葉県医療ソーシャルワーカー協会	・強度行動障害のある人の支援、こちらも受講者数が増えることは良いのですが、強度行動障害の方が利用できるサービス、入所施設の質と量について検討していただくとよいと思います。		事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
73	一般社団法人千葉県医療ソーシャルワーカー協会	・精神障害者のある人の地域生活の推進、こちらの指標としては、指定病院や協議の場の数というよりも、実際に地域移行ができた人の数だったり、地域生活における質の評価ができると良いと思います。		精神保健福祉推進班	○精神	-
74	千葉県精神神経科診療所協会	・精神障害者の支援には病状の変化がいつでもありうるという特徴があり、疾病管理にとどまらず、生活障害に対しての配慮が必要となる。地域社会や生活環境の変動に応じて医療と福祉の支援双方の協働が必要となる。精神科医療は、障害者の意思決定、選択の自由などにまつわる難しい課題を抱えてきていて、福祉の時代にあってもいまだ引き控えている課題である。権利擁護について危惧される事業が、医療場面で散見される。 *ケア会議、ケアプランと患者の合意過程の状況が医療担当者に届かない。 *グループホームに入居すると、金銭管理を頼むとすべての金額を管理され、その状況が利用者に報告されない。 *頻回の訪問看護が計画され実施され、自立訓練とはならず、収容生活の維持が志向され、収容所症候群を新たに発生させる状況に置かれていると思われる利用者がいる。 *障害特性、疾病管理への配慮に乏しい、面倒をみてやるから指示に従える的な対応をしている施設がある。 このような問題を解消するためには、まずは医療と福祉の壁を低くし、相互交換の機会を増やし、相互協力と批判検討を通じて相互の技術改革に資する制度運用がなされることが有効なのではないか。		権利擁護 精神保健福祉推進班 虐待防止対策・法人指導班 障害者福祉サービス事業指定班	○権利	-
75	千葉県精神神経科診療所協会	・量的数値目標が記載されているが、現場ではそれにもまして質的向上が求められる課題についての数値化がなされないと、施策の進捗状況は素人には解りづらい報告となっている。		☆全体	☆全体	-
76	千葉県知的障害者支援施設家族連合会	・入所施設の地域拠点としての重要性が謳われているが、入所施設の有する人的資源の活用や機能の充実化が図られていない。		事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域	-

77	千葉県知的障害者支援施設家族連合会	・地域生活支援拠点が整備されている圏域の整備は増加したものの、障害者権利擁護センターが54全市町村に設置が未達成であること。		虐待防止対策・法人指導班	○権利	-
78	千葉県知的障害者支援施設家族連合会	・子供たちへの福祉教育の推進について、福祉教育推進員養成研修修了者数が増加したことと中学・高校生にも福祉の魅力を知って貰う取り組みは評価できる。		権利擁護	○権利	健康福祉指導課
79	千葉県知的障害者支援施設家族連合会	・強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業の受講者数が目標を上回っていることと「暮らしの場支援会議」の設置は評価できる。		事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域	-
80	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・全体的には少しずつ進められ効果もみられると思いますが、個別には進み方が遅いものもあるように思います。		☆全体	☆全体	-
81	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・5-10 発達支援センター運営事業数 →県2、市1で目標達成としているが、そもそも少ない。地域によってはアクセスしづらい。また、目標値の根拠を明確にする必要性を感じる。		地域生活支援班	○相談	-
82	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・5-7 ピアサポートの活動への参加人数 ピアサポート活動人数-養成研修参加人数減でD評価について →研修回数の増と東葛地域開催での開催が必要だと感じます。		地域生活支援班	○相談	-
83	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・一般就労の促進6-4 A目標達成としているが、質(就労の定着率や環境整備、サポート体制等)の評価が必要。		事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
84	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・様々な視点から取組み8-5人材確保対策事業 →B評価としているが、居宅介護は極めて深刻。現場の実情との食い違いを感じる。		地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
85	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	・1(1)グループホームについては、かなりの数ができたが、支援員等の不足、管理者がグループホームを管理する等で、入居に問題があるところがある。また、株式会社等の参入もあり、入居者へ、きめ細かい支援ができないところもある。グループホーム経営者、職員等への、研修等を望みたい。また、相談支援、支援ワーカー等の交流会等企画したり、入居者の親族等との交流等連絡を密にとり、ホーム外での当事者への生活ができるようにすることも必要かと思う。		事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班 虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
86	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	・重度・重複障害のあるひとのグループホームは少なく、経費もかかる現状であり、人材も少なく、「千葉県重度の強度行動障害のある方への支援システム」について、各市・事業者への啓発を図ってほしい。		事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
87	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	・千葉県リハビリテーションセンターができたことは、感謝します。できれば、松戸・柏地区にもできることを期待します。		千葉県リハビリテーションセンター建設室	○入所・地域	-
88	特定非営利活動法人千葉県精神障害者家族会連合会	・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、各地区で、ケアシステム会議が開かれるようになり、事業者、職員、当事者、家族等の交流を図れるようになり、問題を共有できるようになりました。現在、年4回程度実務者会議を行っているところが多いが、全体会、専門部会等ができればと思います。また、ブロック会だけでなく、交流会等ができることを期待します。ブロックごとの報告書が県に報告されたいと思いますが、まとまりましたら、報告書をいただけたらと思います。		精神保健福祉推進班	○精神	-
89	千葉県医療的ケア児等支援センター	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7月より医療的ケア児等支援センター設置されたことでの実績として、下記5つを挙げる。 相談支援の充実 個別相談や支援者からの相談対応を積極的に行い、NICU退院直後から成人期まで切れ目のない支援を展開。各市町村に配置された医ケアCoと連携し在宅支援をサポート。 人材育成 保育所・学校・訪問看護などに配置される看護師や保育士を対象にした研修を実施。年間500名以上の受講者があり、医療的ケア児等に対する支援者の養成と支援者の安心感の向上に寄与。 地域連携の推進 各市町村での医療的ケア協議会に参加し、災害時の個別避難計画作成や地域課題の協議を支援。11市町村、5圏域へ他市の取り組み事例を共有し自市町村の地域課題に活かしていただいた。 家族支援の拡充 「ほらりすサロン」「ほらりすフェスタ」などを開催し、家族同士や支援者との交流機会を提供。また、キャラバン隊の活動になるが、各地域の家族交流会に参加し、専門的な助言を実施、地域支援者のサポートとご家族の安心感に寄与したと思われる。 キャラバン隊活動 多職種チームが地域に出向き、直接支援や技術支援を行うことで、地域格差の是正に取り組んでいる。また、地域の医ケアCoと一緒に計画をすることで、医ケアCoの実績づくりを行った。 		療育支援班	○療育	-

90	千葉県医療的ケア児等支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児等Coの配置 養成研修終了した相談員等の支援者が各市町村に存在するが、それぞれの市町村にて配置や役割が明確になっていない地域が複数ある。配置が明確にならないことから、相談先が明確にならずほろりすへ相談が来ている。地域支援者もどこに相談したらいいかわからなく困っている。 		療育支援班	○療育	-
91	千葉県医療的ケア児等支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・成人期支援の不足 「18歳の壁」以降の生活介護サービスが十分でなく、医療的ケア者の社会参加が制約され学校卒業後自宅で引きこもってしまい、母も仕事を辞めざるを得ないケースもある。 		障害者福祉サービス事業指定班 療育支援班	○入所・地域 ○療育	-
92	千葉県医療的ケア児等支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・送迎・レスパイト体制の不十分さ。家族の負担軽減につながる仕組みがまだ限定的。医療型短期入所開設支援事業にて老健等が事業申請しているが、受け入れ側の人員・環境等、ご家族の安心感より利用が進まない現状がある。 		療育支援班	○療育	-
93	千葉県医療的ケア児等支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・移行期医療 レスパイトに被る部分であるが、成人期医療にて移行期支援が不十分な場合がありご家族任せになっている。例えば体調不良にて救急搬送相談するもかかりつけ医のある病院以外での受け入れが不可。受診をあきらめて状態悪化、亡くなるケースがある。 		療育支援班	○療育	医療整備課 疾病対策課
94	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・①「箱」と「機能」の乖離と、高齢精神障害者・入所者の地域移行の遅れについて 第八次計画では、地域生活支援拠点等の整備や基幹相談支援センターの設置市町村数など、地域生活支援体制の「箱」の整備は一定程度進んだと整理されています。一方で、精神病床における長期入院患者数や3か月・6か月・1年時点の早期退院率は、依然として目標未達が残っており、とりわけ高齢精神障害者の地域移行・地域定着については十分な成果が上がっているとは言えません。国の基本指針では、施設入所者の地域生活への移行や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を明確な成果指標として掲げていますが、千葉県の現行計画では、「地域生活支援拠点等の整備数」、「グループホーム定員」のようなインプットに比して、「高齢精神障害者や入所者の地域移行・地域定着」というアウトカムとの結びつきが弱く見えます。 		精神保健福祉推進班	○精神	-
95	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・② 基幹相談支援センターの中核的役割と現場実態のギャップ 国の資料では、基幹相談支援センターは「地域の相談支援の中核的機関」として、「相談支援事業者への助言等による支援者支援」、「市町村（自立支援）協議会への関与による地域づくり」、「地域生活支援拠点等との連携による地域移行・地域定着の推進」などの中核的機能を担うことが示されています。しかし、多くの基幹相談支援センターは、市町村障害者相談支援事業（委託相談）や個別の困難事例対応に業務時間の多くを割かざるを得ず、「支援者支援」と「地域づくり」の機能に十分な人員・時間を投じられていないのが実情です。令和7年10月時点で全市町村に設置されたこと自体は前進ですが、委託内容や体制整備の違いにより機能のばらつきが大きく、国が想定する「中核的機関」としての役割を十分発揮できているとは言えません。 		地域生活支援班	○相談	-
96	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・③市町村（自立支援）協議会の形骸化とマクロ視点の不足 国の「障害者地域生活支援体制整備」に関する資料では、基幹相談支援センター、地域生活支援拠点等、市町村・都道府県の（自立支援）協議会が一体となって、地域生活支援体制を構築するイメージが示されています。しかし、多くの市町村では、（自立支援）協議会が情報共有や個別ケースの確認にとどまり、地域全体を俯瞰した課題設定や、障害福祉計画・障害児福祉計画への反映といったマクロ機能が十分に発揮されていません。市町村担当部署と基幹相談支援センターが共同で事務局を担い、地域生活支援拠点等や強度行動障害支援システムとも連動するという本来の姿を踏まえると、協議会の活用にはまだ改善の余地が大きいと考えます。 		地域生活支援班	○相談	-
97	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・④相談支援人材の育成・確保と「望まないセルフプラン」・モニタリング結果検証への対応の弱さ 第八次計画の進捗管理では、相談支援専門員等を対象とした研修受講者数が目標未達となっている指標が複数あり、その要因として「ニーズが想定より少なかった」と整理されている箇所があります。一方、国の通知では、「望まないセルフプラン」を解消するために、セルフプラン利用者への意向調査、相談支援体制が不十分な市町村における体制整備計画の策定、モニタリング結果の検証等を行い、基幹相談支援センター等による事例検討を通じてセルフプランを見直す取組が求められています。千葉県の現行計画からは、計画相談支援のモニタリング結果を活用し、基幹相談支援センターがハブとなってセルフプランや支給決定の妥当性を検証する仕組みが明確には読み取れません。研修受講者数の不足を「ニーズ不足」と捉えるだけではなく、相談支援人材の確保・育成と「望まないセルフプラン」の解消、モニタリング結果の検証を一体的に進める視点が不足していると感じます。 		地域生活支援班	○相談	-

98	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・⑤ピアサポートと障害者虐待防止、心のサポーター養成研修の位置付け 精神病床からの退院後の行き先や地域移行に関する指標について、千葉県はコメントの中で「ピアサポーターの活用」、「住まいの確保支援」、「家族支援等の推進」に引き続き取り組むとしていますが、養成研修にとどまっている部分が大きく、活動の場や報酬の枠組みが十分でないため、地域移行・地域定着への実質的な寄与が見えにくい状況です。また、主要施策の進捗管理では、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業の一環として、「心のサポーター養成研修」（いわゆる「ここサボ」養成研修）が実施されていることが示されていますが、圏域や市町村単位で、地域の相談支援・保健・福祉・教育等の関係機関を包括した形で活用されているかどうかは見えにくい状況です。加えて、障害者虐待防止、とりわけ入所施設や精神科病院における人権侵害の問題と、地域生活支援体制・基幹相談支援センター・協議会の連動は、現行計画に十分に整理されているとは言えず、県としての姿勢がより明確に示されるべきと考えます。 	精神保健福祉推進班 虐待防止対策・法人指導班 地域生活支援班	○精神 ○権利 ○相談	-
99	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・⑥強度行動障害者（児）への支援体制と保健所圏域ごとの医療体制の課題 第八次計画では、「重度の強度行動障害のある方の支援システム」や「重度の強度行動障害のある方の受入等支援事業」など、強度行動障害者への取組が位置付けられています。一方、国の基本指針では、強度行動障害を有する者について、市町村又は圏域ごとの支援ニーズ把握と支援体制整備を進めること、保健医療計画との連動を含めた保健所圏域ごとの医療体制（入院加療を含む）の確保が求められています。千葉県として、強度行動障害者（児）への地域生活支援と圏域単位の医療体制整備との関係が、現行計画では十分に見えず、今後の整理が必要と考えます。 	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
100	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・⑦ひきこもり等の生きづらさを抱える若年層への支援と精神障害施策との接続 第八次計画では、「ひきこもりに関する支援の推進」として、ひきこもり地域支援センターの相談支援や研修等が位置付けられています。しかし、実際には精神障害・発達障害・依存症・トラウマ等を背景とする若年層の生きづらさが複雑に絡み合っており、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム、相談支援体制、地域生活支援拠点等・基幹相談支援センター等との有機的な連携が不可欠です。現行計画の概要からは、この接続の具体像が十分に読み取れず、今後の整理が必要と考えます。 	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○入所・地域	こども・若者政策課
101	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・⑧基幹相談支援センター機能強化事業及び市町村障害者生活支援事業費の活用状況・目的適合性の検証が不十分であること 国の資料では、 ・都道府県実施の「障害者地域生活支援体制整備事業費（アドバイザー配置、ブロック会議等）」 ・市町村実施の「基幹相談支援センター等機能強化事業（市町村障害者生活支援事業費の一部）」について、基幹相談支援センター等への専門的職員の配置や、地域の相談支援事業者への専門的な指導・助言等を通じて相談支援機能を強化することが目的であると明記されています。 また、市町村事業については、原則として「基幹相談支援センターへの補助」に見直しした上で、「地域の相談支援体制強化の取組」及び「地域づくりの取組」への補助に重点化する方針が示されています。 しかし、第八次千葉県障害者計画の概要版や主要施策等管理表からは、 ・基幹相談支援センター機能強化事業、 ・市町村障害者生活支援事業費（基幹相談支援センター等への補助）、 が県内市町村でどの程度活用されているか、また、それらが「支援者支援」や「地域づくり」といった法・通知上の目的どおりに使われているかについて、具体的な把握・検証の仕組みが分かりにくい状況です。 結果として、 ・補助事業が単に基幹相談支援センターの人件費の一部に充当されるにとどまり、 ・相談支援専門員へのスーパービジョン、OJT 指導者の育成、相談支援事業所ネットワークの構築、協議会の機能強化といった、国が意図する「機能強化」の中身にどこまで結びついているか、が県として十分に検証されているとは言い難く、次期計画では、これら補助事業の目的適合性・成果を評価指標に位置付けることが必要と考えます。 	地域生活支援班	○相談	-
102	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム 目標数を達成し、利用者の選択の幅が広がりました。「恵」の問題がありましたが、良く対応していただき、各市への指示をしていただきました。グループホームと利用者間で問題が起こった場合、相談や調整ができる機関がわからず双方の納得がいく解決に至るのに時間がかかりました。また契約を終了した例がありました。重度知的障害、強度行動障害、重複障害、高齢の知的障害の方に対応するグループホーム、日中支援型グループホームが不足しています。 	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-

103	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・障害者グループホーム等支援ワーカー支援ワーカーの増員により、活動が活発になり問題解決に取り組むことが期待できました。支援ワーカーの人員不足のためか動きが不十分であると感じる市町村がありました。		事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
104	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・暮らしの場支援会議助成金の対象が短期入所の改修費補助まで広がったことにより、強度行動障害の方が地域移行するための一時的受け入れにつながりました。		事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
105	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・16人研修の活用市町村自立支援協議会等の取組に反映されていない等の理由で、情報が届いていない市町村がありました。		事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
106	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・強度行動障害や医療ケア等の支援は良く対応されていると思います。		事業・暮らしの場支援推進班 療育支援班	○入所・地域	-
107	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・障害のある人への理解の促進に向けた啓発活動が広く展開され、地域社会の意識向上に寄与しています。		権利擁護	○権利	-
108	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・各市町村の自立支援協議会を中心に虐待・差別等権利擁護をテーマにした催しや講演が盛んに企画され、福祉以外の市民団体の参加が増えました。また、民間施設・店舗への周知の結果、利用時に細かい配慮をしていただく報告を多数聞くようになりました。障害者差別解消法の改正に伴う民間事業者の合理的配慮の提供義務について、商工関係団体等と連携した周知が必要です。		権利擁護	○権利	-
109	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・障害のある子どもへの療育支援が充実しており、早期支援の体制が整備されてきました。		療育支援班	○療育	-
110	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・放課後等ディサービスの数が増え、本人の放課後の過ごし方の幅が広がりが家族の働き方や生活にも多様性が生まれています。一方職員の障害に対する理解や知識に乏しいという報告があります。		療育支援班	○療育	-
111	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・相談支援専門員とつながり情報を得ることによってグループホーム利用に結びつく例が増えています。支援が必要な人に基幹相談支援センターが対応し、相談支援事業所へつなぐことができています。サービス等利用計画を作成する相談支援専門員の数が足りないため、セルフプランで作成する方たちが多いです。相談支援とつながっていないことはサービス提供の不平等であり不安です。支援や相談が必要な時にすぐに対応してほしいです。基幹相談支援センターや地域生活支援拠点は地域の中で連携して問題解決に当たる機関であるのに仕事量が多く人手が不足し、利用する立場からは相談の予約を取るのも大変だと感じます。		地域生活支援班	○相談	-
112	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・就労訓練から一般企業へと流れができています。しかし、流れを本人へ説明することがうまくできていないと思います。生活介護から就労Bに移行しても工賃がわずかで、「工賃（賃金）向上への取組」の実感がありません。		事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
113	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・千葉県発達障害者支援センターCAS、本人・家族への相談支援、支援者に対する研修・講座の開催があることで、発達障害に対する理解が深まり、専門性の高い支援者の育成につながっています。		地域生活支援班	○入所・地域	-
114	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・市町村それぞれの現場での取り組みは評価できるが、県の計画が見えませんでした。		計画	○入所・地域	-
115	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・数値目標を設定することは評価します。実態の質について、もっと実情を把握してほしいです。		☆全体	☆全体	-
116	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・防災計画について、個別避難計画の策定・実際の避難で重要な福祉避難所の運営計画の進み方が市町村により差があると思います。県がどのように取り組みを促しているのかが見えませんでした。		計画	○入所・地域	危機管理政策課
117	千葉県身体障害者施設協議会	・重度障害者の入所支援の明確化入所施設の利用の必要性が県全体で明確に位置付けられており、在宅では生活継続が困難な利用者の受け皿として有効である。		事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
118	千葉県身体障害者施設協議会	・千葉県重度の強度行動障害支援システム暮らしの場支援会議を中心に、本人に合った生活の場をつなぐ仕組みが体系化されている。事業者による受入れ環境整備支援や専門人材育成、移行後のフォローアップ等、制度として非常に優れた取り組みである。特に16人研修を活用した専門職人材育成の仕組みは、現場のスキル向上や安全確保に直結する実践的な制度として高く評価している。		事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
119	千葉県身体障害者施設協議会	・発達障害支援体制の強化千葉県発達障害者支援センター（CAS）や地域支援マネージャーによる、市町村・事業所への支援や困難事例の助言が具体化され、地域支援機能の強化に貢献している。		地域生活支援班	○入所・地域	-

120	千葉県身体障害者施設協議会	・通所サービスだけでは支援困難な方への支援（福祉型短期入所等） 国の制度にない報酬加算を活用した短期入所サービスにより、必要な時に支援を受けられる体制が整備されている。家族の負担軽減や生活の安定に大きく寄与しており、施設としても高く評価している。		障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
121	千葉県身体障害者施設協議会	・相談支援体制について ①基幹相談支援センターを各市町村に設置することで、情報共有や相談等の連携など図れるようになった。千葉県独自の中核支援センターと基幹相談支援センター、そして地域によっては国の重層的支援体制整備事業に関する福祉総合相談事業とその役割が一部重複している。見直しをしていただき無駄のない効果的な相談支援体制を構築していただきたい。 ②相談支援専門員の養成数が目標実績に達しない事もあり、相談支援専門員一人が担当するケースが、多い方は100人以上を担当していると聞いている。相談支援専門員の数を増やすには養成のための専門コース別研修を継続して実施していく必要があると感じる。		地域生活支援班	○相談	-
122	千葉県身体障害者施設協議会	・グループホームの整備について ①支援の質の問題が表出している。グループホームでの日常生活が制限され、実際には地域で孤立していたり、障害特性への配慮に欠けた支援内容であったりと、本来国が描いていたグループホームとはかけ離れている所も多々ある。支援の質の向上を最優先とした制度設計をお願いしたい。 ②現時点でまだR6年度の数字が出ていないのは非常に遅いが、グループホームや日中活動の場が明らかに増えており、障害者の生活の場の選択肢が増えている事はよいと感じる。		事業・暮らしの場支援推進班 虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
123	千葉県身体障害者施設協議会	・千葉リハビリテーションセンターの運営について 民間では受入れが難しい方の受入れを計画ではあるが、現実的には高次脳機能障害の方の緊急時や一時的な受入れについて、環境面等様々な理由で断られることがある。最後の砦となるよう県立施設ならではの機能を発揮していただきたい。		千葉リハビリテーションセンター建設室	○入所・地域	-
124	千葉県身体障害者施設協議会	・障害のある人への理解の促進について 「共生社会という考え方を知っている県民の割合」はR6年度でわずか35.6%。しかも年々下がり続けている状況であるのに、R7年度の取り組み内容が変わっていないのは不十分と感じる。		計画	○権利	-
125	千葉県身体障害者施設協議会	・精神障害に対応した地域包括システム構築推進事業について 圏域ごとに普及啓発の取り組みについて効果が得られていると感じた。		精神保健福祉推進班	○精神	-
126	千葉県身体障害者施設協議会	・人材の確保・定着について 専門的な人材（重度訪問介護従事者、同行援護従事者、強度行動障害支援者、医師及び看護師の定着）についてはAまたはB評価が得られている。		地域生活支援班 障害保健福祉推進班	○入所・地域	医療整備課
127	一般社団法人千葉県作業療法士会	4-1児童発達支援センターについて ・令和6年の報酬改定では、児童発達支援センターの設置数以外にも、質の担保と地域支援が求められてきている。第8次千葉県障害者計画において、児童発達支援センターに関しては量の評価のみとなっているため、質的な評価についても検討頂きたい。 ・質の向上に向けては、国の報告書では、作業療法士等の専門職の活用が挙げられている。一方現状、地域には作業療法士等の専門職が少なく、支援が受けられない、受けられたとしても頻度が少ない、年齢上限を設けているなど、適正な利用回数ではない状況もある。評価指標として、作業療法士等の専門職の配置数、ペアレントトレーニング実施数、巡回支援件数、療育等訪問支援事業件数、保育所等訪問支援件数、発達相談件数などを設定してはどうか。		療育支援班	○療育	-
128	一般社団法人千葉県作業療法士会	4-2放課後等デイサービスについて ・目標以上の事業所数でB評価になっていることは評価できる。一方で、地域によっては実際に利用できる事業所は少なく待機しているケースは多いと感じている。改めて目標値を検討する必要もあるのではないかと考える。		療育支援班	○療育	-
129	一般社団法人千葉県作業療法士会	4-3保育所等訪問支援について ・目標以上の事業所数でA評価になっていることは評価できる。一方で、指定基準は取っているが、実際は稼働していない事業所も多く存在し、実際に利用できる保育所等訪問支援事業所は比して少ないと感じている。指定事業所数はもとより、実際に稼働している事業所数を把握し、評価していく必要もあるのではないかと。		療育支援班	○療育	-

130	千葉県難病団体連絡協議会	<p>・概ね、A判定となっており、県の努力がみうけられます。ありがたい限りです。ただ、いくつかの点につき、「そもそも目標値が適切ではないのではないか？（高すぎる・低すぎる）」と感じられる項目が複数箇所あり、気になりましたので記載します。</p> <p>目標が現実より高すぎる例 1) 5-13：R4年度実績の2～3倍はそれに対応する重点的な施策がない限り無理です。</p> <p>目標が現実より低すぎる例 2) 3-2：目標値が（既に実績が上がっていたであろう）R4年度実績の約半分です。</p> <p>3) 4-11：R6年度以降の計画なのに、R4年度実績の10%増の目標値なので、R5年度の伸びを最初から考慮されていないと思われるかもしれない。</p> <p>4) 8-10：県立公園が15ヶ所あるのに14ヶ所で止まっている理由がわからない。15ヶ所目ができない理由があるなら説明に書いてあった方がわかり良い。</p>		計画 権利擁護 療育支援班 地域生活支援班	○入所・地域	公園緑地課
131	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	<p>・第8次千葉県障害者計画におけることも関連施策では、放課後等デイサービスや相談支援体制の整備が進められ、サービス提供先の増加や専門員派遣など一定の成果が見られます。しかし、医療的ケア児に関わる障害のある子ども一人ひとりに着目した支援の充実度は達成率が低く、地域や家庭との連携不足が課題です。教育機関との協働や、学校・家庭・事業所間の役割明確化が不十分であり、負担の複雑化も指摘されています。今後は、必要な時に必要なサービスを迅速に提供できる仕組みの構築、書類手続きの簡素化、地域コーディネーターの機能強化が不可欠です。子どもが地域で安心して成長できる共生社会の実現には、制度の実効性と現場の声を反映した改革が求められます。</p>		療育支援班	○療育	-
132	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	<p>・第8次千葉県障害者計画について、サービス提供先の増加や専門員の派遣などの取り組みにより、目標数に近い効果が得られている。達成率の低い「生涯のある人の相談支援体制の充実」と「障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実」について、その理由を精査し、促進が求められる。障害のある人が地域でその人らしく暮らせる共生社会とは、地域社会での生きにくさへの理解が必要と考える。そこに、障がい特性や重度が軽度かは関係ない。是非、受給者証の取得数、サービス利用率、地域格差の開示と検証を望む。</p>		事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班 地域生活支援班	○入所・地域	-
133	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	<p>・基本的な施策目標に対する指標に関しては一部を除き、目標に近い数値が得られていると推察される。一方、事業所を運営する立場及び、当事者の親として意見を述べるのであれば、その数値や効果、達成率等の根拠が非常に危ぶまれるところである。基本的に計画等の作成は、多くの有識者意見（勿論、当事者側の意見も）を取り入れ作成されていることは承知しているが、その内容を達成する『目標』にはかなり進んでしまっているように考えられる。当事者の親として、事業所運営をする観点から考えれば、当事者や地域等が『数値目標』というカテゴリーによって疎外されてしまっている感が否めない。</p>		計画	☆全体	-
134	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	<p><効果が得られているもの> □在宅支援機能の強化について地域の在宅支援機能（通所支援、訪問支援、短期入所）を担う事業所数が民間事業者の参入により数的に目標値をクリアできてよかった。 □設置の義務化の期限が迫ったことにより児童発達支援センターを設置する市町村が数的に増えてよかった。</p>		療育支援班	○療育	-
135	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	<p><不十分な点> ■在宅支援機能を持つ事業所は増えたが運営基準や求められる専門性の高さのために医療的ケア児の受け皿となる通所支援、短期入所施設が依然として少ない点。 ■児童発達支援センターの設置は進んでいるが児童の発達や権利保障、家族支援などについて現実的な効果につながるような役割を実際には果たしきれていないのかどうか検証ができていない点。 ■異なった法制度に定められた機関同士の連携については教育機関と障害児通所支援事業所間の連携は相変わらず不十分でそれは教育機関側の認識が薄いと原因があると思われます。また未就学期の療育現場では母子保健や利用者支援事業など同じ児童福祉法の中に位置づけられた一般の子ども施策との連携が全くと言ってよいほど進んでいない、これは近年障害児支援の現場が発達障害児の外形的な問題行動への対処療法としての技術的支援を重視するあまり、すべての子どもの成長発達の基礎を理解しようとする「保育的視点」を失ってしまったことによるものと思われます。これにより障害児関係の支援者とこども園の保育者との間で子どもの成長発達の課題共有が難しく議論がかみ合わなくなっているという現状があり、連携会議などが儀式化してしまっているものと思われます。</p>		療育支援班	○療育	-

136	千葉県ピアナッツ	・第2部―1―2「精神障害のある人の地域生活の推進」においてピアサポーターの活用が記載され、数値目標「地域移行・地域生活支援事業のピアサポーター活動箇所数」が挙がっているが、実績数は増えていないと思われる。	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○精神	-
137	千葉県ピアナッツ	・第2部―1―5「障害のある人の相談支援体制の充実」においてピアカウンセリング・ピアサポートの養成・活用が記載され、数値目標「ピアサポートの活動への参加人数」が挙がっているが、こちらも実績数が増えていないと思われる。	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○精神	-
138	千葉県ピアナッツ	・令和3年度より、障害福祉サービスへのピアサポーター配置が制度化されたが、県内のピアサポーター雇用事業所に関する情報や実績数が把握されていない。	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○精神	-
139	千葉県ピアナッツ	・障害者ピアサポーター養成研修については毎年実施され、加算を目的に受講する事業者と障害当事者が一定数いるが、ピアサポーターの配置や活用が拡大していないと感じる。	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○精神	-
140	千葉県ピアナッツ	・千葉県自体にも障害者雇用こそあっても、ピアサポーターの配置がされていない。	精神保健福祉推進班	○精神	-
141	千葉県基幹相談支援センター連絡会	・5障害のある人の相談支援体制の充実について 5―13 相談支援専門員の養成数について D評価：目標（養成数600名）を高く設定したためとあったが、計画作成時の根拠があつての目標設定であつたのではないのでしょうか。もし目標数値見直しをする場合、その根拠設定をどのように設けているかを確認したいです。次期計画にむけて、改めて設定根拠がどうなっていたかがわかれば、達成に向けての具体的取り組み策を考えていけるのではないかと思います。	地域生活支援班	○相談	-
142	千葉県特別支援学校長会	・添付された「主要施策管理表」について、実績が「調査中」の記載が多い。（特に施策6は27項目中15項目。）前年度末の段階では調査中かもしれないが、半年以上経っているので整理されていると思われる。評価を求める際は、修正したものを提示してほしい。数値を基にした客観的な評価が出せないことは残念である。	☆全体	☆全体	-
143	千葉県特別支援学校長会	・施策4の重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数について、目標値を上回る数値となっているが、地域差が否めない。東上総地域には、重症心身障害児が利用できる施設が非常に少ない。地域ごとに事業所数を公表し、格差が是正されると良い	療育支援班	○療育	-
144	千葉県特別支援学校長会	<効果あり> ・「5 障害のある人の相談支援体制の充実」→通級による指導の充実やセンター的機能が充実してきている。	地域生活支援班	○相談	-
145	千葉県特別支援学校長会	<効果あり> ・「6 一般就労の促進と福祉的就労の充実」→障害者雇用制度率も2.9%に上げられ、特支援学校と企業と手をつなぐ会も年々充実してきている。	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
146	千葉県特別支援学校長会	<不十分> ・「8 様々な視点から・・・」→人材の確保と定着が不十分（特に北総地区）。	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課 高齢者福祉課
147	千葉県特別支援学校長会	<不十分> ・施策4について 表では、短期入所事業所が増えています、医療的ケアがあるなど重度の障害のある子どもたちが、短期で入所できる施設は増えている感じがしません。子どもたちと家族のために充実させてほしい。	療育支援班	○療育	-
148	千葉県特別支援学校長会	<不十分> ・第8次千葉県障害者計画 数値目標 達成状況管理表について 8-14 (6) 暮らしの安全・安心に関する支援 において、個別避難計画を作成した市町村数市町村の取組により、個別避難計画の作成市町村数が目標を達成している状況にあるが、全市町村で早期に個別避難計画の作成に着手がされるよう取り組む。について、作成に着手している市町村数だけでなく、市町村における作成率を評価する必要がある（参考：とある市の作成率は4%という実情がある。）。	計画	○入所・地域	危機管理政策課
149	一般社団法人千葉県歯科医師会	(1) 期待した効果が得られている点 ・①障害者歯科医療体制の整備が進んだ点 障害者歯科診療に対応する医療機関に関する情報提供が進み、地域の歯科医療機関との連携も徐々に強化されている。その結果、障害のある方が必要な歯科医療へつながりやすい環境が整備されつつある。	地域生活支援班	○入所・地域	健康づくり支援課
150	一般社団法人千葉県歯科医師会	・②地域生活支援体制の強化 相談支援や地域移行支援の取り組みが進展し、障害のある方が地域で生活するための基盤が整いつつある。これに伴い、歯科医療を含めた健康管理の重要性についても、関係者の理解が徐々に広がっている。	地域生活支援班	○入所・地域	健康づくり支援課

151	一般社団法人千葉県歯科医師会	・③就労支援の機会拡大 障害者の就労支援が進む中で、職場における口腔衛生管理や定期的な歯科受診の重要性についての認識が高まりつつある点は評価できる。		地域生活支援班	○入所・地域	健康づくり支援課
152	一般社団法人千葉県歯科医師会	(2) 不十分であると考えられる点 ・①障害者歯科医療における地域格差 障害者歯科診療に対応可能な医療機関は地域によって偏在しており、特に重度障害者の受け入れ体制については、十分とは言えない状況が続いている。		地域生活支援班	○入所・地域	健康づくり支援課
153	一般社団法人千葉県歯科医師会	・②医療・福祉・教育分野の連携不足 障害児の口腔管理において、学校、医療機関、福祉関係機関の連携が十分に確立されておらず、継続的な口腔ケアが途切れやすい現状がある。		地域生活支援班	○入所・地域	健康づくり支援課 特別支援教育課
154	一般社団法人千葉県歯科医師会	・③訪問歯科診療の利用促進不足 在宅生活を送る重度障害者にとって訪問歯科診療の必要性は高いものの、制度の理解や利用促進に向けた周知が十分とは言えない。		地域生活支援班	○入所・地域	健康づくり支援課
155	一般社団法人千葉県歯科医師会	・④当事者および家族の声の反映不足 歯科医療に関するニーズが計画の中で十分に把握・反映されておらず、現場の課題が施策に結び付きにくい状況が見受けられる。		地域生活支援班	○入所・地域	健康づくり支援課
156	千葉県保育協議会	・児童発達支援事業所数及び短期入所の事業所の開設が増えたことについて、保護者の子育てを支援する意味と子どもたちの居場所作りとして、とても評価できる。		療育支援班	○療育	-
157	千葉県保育協議会	・保育所等訪問支援事業所数の増加について、保育に携わる者として、園と関係機関との連携ができ、一人ひとりの子どもに寄り添う保育者にとって心強く感じられることから、今後も継続して行って欲しい事業。		療育支援班	○療育	-
158	千葉県保育協議会	・放課後等デイサービス事業所の開設も徐々に増えており評価できる。ただし、特別支援学校の元保護者の立場でも、地域格差が大きく感じられる。こども、ひいては保護者の拠り所の一つ、居場所なので、不足している地域に増えるように取り組んでほしい。これも今後継続してほしい事業。		療育支援班	○療育	-
159	千葉県重症心身障害連絡協議会	・医療的ケア児支援センター「ほらりす」につきましては、医療的ケア児者および重症心身障害児者の支援に尽力いただき、県内各市の医療的ケア児者に関する支援、災害時の避難訓練など、日頃から多くの支援いただいております。頼もしい限りです。		療育支援班	○療育	-
160	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	・養成講座受講人数について評価基準の適正化について ※意思疎通支援者（手話・要約）の養成事業が低い評価となっているが、明確な根拠を示していただきたい。		障害保健福祉推進班	○権利	-

令和7年度実施「次期千葉県障害者計画策定に向けた市町村自立支援協議会からの意見等」【課題】

NO	市町村自立支援協議会	現在の障害者施策の課題	各自立支援協議会において行っている取組	「現在の障害者施策の課題」の、第八次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属担当課
1	木更津市地域自立支援協議会	・協議会自体に予算の権限もなく、研修等を企画しようにも費用面を考慮しなければならず毎回苦慮している。 ・事務局としての機能を担う法人や施設に負担が集中している。 ・形式的に開催されているがその場での議論となり、政策や市の福祉の向上につながっていない。	-	5障害のある人の相談支援体制の充実、(1)地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
2	木更津市地域自立支援協議会	・医療的ケア児や重度心身障害者を持つ方々への支援体制が不十分と思われるものの、事業所として看護師の配置が無いために受け入れが難しい現状がある。県内に学校や事業所へ看護師の派遣を行っている市町村があると聞いたことがあるが、県としてそのような取り組みがなされると良いと感じている。	-	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
3	木更津市地域自立支援協議会	・木更津市の居住支援部会における地域生活支援拠点事業の整備への取組。先進市からの学びとともに、圏域内市域を超えて学びあう機会を設け取り組まれていること。	・君津市の就労支援部会より発信された「福祉フェスタ」の取組。圏域で幹事市を設け持続可能なものとし、今年度は木更津市が主となって開催に至った。地域の障害福祉事業の周知・事業所間の交流をも図れる大変有意義な取組。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	地域生活支援班	○入所・地域	-
4	木更津市地域自立支援協議会	・強度行動障害への対応。	-	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
5	四街道市障がい者自立支援協議会	・グループホーム等の充実(量及び質の確保)が課題である。	-	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域	-
6	四街道市障がい者自立支援協議会	・地域生活支援拠点等の整備については、障がい者自立支援協議会において協議し、基幹相談支援センターが中心となって進めているが、拠点登録事業所や利用登録者を増やすこと、今後地域連携をどのように図るのかが課題となっている。	-	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	地域生活支援班	○入所・地域	-
7	四街道市障がい者自立支援協議会	・重度・重複障害のある人等の地域生活の支援(生活の場及び支援は、いまだ十分に確保されていない。重度・重複障害並びに医療的ケアが必要な方たちの生活の場の確保や対応可能な支援者の量及び質の確保について、今後も取り組むべき施策だと考える。)	-	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班 療育支援班	○入所・地域	-
8	松戸市地域自立支援協議会	・障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現について、地域での在宅生活を促進するため、グループホーム等の充実や在宅サービスの充実等が施策となっているが、人口の多寡に応じた地域ごとの目標数を定めるといっそうの充実が見込めると考えます。	-	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域	-
9	松戸市地域自立支援協議会	・障害のある子どもの療育支援体制の充実について、学校を卒業すると支援につながらないことのないよう、児童発達支援センターから卒業後の支援窓口までのスムーズな連携がはかれるように、支援者同士が担当者会議などで顔の見える関係を作れるとよいと考えます。	-	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課

10	多古町地域自立支援協議会	・福祉業界において、人材不足が問題となっていることから、人材確保、教育を強化することが課題です。	・当協議会では、相談支援部会にてナイススクロー大会（お互いの苦労を共有して労いあう会）を開催することで、働きやすさ向上を狙った取り組みを行っています。この取り組みは多古町内に収まらず、木更津市や取手市でも開催されており、さらに北海道や神奈川県からも開催リクエストが届いています。	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
11	多古町地域自立支援協議会	・精神障害者の手帳所持率の低さについて、手帳を所持することで得られるメリットの認知度の低さが支障となっていることから、更なる周知の強化が課題です。	-	2精神障害のある人の地域生活の推進、（３）理解促進・普及啓発の推進	精神保健福祉推進班	○精神	-
12	君津市障害者地域自立支援協議会	・8050問題について、高齢者が体調を崩し介護保険の申請が必要になる時、精神障がいと考えられる子と同居しているが、病識が無く医療につながっていないケースが多くあることから、本人だけでなく親も何らかの相談機関につなされるような相談支援体制の構築が課題となっている。	・当市では、基幹相談支援センターと連携して家族も対象とした相談窓口の設置と自立支援協議会において課題を共有し、地域における障害者等の支援体制の整備を行っています。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
13	君津市障害者地域自立支援協議会	・精神障害者保健福祉手帳所持者が急増していることから、障がいを抱えながらも安心して就労できるようにするため、賃金の上昇と就労意欲の向上に取り組む必要があります。	-	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（５）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃（賃金）向上への取組の推進	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
14	柏市自立支援協議会	・医療的ケアのある児者の社会資源が不足しているため、お互いに近隣の市の福祉サービスを利用している状況です。	・当圏域では、市役所の障害福祉課、医療的ケアコーディネーターが集まり、近隣の市での医療的ケアにまつわること（情報の共有、個別避難計画の作成等）を共有して、柏市でも活かしていけるようにと取り組みを始めました。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班 障害者福祉サービス事業指定班 事業・暮らしの場支援推進班	○療育	-
15	夷隅地区自立支援協議会	-	・独自の取り組みとしては、協議会内に医療的ケア児等支援部会を新設のうえ、令和6年度より医療的ケア児等コーディネーターと各市町が業務委託契約を締結し、相談支援の充実、ニーズの把握、関係機関との調整等を行う事業を行っています。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（３）地域における相談支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
16	富津市障害者総合支援協議会	・地域生活支援拠点等について、当市については設置・運用済ですが、体験利用の進捗について低調になっています。	・当市では市の担当係・基幹相談支援センター・主任相談支援専門員・特定相談支援事業所が月に１度必ず打ち合わせの場を設け、ケースの状況について確認しています。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	地域生活支援班	○入所・地域	-
17	山武圏域自立支援協議会	・人材の確保・育成について、障害者を支える専門的な職員の確保・育成が必要であることから、経験や能力による段階的な研修や実用性のある研修等の充実及びその実施について県市町の連携した育成体制の確保が課題です。	-	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
18	山武圏域自立支援協議会	・成年後見制度の促進について、今後増加することが予想されることから、親なきあとを見据え成年後見制度を推進することが課題です。	-	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（３）地域における権利擁護体制の構築	権利擁護	○権利	健康福祉指導課
19	山武圏域自立支援協議会	・相談支援体制の充実について、相談支援専門員及び支援員（以下、相談員等）不足のため相談窓口が足りていないことが支障となっていることから、相談員等を増員することが課題です。	・当圏域では、相談支援部会と連携して会議を開催しながら相談支援の体制づくりを進める取組を行っています。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（２）地域における相談支援従事者研修の充実	地域生活支援班	○相談	-

20	山武圏域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の支援体制について、協定を締結している事業所の間で実際の受入体制の考え方についての認識の共有ができていないことが支障となっていることから、災害時の受入に関する支援体制の構築を行うことが課題です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当圏域では、協定締結している事業所にアンケート調査を行い、自立支援協議会の中で災害時の支援体制のあり方について検討する取組みを行っています。 	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 (1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
21	山武圏域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームの整備については、定員数の面で充足されてきた一方、地域においては空室のある事業所も散見されます。虐待などサービスの質の確保や、急な閉鎖など継続性に課題があります。このような状況は、地域のニーズを満たしているとは言えないと感じます。 	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 (1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班 虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
22	山武圏域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な業種の事業者が次々と参入している中で、利益重視・効率重視の傾向が強くなっており、採算が合わない・人材が確保できない為に突然撤退する事業者もあり、障がい当事者の不利益が生じたり、その後に支援する事業者の負担が大きくなったりしています。障害福祉サービスを運営する法人・事業所・従事者の資質向上が求められています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当圏域では、自立支援協議会が主催し、地域課題に合わせた公開研修会を実施、領域別の専門部会を設け、各部会で地域の事業所同士が顔の見える関係を構築し、それぞれ研修会や交流会を実施、基幹相談支援センターが主催し、地域の障がい福祉サービス事業所の従事者向けに、合同新人研修会やスキルアップ研修会を開催したりしています。 	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 (1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班 虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
23	佐倉市障害者総合支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームについては、数は増えているが、中身の充実（職員の専門性の向上）と重度者をどう受け入れていくかが課題となっています。入所施設や通所事業所と異なり、1人で業務に入ること多いグループホームは、他の職員から学ぶことが難しい状況です。管理者・サービス管理責任者の支援力（専門性）が高ければ、世話人・生活支援員へ良い影響を与えることもできます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当市では、まずは、横のつながりを作ることから、支援について相互に知る・見直す機会となるよう働きかけています。 	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 (1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班 虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
24	佐倉市障害者総合支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科からの早期退院については、病院の意識を変えるだけではなく、家族・受け入れ側のグループホームへの働きかけも必要です。ケースによっては、入院に至るまでに周囲が苦勞する場合も多々あり、早期退院しても受け入れに抵抗がある場合もあります。家族や受け入れ側のグループホームを含め、丁寧な退院支援策を検討する必要があるのではないかと考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当市では、圏域の「にも包括」だけでなく、専門部会を活用して、市としての取り組みを検討しています。また、検討の場として、当事者部会も活用できるようになってきています。 	2 精神障害のある人の地域生活の推進、(1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班	○精神	-
25	成田市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームについて、事業所数の増加に伴う支援の質の低下が感じられることから、人材の質の向上に取り組む必要があります。なお、同居家族の高齢化などの課題を踏まえると、性急な総量規制は望ましくないと考えます。 	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 (1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班 虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
26	成田市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいがある子どもについて、障がいがあるかはっきりしていない児に対する早期の支援が必要と考えられることから、その支援について計画に明文化するべきと考えます。 	-	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、(1) 障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	子育て支援課
27	成田市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援専門員について、その不足により障害福祉サービス等の利用に支障が生じているという声があることから、人材育成及び処遇改善に取り組む必要があります。なお、政策としては国の分野になりますが、相談支援専門員が処遇改善の対象外とされていることが、金額及びモチベーションの両面において負の影響を与えていると考えられます。 	-	5 障害のある人の相談支援体制の充実、(2) 地域における相談支援従事者研修の充実	地域生活支援班	○相談	-

28	船橋市自立支援協議会	・グループホームについて、利用者が増えている一方で、重度の障害者（知的）が利用できる事業所が少ない。原因の一つとして人材不足、それによる質の向上が課題と考える。	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 （１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班 虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
29	船橋市自立支援協議会	・障害のある子どもの療育支援体制について、家庭・医療・学校・事業所における相互の支援・指導等の情報共有が断片的になりがちであることから、一貫した療育支援体制の更なる充実が課題である。	-	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
30	船橋市自立支援協議会	・マイノリティである聴覚障害児が、遠方の学校へ足を運ぶなどの現状にあることで、通学時間を取られるなど、一般の児童と比べての支援を取り除くことも課題	-	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
31	船橋市自立支援協議会	・手話権というものについて「ふなばし市民まつり」の場で「手話の広場（仮称）」を市行政主導（ブース代負担などや機器そろえ）で立ち上げ、市聴覚障害者協会や手話サークルとタイアップし、不特定多数の市民と触れ合う良い機会だと考えます。生活の場の手話が出来る人を増やしたいです。	-	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（５）手話通訳等の人材育成、手話等の普及促進	障害保健福祉推進班	○権利	-
32	船橋市自立支援協議会	・医療的ケアを必要とする子の通常学級における支援（とりわけ看護師）が不足し安心・安全な学校生活に支障となっていることから、通常学級における支援体制を充実させることが課題。	-	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
33	船橋市自立支援協議会	・障害のある子の通学支援について、移動支援事業が使えない自治体もあり障害のある子の通学に支障となっていることから、実態を調査し県内全ての自治体で使えるようにすること、中でも通常学級に通学する障害のある子についても使えるようにすることが課題。	-	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
34	船橋市自立支援協議会	・ある市で看護師が通常学級と学童保育に配置されたにもかかわらず、両者の連携が不十分で子どもの学校生活に支障をきたすおそれがあることから、保護者も交えて現状を共有し十分に連携するよう市町村を指導することが課題。	-	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課 子育て支援課
35	船橋市自立支援協議会	・福祉的就労における工賃向上には、障害者一人ひとりに応じたきめ細かい就労支援をおこなうことが必要であるが、一律の時間算定等によりきめこまかい支援を反映させることに支障となっていることから、利用時間等について柔軟に対応できるよう、事業所の安定した経営を援助することが課題。	-	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、 （５）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃（賃金）向上への取組の推進	障害者福祉サービス事業指定班	○就労	-
36	船橋市自立支援協議会	・強度行動障害のある人の支援についてひとりひとりにあった暮らしを実現するには、民間事業所によるきめ細かい支援が必要なことから民間事業所での支援体制、人材確保について手厚い施策を行うことが課題だと思われます。	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 （４）重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
37	船橋市自立支援協議会	・工賃向上について、令和８年度の目標に、就労Ｂの平均工賃月額17,000円とされていますが、作業能力も個々に違うご利用者に対して、ひとりひとり手厚い支援を行なっている状況を考えますと、事業所が柔軟に対応出来るような事業所への援助(補助)が課題だと思われます。	-	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、 （５）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃（賃金）向上への取組の推進	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-

38	印西市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅支援の充実 理由：施設から地域への流れを進めるためには、障がいのある人が地域で安心して生活できる環境が不可欠。特に精神疾患のある人が自宅で生活できるようになるためには、在宅支援の充実が必須だと考える。また、人材不足もあり、訪問看護や介護ヘルパーを担える人が足りない。絶対数を増やす政策が必要。	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 (3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実	地域生活支援班 事業・暮らしの 場支援推進班 精神保健福祉推 進班	○入所・地域	健康福祉指導課 高齢者福祉課
39	印西市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点の整備 理由：地域の複数の事業所が連携してネットワークを構築し、緊急時の対応や一人暮らしの体験機会を提供するなど、面的な支援体制を整えていくことで、地域全体で障がいのある人の生活を支えていくことができるのではないかと考える。	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 (1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	地域生活支援班	○入所・地域	-
40	印西市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス事業所の人材不足 理由：求められるスキルやコンプライアンスが高いのにも関わらず賃金が安い。国の処遇改善に係る施策により幾分の改善は見られたが、近年の物価や最低賃金の上昇には遠く及んでおらず、働き手は減る一方。国の施策としてだけではなく、県としても人件費や物価上昇に対する事業者支援が必要ではないか。また、事業費の支援にとどまらず、県内の高校や大学に向けて、障がい福祉分野との連携を強化し、福祉業界で働く人材を増やす取り組みも積極的に行ってもらいたい。	-	8 様々な視点から取り組むべき事項、(1) 人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課 高齢者福祉課
41	印西市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・制度や手続きの煩雑さが利用者や関係機関にとって支障となっている。横断的な相談体制とわかりやすい情報提供を進める必要がある。 	-		☆全体	☆全体	-
42	印西市地域自立支援協議会	◎児童発達支援事業について <ul style="list-style-type: none"> ・送迎 理由：地域によって事業所の数にばらつきがあり、送迎に長時間の移動が含まれることとなり、療育の時間が十分に確保できず、事業所の経営も不安定になる。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所不足 理由：各種検診で療育の必要な子どもを見極めることができるようになってきているが、事業所が不足している。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業運営や人材確保に対する支援 理由：療育中心の事業所と預かり中心の事業所が混在している。事業によって人の配置に差が出ることは明白なため、差をつけた支援策を検討してもらいたい。保育士を配置しても保育園等の上乗せ手当がない。福祉サービスであっても保育士の資格所持者には支援が必要。給与格差があると、人材確保につながらない。	-	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、(1) 障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-

43	印西市地域自立支援協議会	<p>◎放課後等デイサービス</p> <p>・利用者の考え方</p> <p>理由：障がいがあることもと、発達グレーなこともなど、療育でも支援の形を分けることが必要。発達グレーと言われる児童生徒を含めた広い範囲の児童生徒に対応できるシステムの検討をしてほしい。</p>	<p>・事業者間の横のつながりを深めるための連絡会、放課後等デイサービス業者所の連絡会は貴重な情報交換の場になっていると考える。民間の事業所の連携を行政が呼び掛けていく取り組みは貴重であるとする。</p>	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
44	印西市地域自立支援協議会	<p>◎保育所等訪問支援</p> <p>・制度の理解の不足</p> <p>理由：教育現場では事業の理解が進んでおらず、受け入れを拒否される場合もあるため。</p>	-	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
45	長生郡市総合支援協議会	<p>・主な施策1に「(4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援」をあげているが、利用できる施設が限られている(千葉市内に集中している)ことが課題であるため、東上総地域内の施設が増えることを期待する。また、達成状況管理表に重度、重複障害のある人等が利用できる事業所等の数の記載があると良いと考える。</p>	-	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
46	長生郡市総合支援協議会	<p>・主な施策4に、「(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実」とあり、「ライフサポートファイルの一層の活用について、市町村に働きかける」と記載されているが、地域や福祉関係機関等の取組だけでは十分に活用が進んでいないことが課題である。千葉県としてどのように市町村へ働きかけていくのか、また、どのような活用の在り方を目指していくのかを明示する必要があると考える。</p>	-	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
47	長生郡市総合支援協議会	<p>・主な施策4「(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実」に関して、千葉県教育委員会においては、通学支援事業を開始したところであるが、対応できる看護師等事業者や車両事業者が少ないことが課題である。医療的ケア児が十分な教育を受けることができるようハード面での整備が必要であるとする。</p>	-	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
48	長生郡市総合支援協議会	<p>・障害福祉サービス事業所の増加による人材不足や、相談支援専門員等の質が担保されていないことが課題である。虐待通報等の増加も顕著であることから、相談支援専門員等の質の向上を図るための取り組みが必要であるとする。</p>	-	5障害のある人の相談支援体制の充実、(2)地域における相談支援従事者研修の充実	地域生活支援班	○相談	-
49	館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町地域自立支援協議会	<p>・入居者の高齢化対策</p> <p>・介護サービスとの併用</p>	<p>・定例会</p> <p>・サービス管理責任者を対象とした研修</p> <p>・世話人を対象とした研修</p> <p>・各事業所から上がった内容に沿った研修</p> <p>・他グループホームの見学会</p> <p>・意見交換会</p> <p>・他部会との連携</p>	8様々な視点から取り組むべき事項、(2)高齢期に向けた支援	事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域	高齢者福祉課

50	館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者・障害福祉への理解を深めてもらうことについて、千葉県南部の安房圏域は人口が少なく、また公共の場へ行くにも車等を利用しなければいけない事も多く、決して交通の便が良いとは言えない状況である。そんな中、日常的に障害者と触れ合う機会はそれほど多くなく、福祉施設のイベント等を企画しなければ、町なかで気軽に会えることはできない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・そのような中で障害者についての理解を深めてもらう、知ってもらうためには、市町村の広報誌やパンフレット、また、子供のころから障害を理解してもらうために、学校での福祉教育や各事業所との交流を推進することが必要であると思います。当事業所でも地域交流の一環として秋祭り、小学校へペットボトルのキャップを届ける活動を行っています。 	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 (2) 日中活動の場の充実	計画	○入所・地域	健康福祉指導課
51	館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援センターが安房圏域で未設置のため、設置または、地域における障害児支援の中核的役割を担う体制整備が課題です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・そのため、自立支援協議会子ども部会において、研修や協議を行っておりま。 	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、 ある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
52	館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人、特に特別支援学校や特別支援学級などを卒業した人達がもっと学びたいのに学ぶ環境のないことが、従来から社会的に大きな課題となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・そこで当圏域では、福祉サービス（自立訓練、就労移行支援）の2～4年間を大学・短大に見立て、地域、医療、福祉、教育が連携して学校教育の継続、生涯学習を保障する独自のカリキュラムを実践している事例も展開されています。 	8 様々な視点から取り組むべき事項、 (4) スポーツと文化芸術活動に対する支援	地域生活支援班 事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域 ○就労	生涯学習課
53	銚子市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・全般に共通することとして、人手不足により、短期入所や緊急時の受け入れ、放課後等デイサービス等の支援体制が十分とは言えない。関係機関と課題共有や協議をすすめるながら対応の検討を行っているが、解決が難しい状況となっている。 	-	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、 (2) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	療育支援班	○療育	-
54	旭市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・当協議会では、自然災害発生時の対応を検討する災害プロジェクトを発足しており、福祉避難所の設置やその運用の準備に取り組んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は、障害者を対象とした福祉避難所の開設運営訓練を実施。令和7年度は、新たに高齢者に対する対応も含めて検討する旭市福祉避難所連絡会を開催。 	8 様々な視点から取り組むべき事項、 (6) 暮らしの安全・安心に関する支援	計画	○入所・地域	危機管理政策課
55	習志野市障がい者地域共生協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・葛南地域に医療型障害児入所施設（短期入所も可能）が無いため、設置していただきたいです。 	-	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、 (1) 障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
56	習志野市障がい者地域共生協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対して居住支援協議会設置促進のためのサポートをお願いします。障がい分野から障がい者の居住支援の困難さや解決方法を探ることに限界を感じています。住宅確保要配慮者に対する居住支援について官民で課題を共有し、課題解決に向けた取り組み＝地域作りのアプローチができる場として、居住支援協議会が必要です。（例えば講師派遣など） 	-	8 様々な視点から取り組むべき事項、 (5) 住まいとまちづくりに関する支援	計画 精神保健福祉推進班	○精神	住宅課
57	我孫子市自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者を一部の弱者である前提とした政策であることが課題です。つまり、社会全体が健常者を基本とした政策になっており、そのギャップを障害者に対する政策で埋めるという考え方が問題であると考えます。例えば、駐車場の障害者マークのスペースが数台分しかなかったり、近年増えているスーパーのセルフレジは車椅子の方にはタッチしにくい高さとなっています。全ての駐車スペースを障害者が使用できる広さにしたり、全てのレジを車椅子の方が使用できる高さにするといった、障害者を基本とした社会を構築していく必要があります。障害者に関する理解・啓発を教育で行うのは限界があり、そうした社会の構造にしていこうこそが障害者の理解につながっていくと考えます。 	-	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (1) 障害のある人への理解の促進	計画 権利擁護	○権利	-

58	香取広域自立支援協議会	・障害のある人の支援に携わる人材確保・定着について、現場でのマンパワー不足や支援者の待遇面の悪さが支障となっていることから、人員配置を増やすことや待遇面を改善することが課題。	-	8様々な視点から取り組むべき事項、(1)人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	-
59	香取広域自立支援協議会	・障害のある人の支援について、人口が多い地域と少ない地域で社会資源の数と質の偏りが支障となっていることから、地域間格差を改善することが課題。	-	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 (3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
60	香取広域自立支援協議会	・障害の程度が重度になるほど、受け入れていただける施設が見つからないという現状がある。重度の強度行動障害の方、医ケアを必要とする方の家庭の負担はそれだけでなく大きいので、重度の障害者に対する福祉サービスの拡充が急務。	-	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 (4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
61	香取広域自立支援協議会	・精神科救急医療について、入院可能な病院整備と、その周知が必要。	-	2精神障害のある人の地域生活の推進、(2)精神科救急医療体制の充実	精神保健福祉推進班	○精神	-
62	香取広域自立支援協議会	・障害者に対する差別、偏見が根深いと感じます。地域生活推進のため、地域住民に対する何らかの周知、啓発活動を行う必要がある。	-	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、(1)障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	-
63	香取広域自立支援協議会	・相談支援専門員が不足している。国を含め、相談支援事業所が安定して活動出来る給付費やインセンティブ体制整備が必要。	-	5障害のある人の相談支援体制の充実、(2)地域における相談支援従事者研修の充実	地域生活支援班	○相談	-
64	香取広域自立支援協議会	・地域移行が推進されているものの、強度行動障害のある方等、障害の重い方の暮らしの場としての入所施設の意義(位置づけ)を改めて確認しておく必要がある。このため、支援の質的向上に向けた取組みを強化・推進していく必要がある。支援の質的を向上させることやそのために安定した運営ができる事業所への補助などをさらに充実するための施策が必要。	-	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 (5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
65	香取広域自立支援協議会	・福祉教育推進校との連携のなかで、実習先が高齢者施設に偏りがあることが課題。介護職員初任者研修のための実習先施設の増加が必要。	-	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、(2)子どもたちへの福祉教育の推進	権利擁護	○権利	健康福祉指導課
66	香取広域自立支援協議会	・小・中学校をはじめとした福祉教育への取り組みに課題がある。さらに、障害児等との交流を含めた福祉教育の推進が必要。	-	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、(2)子どもたちへの福祉教育の推進	権利擁護	○権利	健康福祉指導課 学習指導課 特別支援教育課
67	香取広域自立支援協議会	・様々な障害福祉に係る人材の確保のための施策に課題がある。福祉の仕事に関する身体的・精神的に大変なイメージを変えることができるような取り組みが必要。	-	8様々な視点から取り組むべき事項、(1)人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
68	香取広域自立支援協議会	・高齢になった利用者を支えるための医療機関との連携に課題があるため、協力医療機関との協定または契約等に行政側からの働きかけが必要。	-	8様々な視点から取り組むべき事項、(2)高齢期に向けた支援	障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	高齢者福祉課

69	香取広域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ ASDの人の社会性の困難、環境適応の困難に配慮のない状況でのインクルージョンはあり得ない。エビデンスのない理想論でなく、実際のひとり一人への適正な支援があってこそ、地域での生活が可能になる。しかし重度のASDの人に対し適切な支援を行う人材、事業所を確保していくための原資がない。今、自分を取り組んでいる幼児期からの支援により、成人した後の困難を減らしていくことが必須。少子化対策として子育て支援施策の充実が図られているが、障害がある（あるいはリスク）子どもの発達支援をもっと子育て予算から投入していくことが必要。 	-	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	子育て支援課
70	香取広域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> 【入所施設等から地域生活への意向の推進】 ・ 入所施設の有する人的資源や機能の活用について ・ 重度化高齢化により支援度及び介護度が増大する入所利用者への支援と、入所施設が求められる機能を果たすため人材確保と維持が課題。 	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 （５）入所施設の有する人的資源や機能の活用	事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
71	香取広域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> 【障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取り組みの推進】 ・ 障害のある人への理解の促進 ・ 子供たちへの福祉教育の推進 <p>について</p> <p>制度等の知識を得ることや福祉機器に触れることは大切だが、それ以上に直接触れ合い、感じる機会をどう作っていくか課題。</p>	-	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（２）子どもたちへの福祉教育の推進	権利擁護	○権利	健康福祉指導課
72	香取広域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> 【様々な視点から取り組むべき課題】 ・ 人材確保・定着について <p>専門性を高める取り組みも重要だが、どれだけ多くの方に興味を持ってもらえるかが課題。福祉の仕事をいかに身近な仕事に出来るかが課題。</p>	-	8 様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
73	香取広域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> 【過疎地の児童発達支援センターへの経営支援】 <p>少子化の予想を上回る急激な進行で、過疎地の児童発達支援事業所は経営が困難となっている。児童発達支援センターも人口の少ない自治体では利用者が充足しない。公営あるいは自治体からの委託で経営が担保されている場合は良いのですが、その自治体でセンターの指定を受けているものの、民間事業者が障害福祉サービスの報酬で経営を行っている場合は、過疎地の事業所はいずれ破綻することが予想される。それ以前に、多発する災害や新型コロナウイルス感染症だけでなく、インフルエンザの流行などによるやむを得ない休業が生じた場合、補填できる収入がない。（代替的支援は数日続くと現実的には毎日請求できるものではない）。さらに、昨今の事業運営では、加算や補助金など申請を必要とするものが著しく増えるとともに、複雑化しているため、各種事務量が增大している。小規模な事務所では対応が困難になりつつある。</p> <p>小学生の10.4％に発達障害があると推定される中、地域の子どもたちが児童発達支援センターの支援を受けられる必要性を考えれば、児童発達支援センターに対して「子育て予算」「教育予算」から予算の確保が必須。</p>	-	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-

74	富里市自立支援協議会	-	・富里市では、中学校圏域（第2層圏域）に分けた自立支援協議会を開催し、よりきめ細かい課題の検討を行っています。その中で、外国人比率が県内1位であることから、外国にルーツを持つ方の支援が不可欠となっており、言語や文化の違いが支援の支障となっています。そのため、適切な支援方法の検討を進めているところです。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
75	富里市自立支援協議会	・施設入所者の地域移行の難しさ: 入所者の障害の重度化や高齢化が進んでおり、地域生活への移行が困難。	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 （１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域	-
76	富里市自立支援協議会	・地域生活支援拠点の不足: 「親亡き後」も地域で生活し続けるためには、24時間相談体制、緊急時の短期入所（ショートステイ）などが可能な地域生活支援拠点の整備が不十分。	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 （１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	地域生活支援班	○入所・地域	-
77	富里市自立支援協議会	・グループホーム整備の遅れ: 障害者が望む住まい（グループホーム等）の整備が追いついていない。また、建設に伴う地域住民の懸念や反対運動も課題となっている。	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 （１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
78	富里市自立支援協議会	・職員確保の問題: 利用者直接ではないが介護のみならず障害福祉関係での職員の人員確保の問題もかなり切実となっている。職員の疲弊→利用者への問題にも深くつながる問題。職員の処遇改善を進める過程で提出書類や取り組みの成果の設定・提出の繰り返しで業務過多を招いて本末転倒になっている。	・北部圏域では1年半をかけて課題抽出に取り組み現在、高齢化が進んだ日吉台地区を対象に①買い物バス②地域食堂の計画を進めている。	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	-
79	富里市自立支援協議会	・南部圏域は 農村地帯ということもあり、なかなかコミュニケーションの場がないように思われます。住民主体で何ができるのかを考えていく必要があると思われます。今後災害等がおきた際の地域とのかかわり方などを南部圏域として洗心地区社会福祉協議会との連携も必要と考えています（横のつながりなど）	-	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
80	富里市自立支援協議会	-	・富里市自立支援協議会は、千葉県内で一番最初に立ち上げられました。数回の編成を経て、現在は「生活支援研究部会」「教育・療育研究部会」「就労研究部会」の3部会構成で活動しています。「就労研究部会」の活動は、①年三回の部会開催、②市民の皆さん、関係者を対象にした『福祉事業所見学ツアー』、③「教育・療育部会」と『進学について・進路についての勉強会』を行っております。	☆全体	☆全体	-	
81	富里市自立支援協議会	・虐待防止研修が必須になった為、基幹相談支援センターと共同で、市内の事業所向けに虐待防止研修を実施している。モラハラの研修の要望があったが、予算がない関係で講師を依頼することが出来なかった。どこの事業所も対応に困った事がある様です。	-	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（３）地域における権利擁護体制の構築	虐待防止対策・法人指導班	○権利	-

82	富里市自立支援協議会	・近年、障害福祉に関する制度やサービスは充実してきましたが、障害の種類や年齢、所管分野ごとに制度が分かれていることもあるため、利用者にとって分かりにくく、スムーズに利用できていない状況があります。また、福祉・医療・教育・労働などの関係機関が連携することで、成長段階に応じた更なる「切れ目のない支援体制」の構築が課題となっています。	-		地域生活支援班 事業・暮らしの 場支援推進班 障害者福祉サ ービス事業指定 療育支援班	○入所・地域 ○療育 ○就労	-
83	富里市自立支援協議会	・地域によって支援資源や専門人材に偏りがあり、サービスの量や質に差が生じているように感じます。支援現場では人材不足や専門性の確保が難しく、安定した支援の継続が妨げられている現状もあります。	-	8様々な視点から取り組むべき事項、(1)人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	-
84	富里市自立支援協議会	・加えて、本人の意思や希望を尊重した支援や、意思表示が難しい障害者への意思決定支援については、関係者の理解や取組が十分に広がっているとは言えません。障害への社会的理解や合理的配慮をさらに進めるとともに、当事者や家族の負担を軽減するための相談支援体制の充実が必要です。	-	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、(4)地域における相談支援体制の充実	権利擁護 地域生活支援班	○権利	-
85	富里市自立支援協議会	・今後は、制度を分かりやすくするとともに、関係機関の連携を強化し、地域の実情に応じた人材の確保・育成を進めながら、本人主体の視点を大切に、持続可能な障害者施策を推進していくことが重要だと考えます。	-		☆全体	☆全体	-
86	富里市自立支援協議会	-	・当圏域では、療育や特別支援教育の充実を図り、乳幼児期から学齢期、さらに就労を見据えた将来までをつなぐ「切れ目のない支援」の実現を目指し、関係機関と連携した取組を行ってきました。今年度も昨年度に引き続き、就労研究分科会と連携し、特別支援教育に関する学習会を実施しました。学習会では、県立特別支援学校の先生を講師に招き、学校における支援体制や進路指導、将来の就労を見据えた支援について講義をしていただきました。学校現場での具体的な実践を踏まえた内容は、参加者にとって理解を深める貴重な機会となりました。また、就労研究分科会に参加している支援事業所の職員にも協力していただき、ブース形式で各事業所の役割や支援内容を説明しました。参加者が将来の選択肢や支援の流れを具体的にイメージできるような設定に心がけました。本学習会には、市内の教員だけでなく、専門員や保護者、分科会委員など、さまざまな立場の方に参加していただきました。特性のある子どもの保護者が、情報不足や不安から孤立しないよう、教育・福祉・就労をつなぎ、安心して相談や支援につながる場づくりを意識しました。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課

87	富里市自立支援協議会	-	<ul style="list-style-type: none"> ・さらに、市の特別支援教育に関するパンフレット「すてっぴあっぷ」の作成と内容の見直しにも取り組んでいます。保護者や関係者が必要な支援につながりやすいよう、支援の流れや相談先を整理し、切れ目のない支援体制が分かりやすく伝わる資料となるよう検討を重ねています。これらの取組は、企画や調整など多くの工程を要しましたが、市における特別支援教育への理解を深め、支援が途切れずにつながる体制づくりに寄与するものになったと考えています。今後も、特性のある子どもとその保護者が地域で孤立することなく、成長段階に応じた支援を受けられるよう、関係機関と連携しながら、継続的な検討と実践を進めていく必要があると考えます。 	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(5)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
88	鎌ヶ谷市障がい者地域自立支援協議会	-	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の下部組織である課題検討チームを、専門部会ではなく、障がい関係者のワークショップで出た意見(課題)を基にチームを作り、各々で課題検討を行っている。 		☆全体	☆全体	-
89	浦安市自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障がい者の暮らしの場について、浦安市の場合、一般住宅だと家賃の高さが支障となっていることから、安価での住まいの場を用意することが課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題に密接した議論を短期集中にて実施する取り組みとして、毎年テーマを設定し、部会を運営しております。 	2精神障害のある人の地域生活の推進、(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班	○精神	-
90	千葉市自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・「5 障害のある人の相談支援体制の充実」について相談支援事業所及び相談支援従事者の不足によりセルフプラン率が高いことが課題です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉市では、障害者基幹相談支援センターがセルフプランの利用者へサポートする体制を整備し、また、市独自で計画相談支援推進事業補助金制度の取組を実施しておりますが、セルフプラン率は年々高くなっています。セルフプランとなった理由を把握し、それに応じて対策を検討する必要があると考えています。 	5障害のある人の相談支援体制の充実、(1)地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
91	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人が、地域で医療につながりにくいことから医療特性に応じた受診支援や、かかりつけ医制度を作ることが必要と考える。 	-	8様々な視点から取り組むべき事項、(3)保健と医療に関する支援	障害保健福祉推進班	○入所・地域	-
92	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターや福祉総合相談センターには、精神障害者保健福祉手帳を取得していないメンタル不調者からの相談が一定数ある。これらの人は「自分は障害ではない」と認識し、受診や通院継続が難しく、家族の理解も得られないケースが多い。症状が軽度で制度対象外になりやすく、生活に困難があっても福祉制度を利用しない傾向がある。その結果、制度上の支援につながらず、地域包括支援センターや家族が問題を抱え込む状況が生じている。 	-	2精神障害のある人の地域生活の推進、(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班	○精神	-
93	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動を担ってきた地域相談員等の高齢化や後継者不足により、地域内で潜在化している課題(経済的困窮や社会的孤立など)の掘り起こしが難しくなっている状況。これにより、課題を早期に把握し、適切な支援につなげることが困難となっている。 	-	5障害のある人の相談支援体制の充実、(1)地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
94	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害、難病、手帳を取得していない障害など、ニーズがあっても制度の枠から外れてしまう人がいること。 	-	7障害のある一人ひとりに着目した支援の充実、(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	地域生活支援班	○入所・地域	疾病対策課

95	市原市障がい者支援協議会	・支援手続きの複雑さ、情報の不足により支援が必要でも申請・活用できていない人がいること。	-		☆全体	☆全体	-
96	市原市障がい者支援協議会	・利用者にとって劣悪な環境になっているGHがある一方で、空きがあるGHも多く、単なる数の拡充ではなくサービスの質向上が必要。定員目標だけでなく圏域ごとの現員にも着目すべき。運営費補助には、意図的に赤字を装う、そもそもニーズが乏しく利用者が集まらないGHであるにもかかわらず、赤字補填として補助金を請求でてしまう仕組み上の隙間が存在すると感じる。GHの拡充を検討する際に、本来の目的に即した補助制度の再検討、場合によっては廃止も踏まえた上でのGHの検証と制度の見直しを期待したい。	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 (1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
97	市原市障がい者支援協議会	・施設利用者の高齢化が進み、介護保険やGHへの移行が困難で、入所施設から地域へ移行していく計画は現実と乖離している。8050問題への対応も、GH整備だけでは不十分で、入所施設への支援ニーズが高い。今後は、GHに限らず入所施設での受け入れを円滑に進める仕組みや、施策の根本的な見直しが求められる。	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 (5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
98	市原市障がい者支援協議会	・障害者雇用は特に中小企業で進みにくく、企業支援員の活動だけでは限界がある。企業が積極的に雇用に取り組むには、雇用によるメリットを実感できる仕組みが必要。例えば、法定雇用率を上回る企業に対し、公共工事や自治体契約での入札加算、税制優遇、設備導入費や研修費の補助など、県独自のインセンティブを設けることで、障害者雇用を「負担」ではなく「経営のプラス」と位置づける施策が期待される。	-	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、 (3) 障害のある人を雇用する企業等への支援	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課 官財課 建設・不動産業課 税務課
99	市原市障がい者支援協議会	・相談支援分野については、中核地域支援センター・基幹相談支援センター・包括支援センター等、同じような取り組みを行う事業があり、しかもそれらが連携して効率的に運営されているとは思えない。これらの施策の検証と制度の見直しを期待したい。	-	5 障害のある人の相談支援体制の充実、(1) 地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
100	市原市障がい者支援協議会	・第八次千葉県障害者計画では、サービス提供先の増加や専門員派遣により一定の成果がある一方、「障害のある人の相談支援体制の充実」や「障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実」は達成率が低い。理由の精査と、促進が必要である。障害のある人が地域で自分らしく暮らすためには、社会の生きにくさへの理解が不可欠で、障がいの種類や重度軽度は関係ない。受給者証取得数やサービス利用率、地域格差の開示と検証を望む。	-	5 障害のある人の相談支援体制の充実、(1) 地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-

101	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活用具について、レンタルでの対応も可能となるとよい。レンタル対応が望まれる例として、下記の事例があった。 ・身体状況の低下で環境調整が必要になったが、間もなく介護保険に移行予定。 ・脳腫瘍で余命わずかだが、退院にあたり環境整備が必要なケース。 ・昇降機、リフトなど、助成金対象となっても自己負担が大きいものが必要となった。 ・購入検討にあたり、レンタル利用してみたいというニーズは多い。また、故障等あった場合の対応や、不要となった場合の処分のことを考え、実際に自費レンタルで利用されている方々がいる。 	-		障害保健福祉推進班	○入所・地域	-
102	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・医療型短期入所の増設。ナースিংホームやグループホームでの受け入れは広がっているが、重心の方には環境的にそぐわないという課題がある。 	-	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班 障害者福祉サービス事業指定班	○療育	-
103	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・強度行動障害の方々の方々の居住について、在宅での生活が困難になったときに受け入れのできる市原市内の施設入所支援の空きが無い。当圏域では、GH支援ワーカーと連携して共同生活援助での一時的な体験を行うなどの取組を行っているが、解決には至っていない。 	-	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
104	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・切れ目ない支援が不足している。学齢期以降、特に高校卒業後に支援が途切れ、現状が把握できなくなるケースがある。また、保護者が高齢化、または死亡後に本人が孤立する問題も生じている。 	-	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(1)障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班 障害者福祉サービス事業指定班 事業・暮らしの場支援推進班	○療育	特別支援教育課 学習指導課
105	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・切れ目ない支援や、支援に繋がっていない方の掘り起こしは重要だが、現状の相談支援体制では、業務過多で限界がある。 	-	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(3)地域における相談支援体制の充実	療育支援班 地域生活支援班	○療育	-
106	市原市障がい者支援協議会	-	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口情報をまとめたパンフレットを作成し、市民への周知を図る取り組みを行っている。パンフレットは、毎年内容を更新し、最新の相談窓口情報を市民に提供している。この取組は、窓口が多くてどこに相談すればよいかわからない方や、困りごとが多くてどうすればいいかわからない方々が、気軽に相談できる環境を整え、早期からの支援や関わりの推進につながっている。 	5障害のある人の相談支援体制の充実、(1)地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
107	市原市障がい者支援協議会	-	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的支援体制の推進の取り組みにおいて、複数の連携先があることによって実際の支援に至るまでに時間がかかってしまう、舵取り役がはっきりしないことによって情報が錯綜してしまうことが起こり得る。当圏域では基幹相談支援センターがその窓口となることを周知する取り組みを行っている。 	5障害のある人の相談支援体制の充実、(1)地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-

108	白井市地域自立支援協議会	・（１）医療的ケア児等支援について 医療的ケア児等の支援体制について、 児童発達支援・放課後等デイサービスの 量的整備は一定程度進んでいる一方で、 医療的ケア児等の実態把握が依然として 不十分であり、在宅生活の継続、就園・ 就学、災害時対応、家族のレスパイト等 に関する支援ニーズを全体として把握で きていないことが支障となっていること から、実態に基づく支援体制の構築を進 めることが課題です。	・当市では、医療的ケア児等コーデ ィネーターを配置し、自立支援協議会内 に「医療的ケア児支援協議の場」を設 置して関係機関と連携しながら実態・ 課題を整理するとともに、人工呼吸器 装着者等を対象とした災害時個別避難 計画の策定支援や、協議会からの提言 を踏まえた「日常生活用具の給付品目 への災害用備品の追加」の創設等によ り、在宅生活の継続と災害時の安全確 保に取り組んでいます。	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、（２）障害の ある子どもと家族への在宅支援機能の強化	療育支援班	○療育	-
109	白井市地域自立支援協議会	・（２）精神障害にも対応した地域包括 ケアシステムの構築について 精神障がい者の地域生活支援につい て、各精神科医療機関の対応可能な医療 を把握しにくく、福祉との連携が進みに くいことが課題です。また、当事者・家 族が適切な医療機関を選択するための情 報が不足していることも課題です。	・当市では、精神障害にも対応した地 域包括ケアシステム構築のための協議 の場において、精神科医療機関への情 報提供を依頼し、対応可能な支援内容 等を把握した上で、市民・支援者向け の医療機関情報冊子を作成するための 検討を行っています。	2 精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害に も対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推 進班	○精神	-
110	白井市地域自立支援協議会	・（３）就労支援の包括的アプローチに ついて 障がい者の就労支援について、相談か ら就労定着まで切れ目のない支援体制が 不十分であることや、一般就労と福祉的 就労の連携が弱いことが課題です。また、 就労継続支援Ｂ型事業所における工賃向 上の取組が事業所単独では限界があるこ とも課題です。	・当市では、就労支援部会と生活支援 部会の相談ワーキンググループが共催 で就労相談会、企業就労応援フェア等 の実施の取組を行っています。	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、 （１）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの 場支援推進班	○就労	産業人材課
111	白井市地域自立支援協議会	・（４）インフォーマル資源の可視化に ついて 障がい者の地域生活支援について、 フォーマルサービスだけでは支えきれな い生活課題があることや、地域の互助資 源の情報が当事者・家族に届きにくいこ とが課題です。また、支援者も地域資源 の全体像を把握しにくい状況がありま す。	・当市自立支援協議会内のワーキング グループにおいて、フォーマル・イン フォーマル資源等の地域資源情報を収 集する取組を進めています。		☆全体	☆全体	健康福祉指導課
112	市川市自立支援協議会	・（１）障がい者の重度化・高齢化や親 亡き後の対応。	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 （１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の 整備	地域生活支援班	○入所・地域	-
113	市川市自立支援協議会	・（２）重度の障がい者や精神障害のあ る方などを受け入れることができる共同 生活援助事業所の不足。	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 （４）重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	精神保健福祉推 進班 事業・暮らしの 場支援推進班 障害者福祉サー ビス事業指定班	○入所・地域	-
114	市川市自立支援協議会	・（３）強度行動障害のある方への支援 の困難さ、受入施設・事業所の不足。	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、 （４）重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの 場支援推進班 障害者福祉サー ビス事業指定班	○入所・地域	-
115	市川市自立支援協議会	・（４）医療的ケアを必要とする方や重 症心身障害がある方向けの短期入所事業 所、児童発達支援事業所、放課後等デイ サービス事業所、生活介護事業所等の不 足。	-	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害の ある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体 制の充実	療育支援班 障害者福祉サー ビス事業指定班	○療育	-
116	市川市自立支援協議会	・（５）指定特定相談支援事業者、指定 障害児相談支援事業者の不足。	-	5 障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域におけ る相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
117	市川市自立支援協議会	・（６）障害福祉サービス事業者の職員 の確保が進まないこと（看護師の不足な ど）、サービスの質を向上させる仕組み が不十分であること。	-	8 様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・ 定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課 医療整備課
118	市川市自立支援協議会	・（７）福祉避難所の整備等の災害時支 援が不十分であること。	-	8 様々な視点から取り組むべき事項、（６）暮らしの安全 ・安心に関する支援	計画	○入所・地域	危機管理政策課
119	市川市自立支援協議会	・（８）障害福祉サービスなどの公的 サービスにつながらない方を支えていく 仕組みの不足。	-	5 障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域におけ る相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-

120	市川市自立支援協議会	・（９）障害当事者とのコミュニケーションの不足（障害当事者との情報共有の不足）。	-	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
121	市川市自立支援協議会	・（１０）根強い偏見、社会の理解不足・偏見・障害者に対する誤解や偏見、知識不足が依然として根強く、施設の設置に対する地域住民の反対などが起きているため、さらなる理解・周知に取り組む必要があります。	-	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（１）障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	-
122	市川市自立支援協議会	・（１１）指定特定相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者の不足（セルフプラン率）。	-	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
123	市川市自立支援協議会	・（１２）障害者就労施設の工賃が低く、経済的な基盤を確立できていない。	-	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（５）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃（賃金）向上への取組の推進	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
124	市川市自立支援協議会	・（１３）障がいに対する理解が広まらず、偏った考えを持ってしまう。	-	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（１）障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	-
125	市川市自立支援協議会	・（１４）制度が多岐にわたっていて難しい。事業者も理解できていない。	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（３）地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
126	市川市自立支援協議会	・（１５）移動支援事業所の不足。	-	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（３）地域生活を推進するための在宅サービスの充実	地域生活支援班 虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
127	市川市自立支援協議会	・（１６）児童発達支援センターの中核的な役割について、中核的な支援機能を発揮するための研修等の機会がないことが支障となっており、千葉県主催の研修機会を創設することが課題。	・本市では、児童発達支援センター等連携会議や地域障害児支援体制強化事業を活用するなどの取組を行っている。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
128	市川市自立支援協議会	・（１７）本市では医療的ケア児等コーディネーター事務局を行政の中に設置して、民間事業所と連携をしながらコーディネーターとしての取り組みを行っているが、行政は職員の退職や異動があることから、安定した運営が難しい状況にある。相談支援専門員や、その他関連専門職もコーディネーターと同様の業務を行い、対応はしているが、今後は民間事業所も含めコーディネーターの担い手を増やすために、県主催のコーディネーター研修を毎年実施してほしい。	-	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-

令和7年度実施「次期千葉県障害者計画策定に向けた関係団体からの意見等」【期待】

NO	市町村自立支援協議会	次期千葉県障害者計画に期待すること	「次期千葉県障害者計画に期待すること等」の、 第八次計画での関係施策	障害者福祉推進 課・障害福祉事 業課担当室班	担当専門部会	他所属担当課
1	千葉県特別支援学校PTA連合会	・「4 障害のある子どもの療育支援体制の充実」について、一人一人の教育的ニーズに応じた指導ができるよう、学校全体での対応が必要なことから、通常級の先生も含めた特別支援教育の強化に取り組む必要があります。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（5）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
2	千葉県特別支援学校PTA連合会	・「6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実」について、肢体不自由児、者の社会での活躍の発見や気づきを広げるため、進路担当者の増員、スキルなどの強化が必要なことから、企業、学校、福祉の連携強化に取り組む必要があります。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（4）支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課 特別支援教育課
3	東葛菜の花「高次脳機能障害者と家族の会」	・「6 障害のある人の一般就労※1の促進と福祉的就労※2の充実」に、千葉県内公共機関（公務員）における法定雇用率の達成について触れられていない。障害者の法定雇用率の進捗率について、項目にも挙げられていない。残念です。次期計画には、取り上げていただきたい。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（1）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	人事課 教育総務課 警務課 総務企画課 経営管理課
4	東葛菜の花「高次脳機能障害者と家族の会」	・国や地方公共団体には、以下の責務が規定されています。（障害者雇用促進法第6条） ○自ら率先して障害者を雇用すること ○障害者の雇用について、事業主その他国民一般の理解を高めること ○障害者の雇用の促進及びその職業の安定を図るために必要な施策を、障害者の福祉に関する施策との有機的な連携を図りつつ総合的かつ効果的に推進すること 国や地方公共団体は2.8%、都道府県などの教育委員会は2.7%の法定雇用率が設定されています。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（1）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	人事課 教育総務課 警務課 総務企画課 経営管理課 産業人材課
5	東葛菜の花「高次脳機能障害者と家族の会」	・令和6年4月1日より、法定雇用率が0.2%引き上げられています。また、障害者雇用率制度の実効性の確保等を図るため、国や地方公共団体には、以下の義務が課せられています。 ○対象障害者である職員の任免状況の通報および公表（法第40条） ○障害者の確認に関する書類の保存（法第81条の2） ○障害者の雇用状況等に関する報告徴収（法第82条） ○障害者雇用率未達成の場合の「障害者採用計画」の作成（法第38条第1項） ○作成した障害者採用計画及びその実施状況の通報（法第39条第1項）	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（1）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	人事課 教育総務課 警務課 総務企画課 経営管理課
6	千葉県重症心身障害児（者）を守る会	・引き続き取り組んでいただきたいこと ・1（1）～（6）、3（3）、4（1）～（5）特別支援学校での通学支援事業について進めていただき大変感謝します。今後は対象校を広げて下さい、5（1）～（3）、7の医療的ケアが必要な障害のある人の在宅での暮らしを支援するため、市町村の支援状況の実態把握に努めるとともに…とありますので、実態調査が進むようにお願いします。その際、「医療的ケア」だけでなく、重症心身障害児者も含めてください。（2）通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進とあります。重症心身障害児は大人になって呼吸器管理になる人がいます。親は高齢になり通所の送迎も困難になります。日中活動として生涯学習の機会が得られる支援が進むようにお願いします。8（1）～（7）特に（1）人材確保（2）高齢期に向けた支援は喫緊の課題です。		☆全体	☆全体	特別支援教育課 生涯学習課
7	公益社団法人千葉県看護協会	・「障害のある人のニーズに即した…」障害者のニーズとは何か、が共通理解され、それに即した暮らしがグループホームで実現されているのかを、どのように評価されているのかが不明瞭な点と、そもそもその「ニーズ」を伝えられない方々へのアウトリーチ的な支援も不明瞭なため、地方自治体と連携して活動していくことが必要と考えます。県として費用の補助を行った「グループホーム」の質（ストラクチャーだけでなくプロセスやアウトカム）を評価することは利用者の暮らしの実現には必要と考えます。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（1）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
8	公益社団法人千葉県看護協会	・地方自治体の重層的支援体制整備事業や生活支援体制整備事業を推進していただき、効果的なモデル地域を発掘し、地域支援の活動を広く広報していただきたい。		☆全体	☆全体	健康福祉指導課

9	一般社団法人千葉県言語聴覚士会	・近年、特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室を利用する児童生徒の数は増加している。利用者の中には、言語・コミュニケーション・聴覚・嚥下などに困難を抱える児童が多数含まれており、教育現場における専門的支援の必要性はますます高まっている。そこで、これらの領域の専門的指導を担える言語聴覚士の雇用や外部専門家としての活用を推進していただきたい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
10	一般社団法人千葉県言語聴覚士会	・近年、認知症予防の視点からも高齢者の難聴への対応が重要であると言われている。県内でも一部の市町村で独自の高齢者補聴器購入費助成制度が開始されているが、県統一の制度は確立されていない。軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成制度と同様に、高齢難聴者に対する助成制度の新設が必要と考える。また、その制度を導入している市町村数の数値目標を定め、広く普及させていきたい。	8様々な視点から取り組むべき事項、（２）高齢期に向けた支援	障害保健福祉推進班	○入所・地域	高齢者福祉課
11	一般社団法人千葉県言語聴覚士会	・「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」を踏まえた計画の策定が必要であろう。障害者の情報保障や意思疎通支援について、県民や関係機関、事業者に対して啓発活動を行っていただきたい。	3障害のある人への理解をを広げ権利を擁護する取組の推進、（６）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	権利擁護 障害保健福祉推進班	○権利	-
12	千葉県社会就労センター協議会	・「就労選択支援」については教育行政との連携が不可欠であり、県各地における整備状況も異なることから、数値目標等に明確に落とし込み、県行政の積極的な関与と取り組みを期待いたします。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	障害者福祉サービス事業指定班	○就労	特別支援教育課
13	千葉県社会就労センター協議会	・就労継続支援事業の平均工賃（賃金）向上にあたっては、県内官公需のさらなる取り組みが求められます。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（５）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃（賃金）向上への取組の推進	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
14	日本精神科看護協会千葉県支部	・5障害のある人の相談支援体制の充実の相談支援専門員の養成数や相談支援専門コース別、研修授業受講者数など目標数を高く設定したため達成できなかったとは思いますが、どのように研修を行い、どのように関われば目標値に近づけるのかを検討していただきたいと思います。また、予定したよりニーズが少ないため終了者数が低いのであれば、どのようなことが今求められているのかを考えてもらいたいと思います。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（２）地域における相談支援従事者研修の充実	地域生活支援班	○相談	-
15	日本精神科看護協会千葉県支部	・各福祉施設の支援体制、支援の質などを評価する管理体制の整備。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
16	日本精神科看護協会千葉県支部	・相談支援事業所の充実	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
17	日本精神科看護協会千葉県支部	・障害を抱えた家族の支援に関するサービスの充実	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（３）地域生活を推進するための在宅サービスの充実	地域生活支援班	○入所・地域	-
18	日本精神科看護協会千葉県支部	・共生社会を実現するためには就学前、義務教育からの教育をしなければ難しいのではないのでしょうか。日本は精神障がい者を隔離してきた歴史があるので、偏見は根深いと思います。雇用の場を広げること。地域にいるのが当たり前、というならば、無理だとは思いますが病院（入院施設）も廃止すべきです。これは県ではなく、国の方針になるかと思えます。	3障害のある人への理解をを広げ権利を擁護する取組の推進、（２）子どもたちへの福祉教育の推進	権利擁護 精神保健福祉推進班	○権利	健康福祉指導課 学習指導課 特別支援教育課
19	日本精神科看護協会千葉県支部	・デイサービス、事業所、支援センター等の施設については目標値をクリアしている項目も多々みられるが、障がい者が安定した地域での生活を営めるよう訪問診療、訪問看護についての施策も必要と思われる。	8様々な視点から取り組むべき事項、（３）保健と医療に関する支援	地域生活支援班	○入所・地域	医療整備課 高齢者福祉課
20	日本精神科看護協会千葉県支部	・精神科病床における高齢化について、退院患者の退院後、自立を目的にするのは患者への負担を強いることになる。患者の年齢、状態に応じた対応を行える体制を検討していただきたい。受け入れ施設の整備を千葉県全体にいきわたる体制を行政に期待します。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班	○精神	-
21	千葉県肢体不自由児者父母の会連合会	・災害対策において、個別避難計画の策定状況に地域差が大きいと感じます。どこに住んでも災害への不安が最小限にできるよう、地域特性に応じた避難計画の策定のための指導監督や、計画をより実効性の高いものにするための避難訓練実施の推進を盛り込んでいただきたいと思います。	8様々な視点から取り組むべき事項、（６）暮らしの安全・安心に関する支援	計画	○入所・地域	危機管理政策課
22	千葉県肢体不自由児者父母の会連合会	・医療的ケア児者（呼吸器使用児者を含む）の短期入所と医療機関でのレスパイトの実現に向けて。現在、医療的ケア児者の短期入所や特に呼吸器装着児者は、医療機関でさえレスパイト入院できず、在宅介護の後ろ支えとなっておりません。介護する家族の社会参加の機会が後退することのない未来実現を目指して、次期障害者計画に取り組んでいただきたいと思います。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（２）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	療育支援班	○療育	-

23	NPO法人ちばAネット	・主要施策の方針について、県として6-26優先調達推進の取り組みが数値として低い中で「事業内容充実」「経営改善」などがうたわれていますが、事業者および振興センターに対して「投げっぱなし」のような印象を受けます。会議や研修の開催でなく県自ら発注等の具体的に取組む内容や、監視強化ではなく仕組みとして事業者側が変化できる施策が求められます。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃(賃金)向上への取組の推進	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
24	NPO法人ちばAネット	・6-25 就労継続支援A型事業所の条例基準について、「条例基準を満たすか否か」ではなく、障害のある方の雇用の場として千葉県が求めていることを目指すような施策を含めた計画となっていくことを期待します。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(5)福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃(賃金)向上への取組の推進	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
25	NPO法人千葉盲ろう者友の会	・障害のある人への理解の促進、障害者条例に基づく広域専門指導員・地域相談員による地域に根差した周知・啓発活動や各種広報媒体の使用、人権啓発に関する講演会・研修会の開催を通し、障害のある人への理解の促進、理由、盲ろう者のことを理解している人が少ないと思います。多くの人に理解していただきたいから。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、(1)障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	-
26	NPO法人千葉盲ろう者友の会	・取り組んだほうがよいこと、行政機関の職員を対象とした盲ろう障害を理解するための研修会の開催、理由、視覚と聴覚の両方が不自由な状態を体験したり、盲ろう者の生の声を聴くことで盲ろう者への理解が深まります。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、(1)障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	-
27	一般社団法人千葉県理学療法士会	・次期計画においては、障害のある方が年齢を重ねても安全に就労を継続できる環境づくりについて、より一層の検討が進むことを期待します。障害のある方の就労においては、加齢に伴う身体機能の変化や疾病の影響が重なり、転倒や腰痛等の労働災害、体調悪化のリスクが高まる場合があります。こうした課題は、一般就労に限らず、障害のある方の就労継続支援の現場においても共通するものと考えます。近年、労働現場における安全配慮の重要性が改めて示されており、作業内容や職場環境を個々の身体状況に応じて調整する視点は、障害のある方の就労支援においても重要な要素です。理学療法士は、障害や加齢に伴う身体機能の変化、動作特性、負担の評価について専門的知見を有しており、就労環境の改善や二次障害の予防の観点からも貢献できると考えます。そのため、次期計画においては、障害のある方が安心して働き続けられるよう、就労支援と労働環境整備を一体的に捉えた取組を位置づけることが重要であると考えます。今後、当会としては、県や関係機関が実施する就労支援や労働災害防止に関する取組に対し、理学療法士の専門的立場からの助言や情報提供等、可能な形で連携していきたいと考えております。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(1)就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
28	千葉県グループホーム等連絡協議会	・近年、グループホームの事業所数の伸びは著しいですが、その一方で質の担保が喫緊の課題であると考えます。まずは、指定の段階で真に必要なニーズ(医療ケアや行動障害など)に即した指定の認め方も検討する必要があります。また、ここ数年にわたる報酬改定により、制度自体も大きく様変わりをしてきています。その中で、従前の県単事業(運営費補助など)とは合わない状況も出てきています。このような状況も踏まえて、改めて千葉県としてのグループホームの在り方を検討する必要があります。そこで、第3回のグループホームの在り方検討会の設置を要望します。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班 虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
29	千葉県グループホーム等連絡協議会	・人材確保策に関しては、外国人労働者の受け入れに關しての何らかの施策を検討出来ればと考えます。	8様々な視点から取り組むべき事項、(1)人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
30	千葉県自閉症協会	・現計画の項目に併せて記述しましたが、計画の項目建てについて「地域福祉からのアプローチ」「児童福祉からのアプローチ」で組み直すのもありでしょうか。「障害」だけからの視点でなく高齢・子育て・生活全般・地域縮小など多角的な問題と組み合わせていかないと「障害のある人の人生」をサポートできないと思います。		計画 地域生活支援班	○入所・地域	-
31	千葉県自閉症協会	・グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備 重度・重複障害のある人等の地域生活の支援 ⇒自閉症で強度行動障害のある人にとって「すまい」の選択肢の一つとして入所施設があり、自閉症、特に強度行動障害のある人の場合、地域の住居ではバニックや物壊し、不潔行為等によって設備やスペース的に対応が難しいです(強度行動障害に対応したGHを整備していることは承知しています)。本人の安全を確保するためには、物理的環境とともに、24時間365日の支援者による介助、見守りができる暮らしの場が必要です。 ⇒入所施設やGHが合わない人のために重度訪問介護の利用を拡大してください。入所施設やGHのような集団生活が困難な人の住まいの選択肢として重度訪問介護を利用した一人暮らしが必要です。重度訪問介護を提供する事業者の数や強度行動障害に対応できる職員を確保してください。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域	-
32	千葉県自閉症協会	・障害のある人への理解の促進 ⇒引き続き自閉症・発達障害の啓発を進めてください。警察や消防、役所等の公的機関における自閉症に対する理解促進を図ってください。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、(1)障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	-

33	千葉県自閉症協会	<p>・障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実 ⇒健診については、必要な児童には自閉症を含む発達障害の専門医につながるなどのフォロー体制を拡充してください。強度行動障害の発症予防のために、ハイリスク児への助言が行われるようにしてください。承知のように自閉症をはじめとする発達障害の専門の児童精神科医や精神科医、病院が不足しています。</p> <p>① 地域格差を解消してください。 ② 診断待ちを解消してください。 ③ 発達障害の診療においては投薬依存にならないようにしてください。</p>	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	医療整備課
34	千葉県自閉症協会	<p>・障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化 ⇒強度行動障害への支援を抜本的に強化してください。 ① 発症予防の推進：強度行動障害のハイリスク児や初期兆候を明らかにし、発症ならびに重篤化を防ぐ方法を確立し、その検討結果を、家庭、学校、支援施設等の現場に浸透させてください。 ② 在宅の自閉スペクトラム症（以下 自閉症）児で強度行動障害状態が深刻で現在の生活を継続することが困難な場合の回復のために、また、保護者のレスパイトのために、ミドルステイを受け入れる施設を増やしてください。 ③ 強度行動障害児の状態改善のために児童入所施設の機能が活用されるようにしてください。あわせて、支援者のメンタルケアの施策をお願いします。</p>	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（４）重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	療育支援班 事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○療育	-
35	千葉県自閉症協会	<p>⇒トライアングルプロジェクトを推進してください。こども部門と福祉部門、教育部門、保護者との連携を強化し、個々の児童の支援における関係者間の一貫性を確保してください。 ⇒児童発達支援センター、こども家庭センター、児童家庭支援センター、保健所の連携をはかってください。 ⇒行政窓口における受給者証判定方法を改善し、発行支給日数の地域差を少なくしてください。自治体によって医師の診断書を必要とするところがあり、専門医の圧倒的不足がある地域では完全に療育の機会を逸する事があります。なんとかならないでしょうか。 ⇒通常の保育園、こども園においてさらに自閉症児の支援を強化してください。 ⇒児童発達支援センター（児発センター）、放課後等デイサービス（放デイ）について ① 児発センターが適切に機能するように体制を強化してください。 ② ①のために行政・教育との定期的連携会議の導入を推奨してください。 ③ 児童発達支援と放デイのスタッフの専門性を強化してください。 ④ 親が児童発達支援、放デイを適切に選択できるよう、親へ効果的な情報提供を行ってください。一部大手業者のサイトを頼りにしている親が多く誇大広告が散見され、チェックが必要とのこと。</p>	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（２）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	療育支援班	○療育	子育て支援課
36	千葉県自閉症協会	<p>・障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実 ⇒健診および健診後のフォローのために、自閉症をふくむ発達障害のわかる医師、心理、ST や OT などの専門家の配置を可能とする予算措置をしてください。香取市行政から、摂食と言語の専門的指導ができる福祉型児童発達支援事業所が不足しているという意見があります。 ⇒幼児期は診断による支援が始まるとは限らないため、未診断児も対象にしたポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを両輪として、切れ目のない、漏れのない対応を目指してください。</p>	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（４）障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	療育支援班	○療育	-

37	千葉県自閉症協会	<p>・強度行動障害児者への支援を抜本的に強化してください。</p> <p>① 発症予防の推進：強度行動障害のハイリスク児や初期兆候を明らかにし、発症ならびに重篤化を防いでください。発症予防、重篤化予防を家庭、学校、支援施設に浸透させてください。</p> <p>② 中核的人材、広域的人材ならびに集中的支援が各地で早急に有効に機能するようにしてください。</p> <p>③ 在宅の自閉症児者で強度行動障害状態が深刻で現在の生活を継続することが困難な場合の回復のために、また、保護者のレスパイトのために、自閉症者の緊急一時保護やミドルステイを受け入れる施設を増やしてください。</p> <p>④ 強度行動障害児者や重度知的障害児者の受け入れ事業者（入所施設やグループホーム、通所施設）が実際に増加する施策をお願いします。あわせて、支援者のメンタルケアの施策をお願いします。</p> <p>⑤ 認定調査員マニュアルの行動障害に関連する項目の留意点には、「行動上の障害が生じないように行っている支援や配慮、投薬等の頻度を含め判断する」との明記があります。特別な環境や支援がないと状態が悪化する可能性がある人について、落ち着いているからといって、行動関連項目の点数が下がるようなことがないように、認定調査員の研修を充実させて下さい。自閉症の場合、障害支援区分が低く評価されやすい現状があります。障害支援区分を自閉症の要支援度に応じたものにして下さい。市町村において、認定調査員マニュアルの記述に沿った適正な認定調査が行われるよう、認定調査員の研修を充実させてください。また、市町村審査会委員の中に、自閉症を理解している人が増えるようにして下さい。</p>	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（１）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域	—
38	千葉県自閉症協会	<p>・千葉県発達障害者支援センター（CAS）を拠点として、市町村・事業所等のバックアップや専門性の高い人材の養成を目的とした研修等を行うとともに、発達障害者地域支援マネジャーを配置し、市町村に向けた地域支援体制整備に係る研修や事業所の困難事例支援など、地域支援機能の強化等を行います。</p> <p>⇒発達障害者支援センターの機能をいっそう強化してください。発達障害が基礎にあることによる8050問題やひきこもり、強度行動障害など、複合的な困難を抱えるケースが増えており、他機関との連携がいっそう求められています。</p> <p>①運営費を増額してください。</p> <p>②地域における支援力・相談力の底上げの役割を果たすため増員を可能にしてください。</p> <p>③相談力・支援力をさらに向上するための人材を強化してください。</p>	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（１）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	地域生活支援班	○入所・地域	—
39	千葉県自閉症協会	<p>・人材の確保・定着</p> <p>⇒福祉の人材確保のための施策を強力に推進してください。人材が確保できないために支援事業所が増えません。</p> <p>①県が率先して福祉の仕事の魅力ややりがいを発信してください。</p> <p>② 福祉職の賃金を改善してください。</p> <p>③ 直接支援の労力確保のために事務作業を減らしてください。監査担当者は、事業所内規約・記録について法令を逸脱しない範囲で合理化できるよう、事業所にアドバイスできないでしょうか。</p> <p>④ 職員を研修に出せるだけの人的体制をとれるようにしてください。</p>	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課 高齢者福祉課
40	千葉県自閉症協会	<p>・高齢期に向けた支援</p> <p>⇒知的障害の自閉症の人の「親亡き後」について、福祉が個別のサービスの組み合わせとなり、それぞれが部分支援責任となっており、現状は親の存在がいれば前提となった仕組みです。このことが入所施設を親が希望する要因にもなっています。親亡き後、だれが親代わりをするのか（すべてを成年後見に依存できるほど後見人がいるのか？）先行事例も含め検討していただきたいです。前述のように自閉症児者の親は今でも本人の代弁者であり、最も身近な支援者であり、指導者であり、伝達者であり、意思決定者でありと多くの役割を一人で背負っています。高齢の親や特に強度行動障害の家族については、親の担っているこれらの役割を出来るだけ早くその多くが社会が担うようにしていかないと、親亡き後、本人の生活が立ち行けません。</p>	8様々な視点から取り組むべき事項、（２）高齢期に向けた支援	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
41	千葉県自閉症協会	<p>・暮らしの安全・安心に関する支援</p> <p>⇒災害前の予防教育と発災時の緊急時対応を推進してください。</p> <p>① 避難所に入れない発達障害児のためのケアをしてください。（避難所における障害理解、トレーラーハウスなど避難所以外の個別の避難場所の確保）</p> <p>② 災害後には、長期にわたる親子と支援者のメンタルケアをしてください。</p>	8様々な視点から取り組むべき事項、（５）住まいとまちづくりに関する支援	計画 療育支援班	○入所・地域	危機管理政策課

42	特定非営利活動法人千葉県中途失聴者・難聴者協会	・要約筆記養成講座について、聴覚に障害を持つ障害者が増えている状況であることから、要約筆記者を増やす必要があります。要約筆記を必要とする障害者の派遣依頼に答えられる要約筆記者数の確保のために、要約筆記者養成講座の開催場所を増やす取り組みが必要です。また、開催する市の居住者に限らずどの市の居住者でも受講を認めるように取り組む必要があります。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (5) 手話通訳等の人材育成、手話等の普及促進	障害保健福祉推進班	○権利	-
43	特定非営利活動法人千葉県中途失聴者・難聴者協会	・要約筆記者派遣について、聴覚に障害を持ち要約筆記者派遣を必要とする者が派遣依頼した場合は、合理的配慮であることから派遣条件を狭めずに派遣できる様に、条件を緩和する事に取り組む必要があります。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (5) 手話通訳等の人材育成、手話等の普及促進	障害保健福祉推進班	○権利	-
44	一般社団法人千葉県社会福祉会	①量的整備中心から支援の質や成果（生活の安定・地域定着）を重視した施策展開への転換	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	地域生活支援班	○入所・地域	-
45	一般社団法人千葉県社会福祉会	②地域格差への対応	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実	地域生活支援班	○入所・地域	-
46	一般社団法人千葉県社会福祉会	③市町村間の整備状況・人材確保の差を踏まえた、重点的支援が必要。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実	地域生活支援班	○入所・地域	-
47	一般社団法人千葉県社会福祉会	④人材育成から定着までを見据えた、継続的な支援・フォロー体制	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実	地域生活支援班	○入所・地域	-
48	一般社団法人千葉県社会福祉会	⑤評価指標について、より詳しく、関連付けて深く理解する必要がある。		☆全体	☆全体	-
49	一般社団法人千葉県社会福祉会	⑥グループホーム等の整備は進展した一方、地域で安心して暮らし続けるための支援の質や市町村間格差への対応が課題	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	地域生活支援班	○入所・地域	-
50	一般社団法人千葉県社会福祉会	⑦精神障害のある人の地域生活支援、協議体制の整備は進んだが、早期退院や地域定着を実現する住まい・支援資源の充実が求められる。	2精神障害のある人の地域生活の推進、(1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班	○精神	-
51	一般社団法人千葉県社会福祉会	⑧権利擁護、障害に対する理解促進について、県民への理解浸透や専門人材の定着には更なる取組が必要	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (1) 障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	-
52	一般社団法人千葉県社会福祉会	⑨障害者差別解消支援地域協議会において、具体的な検討がなされているか検証が必要。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (1) 障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	-
53	一般社団法人千葉県社会福祉会	⑩障害児支援体制の充実、支援提供体制は拡充したものの、支援の質の確保や地域間格差の解消、家族支援の強化が課題	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(2) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	療育支援班	○療育	-
54	千葉県特別支援学級・通級指導教室設置校長会	・「4 障害のある子どもの療育支援体制の充実」の項目について、更なる目標値の設定、全項目が目標値を上回ることを期待します。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(1) 障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
55	千葉県精神科病院協会	・2の精神障害のある人の地域生活の推進において、2-1(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築が基本施策である項目において、地域移行・定着協力病院の必要性が指摘されており、同施策の中には精神病床に病床における3か月時点(2-5)6か月時点(2-6)1年時点(2-7)の退院率は評価Bであり、退院先が決まらず長期に入院せざるをえない患者を抱える病院が多いことを示している。当協会常任理事会では、退院先が決まらない患者の中に、「強度行動障害の患者様が多数含まれている」とする意見が一致している。現在、「強度行動障害患者の処遇」について、障害福祉事業課の暮らしの場支援会議においても医療と福祉の連携は重視されているところであるが、医療においては、強度行動障害患者に対応するため看護師が不足しているためけがを負うリスクはきわめて高く、精神科看護の人員不足、高齢化が進むなかで退職を希望する一大要因となっている。また、2-12や2-13ではよい評価になっているが、強度行動障害患者の退院先が決まらないため病床占有期間が長期化する問題がある。その入院期間中は、国の定める診療報酬体系ではいずれの型の病床でも病院の大きな減収となり、各病院が身を削って対応するか、最初から入院をうけないかの二択しかない。その結果、強度行動障害に対して好意的に対応している病院が、受けない病院より不利になっていることが事実としてある。そこで県の障がい者計画においては、強度行動障害者の入院を引き受けている病院に対して、上記のような苦境を理解していただき、補助金などなんらかの施策を推進課、事業課で協力して対応していただきたいと考えるものである。	2精神障害のある人の地域生活の推進、(1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班 事業・暮らしの場支援推進班	○精神	医療整備課
56	京葉喉友会	・障害のある人の就労支援をお願い致します。声帯を無くした方が職場復帰をする時にとても厳しいと話しました。病気で高次脳機能障害になった場合の受け入れ先が大変なのなのでその受け入れを充実して頂きたいと思います。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(1) 就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班 精神保健福祉推進班	○就労	産業人材課

57	一般社団法人千葉県医療ソーシャルワーカー協会	・子ども（児童）の精神科受診、エビデンスはないのですが、児童の精神科受診の機会が少ない印象があります。受診予約がかなり先になったり、急性症状を発症した場合に、すぐに診察したり入院できる医療機関が極端に少ない印象があります。県と医療機関が契約を結び、保健所や児童相談所を通じて適切な時期に受診・治療できる仕組みなどがあると良いように思います。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班	○精神	児童家庭課
58	千葉県精神神経科診療所協会	・医療計画の目標は精神障害者のノーマライゼーションがどこまで達成されているか、医療へのアクセシビリティが改善されているかであると考えているが、急性期医療においても、医療と福祉の連携が重要と思われるが、未だその協働は成就していない。各医療機関がその機能を充足することは現実的には不可能な状況にある。理由は、人手不足、経済的評価が成されない、医療関係者の善意や意識に依拠する日本の体質にある。そのような状況にありながらも、高機能な医療水準を保ってきた医療も現在崩壊の危機にある。改めてこれまで作り上げてきた医療資源に、充実してきた福祉資源との連携、協働の制度設計が、効率的で効果的な精神障害者対策が図れるようになるのではないかと。精神障害者にとっては、地域社会に開かれた生活の実現がもたらされており、その支援こそ、自立支援法の指向するところであると考えられる。その効果の実感できる数量化を期待する。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班	○精神	-
59	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	・入所施設の新設等の検討及び充実について 入所者の高齢化・入所の長期化、待機者・老健介護が増大しているばかりでなく、虐待防止や強度行動障害者などの緊急避難のための短期入所の拡充や、グループホームからの再入所などが求められており、入所施設の需要が拡大すると見込まれる。待機者数や需要数の実態調査・将来予測を的確に行い、既存の入所施設定員の増員や入所施設の新設について検討することが必要である。施設の多くは、70年代から90年代に開設されており、老朽化、個室化・バリアフリー化や高齢化・フレイルに対応した既存施設の改修・建替えのための予算の確保を十分にすることが必要である。加齢入所者の多くは、現在生活している施設で長く支援を受けることを望んでおり、施設の中には、ホスピス等の終末ケアに取り組んでいるところもある。出来るだけ長く同じ施設で暮らせるような施策を講じてもらいたい。入所施設は、専門的なスキルや多くのケース経験を有しており、これらの人的資源の活用を進めてもらいたい。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（５）入所施設の有する人的資源や機能の活用	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班 虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
60	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	・グループホームの充実について、グループホームの数を増やすことだけでなく、支援員や利用者の生活向上など質的な充実が必要である。また、入所施設から移行した利用者が元に戻る制度が必要である。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班 虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
61	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	・障害者条例や障害者差別解消法の周知徹底を図るとともに、子供たちへの福祉教育の推進強化を図ることが必要である。	3障害のある人への理解をを広げ権利を擁護する取組の推進、（１）障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	健康福祉指導課 特別支援教育課 学習指導課
62	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	・知的障害者への虐待が多く発生しており、虐待防止・早期発見・迅速な対応のため虐待防止アドバイザーの市町村や障害者支援施設への積極的な派遣を行ってほしい。	3障害のある人への理解をを広げ権利を擁護する取組の推進、（３）地域における権利擁護体制の構築	虐待防止対策・法人指導班	○権利	-
63	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	・強度行動障害者の支援・対応を進めるため「暮らしの場支援会議」及び「暮らしの場サポート事業」の継続・充実を図ってほしい。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（４）重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
64	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	・本人の意思決定支援について、本人の意思を伝えることが困難な障害者が多く、きめ細かな対応や支援が必要である。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
65	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	・人材の確保・定着について、障害特性に応じたきめ細かな支援に対応できる職員の養成と確保が必要である。福祉人材の確保・定着のための「福祉人材確保・定着方針」に基づく事業を推進するとともに、職員の処遇改善や外国人支援員の養成を積極的に行ってほしい。	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
66	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	・重度心身障害者（児）医療費助成については現在身体障害者手帳1級又は2級療育手帳④、A-1、A-2を有する者が対象になっているが、助成対象のさらなる拡大について国へ要望していくことが必要である。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（３）重度・重複障害のある人の負担軽減の推進	障害保健福祉推進班	○入所・地域	-
67	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	・厚生労働省の資料では障害区分が知的・精神・肢体と3分類されているが、千葉県の資料では2分類となっている。全ての資料において厚生労働省との整合性を果たすこと。		☆全体	☆全体	-

68	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	・虐待防止委員会及び地域連携推進会議等においては家族の参加を求めている。しかしながら、この選出された家族が偏った場合の方策がなされていない。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (3) 地域における権利擁護体制の構築	虐待防止対策・ 法人指導班	○権利	-
69	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・重度障害や多様な障害特性にも対応できるグループホームの供給が課題として求められているが、地域によってはまるで進んでいないと感じるので、今後も取り組んでほしい。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの 場支援推進班 障害者福祉サ ビス事業指定班	○入所・地域	-
70	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・取り組みのひとつにスポーツと文化芸術活動への支援があげられているが、もともと少ない上に最近では機会が減少しているように感じる。就労支援を重点に置くのは大切だが、そこへ至らない障がい者が取り残されないように、再点検して取り組んでほしい。	8様々な視点から取り組むべき事項、(4) スポーツと文化芸術活動に対する支援	計画	○入所・地域	生涯スポーツ振 興課 競技スポーツ振 興課 文化振興課
71	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・地域活動支援センターへの処遇改善について、最低賃金や物価は高騰しているにも関わらず、地域生活支援事業の支援費は全く変動がありません。複数事業を展開している法人では、地域活動支援センターの職員賃金のみ低く設定している事業所もあり職員のモチベーションに関わります。地域生活支援センターに対して各種加算等(ピアサポート配置加算、専門職配置加算、処遇改善加算などの検討をお願いいたします。財政基盤が厳しく、持続可能ではありません。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(2) 日中活動の場の充実	地域生活支援班	○入所・地域	-
72	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・障害福祉サービスの支給決定の対応速度について、自治体により偏りが見られます。即日に対応する自治体、2週間程度の期間を要する自治体など、利用者に対し、援護地による不利益が生じないよう策を講じる必要があります。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実	地域生活支援班	○入所・地域	-
73	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・訪問看護ステーション(精神科訪問看護)について、訪問する看護師が毎回変わる、本人の意思と関わらず短時間で切り上げるなど、本人が継続して相談したいことが相談できないことがあったりとサービスの質に疑問を感じる訴えを耳にすることがあります。訪問看護の質の向上を図るための対策をお願いします。	2精神障害のある人の地域生活の推進、(1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推 進班	○精神	医療整備課 高齢者福祉課
74	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・障がい分野から障がい者の居住支援の困難さや解決方法を探ることに限界を感じていることから、住宅確保要配慮者に対する居住支援について官民で課題を共有する必要性を感じています。市町村に対して居住支援協議会設置促進のためのサポートをお願いします。	8様々な視点から取り組むべき事項、(5) 住まいとまちづくりに関する支援	計画	○入所・地域	住宅課
75	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・無料定額宿泊所について、千葉県が定める滞在期間は3カ月となっていますが、実際は長期的に生活している入居者がほとんどです。無料定額宿泊所に生活する障害者の実態把握をし、適切な地域移行に向けた支援が受けられるように権利擁護をして下さい。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実	事業・暮らしの 場支援推進班	○入所・地域	健康福祉指導課
76	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・「障害のある人もない人もともに暮らしやすい千葉県づくり条例」と「障害者差別解消法」の運用について。ほとんど同じ理念と運用と考えます。県条例の相談窓口である広域専門相談員と、障害者差別解消法の相談窓口である市町村が、より深い連携をとって、ケースワークだけでなく差別が起きにくい町作りに向けた啓発事業を行ってください。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (1) 障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	-
77	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・「精神科病院における業務従事者による障害者虐待の状況等について」の公表を受け、提案したいことがあります。304件の通報・届出・相談のうち、「虐待の事実を認定した件数」は5件と報告がありました。虐待の事実を認定しなかった299件のうち、合理的配慮があれば通報・届出・相談されなかったケースが隠れているのではないかと想定されます。「虐待」と認定されなかったケースには、広域専門相談員を積極低に繋げるなどして、「千葉県障害のある人もない人もともに暮らしやすい千葉県づくり条例」のある千葉県の強みを生かしてほしいと考えます。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (3) 地域における権利擁護体制の構築	権利擁護 精神保健福祉推 進班	○権利	-
78	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・「入院者訪問支援事業」について、開始されましたが、現状では市町村長同意で医療保護入院中の方が対象となっていて、訪問件数も延びていません。少なくとも本人から「虐待」の相談窓口で電話のあった方に対しては、条例のある千葉県の強みを生かして、積極的に広域専門相談員が訪問できるようになることを期待します	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (3) 地域における権利擁護体制の構築	権利擁護 精神保健福祉推 進班	○権利	-
79	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・千葉県障害者計画の対象について、国の第5次障害者基本計画では、『ヤングケアラー等(ビジネスケアラー等)を含む家族支援』を対象として明記していますので、それに紐づくよう、対象を拡大する必要があります。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(2) 障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	療育支援班	○療育	児童家庭課
80	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・障害者の就労・経済保障について：2024年障害者解雇全国約9300人(前年度の約4倍)あり、就労仲介ビジネスが横行していることが一因と考えられます。県としても対策が必要です。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(1) 就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの 場支援推進班	○就労	産業人材課

81	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・福祉人材確保について、（主に居宅介護・地域活動支援センター等は）事業の継続が脅かされるほどの危機的な状況にあります。強力な人材不足対策の実施を望みます。新規計画項目の検討をお願いします。	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
82	千葉県自閉症協会willクラブ	・知的障害のない発達障害の児童生徒が育つ過程において、障害があることをオープンにして働く形での一般就労や福祉的就労に関する知識を入れる機会は非常に少なく、保護者の情報収集に頼っているのが現状です。中学校卒業以降に特別支援教育にかかわらない場合、「支援を受けながら働く」という将来像を児童生徒自身が持つには情報が不足しています。中等教育終了以降に高等教育を望む場合は社会に出るまでに幾らかでも時間が稼げますが、高等学校卒業後に進学を希望しない場合のキャリア教育はどうしても手薄になります。知的障害を持たず、精神障害が重篤でない場合にはこういった子供たちは通常の高校等に進学させるを得ません。比較的発達障害を持つ生徒が進学することの多い高校において、進路指導の中でスクールソーシャルワーカーのアドバイスも受けながら本人のできる範囲での社会参加を考える機会を増やすことをご検討ください。特に、現在千葉県において進められている県立高校改革推進プラン・第2次実施プログラムの中で検討されている学びの多様化学校（コース制）やフレキシブルスクール（定時制の課程と通信制の課程の併置校）においては発達障害を抱える生徒たちが進学してくることを意図し進路指導の中に福祉への連携の視点を埋め込んでいただくことを希望します。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	教育政策課 特別支援教育課
83	千葉県自閉症協会willクラブ	・障害者の就労は、国全体の経済状況に大きく左右される傾向があります。特に新型コロナウイルス感染症の影響下においては、就職環境が著しく厳しい状況にありました。その結果、当時就労移行支援を利用していた方の中には、利用期間の制約により十分な就労先との調整ができないまま支援を終了せざるを得なかった事例が見受けられます。また、コロナ禍の収束を前提にいずれ勤務時間を増やす前提で短時間就労で労働契約を締結したものの、その後も労働条件が改善されず、安定した生活を支え得る就労に至っていないケースも存在しています。上記の課題を踏まえ、県行政におかれましてはコロナ禍の影響を受けた利用者に限り、再度の利用を認める特例措置を設ける、コロナ禍の時期に就職をした障害者の定着支援の期間を延長するなどの具体的に柔軟かつ実効性のあるサポートをご検討ください。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	障害者福祉サービス事業指定班	○就労	-
84	千葉県自閉症協会willクラブ	・近年引きこもりが増加しています。発達障害を持つ子どもたちが不登校傾向になりやすいともいわれています。実際不登校傾向を示していた子どもたちが、特に教育期間終了後に社会参加の機会を得られず、長期にわたって孤立するケースを親の会では多く見聞きしています。しかし、相談においてになるのはある程度学校を離れてから時間が経過しているケースが多く、個々の体験にとどまるだけで全体像を俯瞰することができません。どこに問い合わせればいいかわかっていません。出来ましたら県において中学校卒業時に不登校傾向を示していた子どもたちの、高校進学後の社会参加状況に関する実態調査の実施をご検討ください。引きこもりは個人のみの問題ではなく、社会全体で支えるべき課題です。特に、すでに表れている不登校傾向から卒業後の進路や社会参加の実態を把握することによって孤立に進むことを見逃さないことは、効果的な支援策を講じる上で重要と考えます。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（４）ひきこもりに関する支援の推進	精神保健福祉推進班	○入所・地域	こども・若者政策課
85	千葉県自閉症協会willクラブ	・現在高校を退学してしまった18歳以下の方は、放課後等デイサービスを使うことができません。日中一時や生活介護も18歳以上が原則と規定されて利用できず、まだ他の教育機関に行く可能性があるとなかなか利用できる福祉サービスが見つからず、支える家族も疲弊しています。早めに何らかのサービスにつながることから以降の社会参加への足掛かりを築くために、相談支援のみにとどまらず、継続的な利用が可能なサービスに確実に繋ぐことをご検討ください。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（４）障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	療育支援班	○療育	-
86	一般財団法人千葉県訪問看護ステーション協会	・自立支援医療（精神通院医療）について、特に精神科特化の訪問看護ステーションや障害者施設のみを訪問する訪問看護ステーションが増えていることから、過剰請求や不正請求を減らすために、適正化に取り組む必要があります。	8様々な視点から取り組むべき事項、（３）保健と医療に関する支援	精神保健福祉推進班	○精神	高齢者福祉課
87	一般財団法人千葉県訪問看護ステーション協会	・医療的ケア児について、多重課題をもつ場合が多く相談先が不明確なことから、市町村での相談窓口を一本化するために、支援に取り組む必要があります。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（４）障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	療育支援班	○療育	-
88	一般財団法人千葉県訪問看護ステーション協会	・看護師の定着確保について、病院も含めての施策となっていることから、障害分野での看護師確保を図るために、分野別の施策に取り組む必要があります。	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	医療整備課

89	千葉県発達障害者支援センター	<p>・発達障害の初診待機解消事業においては、医療においてその診断する医師が不足しているという話もある（医療従事者より）。従って、厚生労働省の示している検査渋滞だけの話ではなく、そもそも診断できる医師の確保が課題であると思われる。この現状はどうなっているかの調査結果などはあるのでしょうか。精神科医療から見れば、発達障害は多くの疾病の一つに過ぎないと思われるが、私たち専門分野から言うと、相談内容に「診断できる医療機関」を探している、「受診できない」という内容も多くあるため、千葉県としてどのように対応していくべきかを検討しなくてはならないと感じている。</p>	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（１）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	地域生活支援班	○入所・地域	-
90	千葉県発達障害者支援センター	<p>・また、日本では医師のみが診断できる資格があるが、現在ある「確定診断」の前に、公認心理師（臨床心理士）の実施したインテークや検査結果をもって、もう一つグレードのようなものを設け、それを基に支援が受けられるような制度も必要ではないかと考える。言い方は非常に難しいが、意味合いとしては『（暫定）発達症（障害）』のようなもの。この実施にはいろいろな横断的な調整も必要になると思うので、すぐには言いませんが、他国では診断ではなく、「判定」という形で障害を示されることもあるようです。</p>	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（１）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	地域生活支援班	○入所・地域	-
91	千葉県発達障害者支援センター	<p>・相談内容として、「緊急の相談だ」との要件で電話が入ることがある。担当者がどうしても対応できない時（特に不在の時、勤務していても相談対応のため対応不可能な時）があるが、当センターとしては基本的には相談は予約制になっており、緊急対応を受けるとなると、CASスタッフは全12名で運営しているため、到底対応できない状況である。しかし、「緊急の時に対応できない相談センターとは一体なんの役に立つのか？」とお叱りを受けることもある。このような場合、やはり地域の相談センターが発達障害について対応する力があれば、地域に流すことができる。地域を育てることは私たちセンターの長年の課題であるものの、業務内容に比する職員数は少ないと感じる（千葉市の除く千葉県民は約529万人で、その約1割が発達障害と想定されるため、53万人が対象となり得る考えとなる）。従って、スタッフの増員または、地域の相談支援がさらに力をつけるため徹底的な研修の実施をしなくてはならないと感じています。</p>	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（１）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	地域生活支援班	○入所・地域	-
92	千葉県医療的ケア児等支援センター	<p>・切れ目のない支援体制の構築 医ケア法施行から3年が経過し、地域協議の場で支援体制が見直されているが、一部市町村では縦割りの行政により連携が滞っている。小児期から成人期まで、入園・就学・就労を見据えた一貫した支援体制の整備が必要。</p>	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
93	千葉県医療的ケア児等支援センター	<p>・医療的ケア児者が地域で「当たり前に暮らせる」環境を整備し、保育・教育・就労・社会参加を保障。現状では人材不足を理由に利用や参加が制限されているため、看護師等の人材確保と制度的支援が不可欠。</p>	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（４）障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	療育支援班 地域生活支援班 障害者福祉サービス事業指定 事業・暮らしの場支援推進班	○療育	-
94	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<p>・① 高齢精神障害者・入所者の地域移行を中核目標として明示し、地域移行関連サービスの利用促進を図ること 国の基本指針では、施設入所者の地域生活への移行や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築が、数値目標とともに明確に示されています。次期計画では、高齢精神障害者および入所施設入所者の地域移行・地域定着を明確な柱として位置付け、地域移行支援・地域定着支援・自立生活援助の利用促進を、地域生活支援拠点等・基幹相談支援センター・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの協議の場等と一体で進めることを求めます。</p>	2精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班 事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域 ○精神	-
95	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<p>・②基幹相談支援センターの中核的役割発揮に向けた県としての支援の明確化 基幹相談支援センターの設置主体・財源は市町村であり、国が中核的役割を示し、都道府県は広域的な見地から助言・支援を行う立場にあります。 次期計画では、 ○国が示す中核的役割（支援者支援・地域づくり・地域生活支援拠点等との連携）を県計画でも再確認し、「個別支援に業務が偏り、中核機能が発揮できない状況は是正すべき」という方向性を明示すること。 ○市町村が障害者相談支援事業を基幹に委託する際、中核的役割を圧迫しないよう、業務量・役割分担等に関する標準的な考え方を県として整理し、市町村への情報提供・助言を行うこと。 ○都道府県相談支援体制整備事業に位置付けられたアドバイザーを活用し、基幹相談支援センターの機能強化、相談支援従事者のOJT指導者養成、市町村協議会の運営支援等を広域的に支える仕組みを、県自立支援協議会と連動させて構築すること。</p>	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-

96	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<p>・③市町村・県（自立支援）協議会の役割を再定義し、連携の仕組みを明文化すること</p> <p>次期計画では、市町村（自立支援）協議会と県（自立支援）協議会それぞれの役割を、国の基本指針・地域生活支援体制整備事業の考え方に沿って整理し直し、連携の仕組みを明文化することを求めます。市町村協議会は、個別事例を通じた地域課題の抽出、相談支援・サービス体制の点検、地域生活支援拠点等の検証等を担う「地域マクロの場」とし、県協議会は、市町村協議会や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの協議の場からの課題を集約し、県計画に反映する「広域マクロの場」として位置付けることが望まれます。また、市町村協議会の事務局を市町村担当部署と基幹相談支援センターが共同で担い、地域生活支援拠点等や強度行動障害者支援システムとの連動を図るモデルを千葉県としても推奨し、高齢精神障害者・強度行動障害者・若年ひきこもり等、横断的な地域課題を戦略的に扱う体制づくりを進めることが重要です。</p>	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
97	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<p>・④地域生活支援拠点等と拠点コーディネーターの実質化、機能強化加算等の活用促進</p> <p>国の資料では、地域生活支援拠点等を障害者総合支援法に位置付け、市町村の努力義務を設けるとともに、地域生活支援拠点等の整備が全国で約7割にとどまる状況が示されています。</p> <p>次期計画では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○千葉県内で地域生活支援拠点等が未設置の市町村・圏域がある場合には、その整備を促進することを明記すること。 ○拠点コーディネーターの役割（予防的支援・地域移行の動機付け支援等）を明確にし、「名義のみの配置」とならないよう、日常的に機能を発揮できる体制整備を市町村とともに進めること。 ○地域生活支援拠点等機能強化加算などの加算・補助の活用状況を把握し、未活用の地域に対して情報提供や相談支援を行うこと。 	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	地域生活支援班	○相談	-
98	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<p>・⑤ひきこもり等の生きづらさを抱える若年層への支援と精神障害施策との接続</p> <p>ひきこもり地域支援センター等による支援を、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム、相談支援体制（計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援・自立生活援助等）、地域生活支援拠点等・基幹相談支援センターと接続し、精神障害・発達障害・依存症・トラウマ等を背景とした若年層の生きづらさ支援を「精神障害者施策」の一部として位置付けることを求めます。</p>	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（４）ひきこもりに関する支援の推進	精神保健福祉推進班	○入所・地域	こども・若者政策課
99	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<p>・⑥計画相談支援のモニタリング結果を活用した基幹相談支援センターによる検証・事例検討</p> <p>国の通知は、セルフプランにより支給決定されている事例について、モニタリング結果の検証等とあわせて一定数を抽出し、基幹相談支援センター等による事例検討を行うことを求めています。</p> <p>次期計画では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○計画相談支援のモニタリング結果を、市町村のみで完結させるのではなく、基幹相談支援センターがハブとなって検証・事例検討を行う仕組みを位置付けること。 ○セルフプランを含む支給決定の妥当性や支援の質について、基幹相談支援センターによる第三者的な視点を持ち込み、必要に応じて相談支援専門員や本 	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
100	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<p>・⑦こころのサポーター（ここサポ）養成研修の圏域・市町村への展開</p> <p>第八次計画では、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業の一環として、「心のサポーター養成研修」が実施されています。</p> <p>次期計画では、この研修を、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○圏域ごとに、保健・福祉・医療・教育・就労等の関係機関職員だけでなく、地域の相談支援専門員、市町村職員、地域包括支援センター職員等を含めた形で展開すること。 ○市町村・圏域の精神保健福祉施策や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの協議の場と連動させ、ここサポが単発の研修で終わらず、日常の相談支援・見守り・早期発見につながるようなフォローアップを位置付けること。 	2精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班	○精神	-

101	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<p>・⑧相談支援人材の確保・育成と「望まないセルフプラン」の解消を一体で進めること</p> <p>次期計画では、相談支援専門員の確保・定着（労働条件・配置数・代替要員確保等）とキャリアラダーに沿った研修体系の構築に加え、セルフプランの実態把握と解消に向けた取組を一体的なものとして位置付けることを求めます。</p> <p>特に、</p> <p>○市町村ごとのセルフプラン率と相談支援体制の状況を把握し、体制整備が遅れている市町村には都道府県相談支援体制整備事業やアドバイザーを活用して支援すること。</p> <p>○基幹相談支援センターによるモニタリング結果の検証・事例検討を通じて、セルフプランの見直しを本人のエンパワメントにつなげることを。</p> <p>を県計画上の重点施策として明記することが重要です。</p>	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
102	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<p>・⑨強度行動障害者（児）に対する保健所圏域ごとの医療体制の確保と地域生活支援システムの連動</p> <p>国の基本指針が求めるとおり、強度行動障害者（児）について、市町村又は圏域ごとの支援ニーズ把握と支援体制整備、保健医療計画との連動を進めることが必要です。次期計画では、「千葉県重度の強度行動障害のある方の支援システム」等の取組を、保健所圏域ごとの医療体制（入院加療を含む）と一体的なものとして位置付け、地域生活支援拠点等・基幹相談支援センター・（自立支援）協議会と連携させることを求めます。</p>	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（４）重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域	-
103	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<p>・⑩ 害福祉サービスで働く人材の確保・定着（とりわけ相談支援人材）を横断的な柱とすること</p> <p>第八次計画でも「人材の確保・定着」が掲げられていますが、次期計画では、相談支援専門員、グループホーム等の居住支援者、地域生活支援拠点コーディネーター、ピアサポーターなど、地域生活支援体制を支える多様な人材を横断的な柱として位置付けることを求めます。その上で、虐待防止・権利擁護・意思決定支援を含む研修と人材養成を、報酬・加算や補助制度と連動させて計画に位置付けることで、障害福祉サービスの質の向上と人材の定着を図ることが重要と考えます。</p>	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○相談	-
104	特定非営利活動法人千葉県精神障害者自立支援事業協会	<p>・⑪ 基幹相談支援センター機能強化事業及び市町村障害者生活支援事業費の活用状況の「見える化」と、目的とおりの運用がなされているかの検証を、県計画として位置付けること</p> <p>国は、障害者地域生活支援体制整備事業や基幹相談支援センター等機能強化事業について、○基幹相談支援センターの設置・機能強化、○地域生活支援拠点等の整備・機能強化、○（自立支援）協議会の効果的運営、○相談支援従事者のスキルアップや○JT指導者養成、を目的とすることを明示し、チェックリスト等による自己点検と全国ブロック会議・オンライン研修を通じて、取組の進捗と課題を共有する枠組みを整備しています。次期千葉県障害者計画では、これを踏まえ、以下の点を明記することを求めます。県として、各市町村が実施する、○基幹相談支援センター機能強化事業、○市町村障害者生活支援事業費（基幹相談支援センター等への補助）、の活用状況（配置されている専門職の職種・役割、実施している支援者支援・地域づくりの内容等）を毎年度把握し、「見える化」すること。国が示すチェックリストやアドバイザー事業、ブロック会議での議論等を活用し、「補助金が本来の目的（支援者支援・地域づくり・地域生活支援体制の強化）に沿って使われているか」を市町村・基幹相談支援センターとともに定期的に検証すること。その検証結果を、○基幹相談支援センターの中核機能（支援者支援・地域づくり）の強化、○地域生活支援拠点等や（自立支援）協議会との役割分担の整理、○相談支援人材の養成・研修計画の見直し、に反映させるサイクル（PDCA）を県計画上に明記すること。これにより、基幹相談支援センターが「個別支援に追われて中核機能が発揮できない」状態を脱し、国が意図する「地域の相談支援の中核機関」として、市町村障害者計画・障害者計画の実効性を高めていくことが期待できます。</p>	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
105	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	<p>・グループホーム、入所施設の場の整備</p> <p>千葉県内のどの地域でも、重度知的障害・強度行動障害・重複障害・高齢の方のグループホームは不足しています。数量規制とは別に、地域のニーズに合わせた住まいの場の整備を計画に反映させてください。重度、重複、高齢の利用者がリハビリや診察を受けやすくなるため、入所施設に、訪問治療を認めてください。</p>	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
106	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	<p>・日中活動の場の整備</p> <p>人材の確保・定着が喫緊の課題で、支援の質の向上や育成は人材の確保・定着があってこそ課題です。職場環境の整備、待遇改善においっそう取り組んでいただきたいと思います。</p>	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（２）日中活動の場の充実	地域生活支援班	○入所・地域	-

107	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・「暮らしの場支援会議」に関する補助金 日中活動の場にも必須です。人件費と設備費について実現してください。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（4） 重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの 場支援推進班	○入所・地域	-
108	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・地域生活支援拠点 5つの役割のうち、「④専門人材の確保・養成」と「⑤地域の体制づくり」 を実施していない市町村が多い。国は⑤をなくしたようだが、期待する役割な ので、県独自として含めてください。地域生活支援拠点の整備は、障害のある 人の安心した暮らしに不可欠です。県内で整備が進んでいない地区について、 早急に具体的な整備計画を示し、着実に推進してください。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（1） グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	地域生活支援班	○入所・地域	-
109	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・啓発活動・共生社会に向けて 千葉県手をつなぐ育成会では、知的・発達障害の啓発活動のためキャラバン隊 の講演活動をしています。障害について知っていただくわかりやすい内容です ので、県の啓発の催しなどに利用していただきたいと思います。福祉の職員研修・福 祉教育の場で当事者や家族の話を聴いていただくことを検討してください。県 が主催する各種委員会・計画策定会議にもっと障害者本人を委員にしてくださ い。	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 （1）障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	健康福祉指導課
110	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・相談支援体制 現計画に「地域の相談支援における指導的立場にある相談支援専門員の確保に 努めます。」とあるが、相談支援専門員の役割のひとに、「ニーズのみえる 化」がある。計画策定には、真のニーズ把握が必須です。「ニーズのみえる 化」が相談支援専門員の必須の役割となるように、研修・指導してください。 あわせて、各市町村が自立支援協議会・相談支援専門員の活用により真のニ ーズを把握するよう、県の指導をお願いします。障害者計画に掲げられた施策 の達成には、各市町村の自立支援協議会の役割と実行が不可欠です。県として、 協議会の機能強化に向けた助言と支援策を示してください。	5 障害のある人の相談支援体制の充実、（1）地域における相 談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
111	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・18歳以降の療育（医療を含む）支援、日中の過ごし方支援 18歳までの支援についてはよく考えていただいていると思いますが、それ以降まで の療育、医療の支援と切り離され、新たな支援を捜すことが難しいです。また、 放課後サービスが利用できず日中一次支援の事業所が少ないことから、家族がや むなく働き方を変える例が多いです。「18歳の壁」をなくす支 援の体制づくりをお願いします。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（2） 日中活動の場の充実	療育支援班	○入所・地域	-
112	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・16人研修後の活用 行動障害者サポーター派遣事業が、地域でより一層活躍できるような仕組みを 構築してください。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（4） 重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの 場支援推進班	○入所・地域	-
113	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・障がい特性に応じたサービス 同行援護は視覚障害者の外出支援に不可欠ですが、重複障害者への対応不足・ 施設の人材難・研修負担の重さが大きな課題であり、制度改正で研修内容は充 実しつつありますが、この問題解決にこれまで以上に取り組んで欲しい。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（3） 地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害保健福祉推 進班	○入所・地域	-
114	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・防災計画について 個別避難計画の策定・実際の避難で重要な福祉避難所の運営計画などの進み方 が市町村により差がある。県主導で出来ることをお願いします。数値目標の 「個別避難計画を作成した市町村数」について、避難行動要支援者の実績把握 達成が分かるような有効な目標作製指数として欲しい。	8 様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安 心に関する支援	計画	○入所・地域	危機管理政策課
115	千葉県身体障害者施設協議会	・専門人材の確保・育成・定着支援の強化 ①重度障害者や強度行動障害者を支える職員の不足が現場の課題であるため、 処遇改善や研修体制のさらなる充実が必要。 ②人材確保が課題となっている中で、介護福祉士養成校に進学する学生事態が 減少していると感じている。新卒人材の確保も年々難しくなっており、将来を 見据えると養成校の学生数を増やす取り組みが重要と思われる。入学後の修学 資金支援だけでなく、高校生の早い段階から介護福祉士という職業の魅力や将 来性を伝える取り組みや、進学につながる具体的な支援を強化していただきた い。 ③専門的な人材（重度訪問介護従事者、同行援護従事者、強度行動障害支援 者、医師及び看護師の定着）については実績がある程度見られているが、介護 職員の確保が難しく、介護職員が不足している。 介護職員の確保・定着について取り組んでいただきたい。	8 様々な視点から取り組むべき事項、（1）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
116	千葉県身体障害者施設協議会	・長期入所利用者への支援体系の明確化 地域移行が困難な重度障害者への長期入所支援の位置づけや施策を明確化し、 施設の役割を制度面で支える事が重要。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（5） 入所施設の有する人的資源や機能の活用	事業・暮らしの 場支援推進班 障害者福祉サ ービス事業指定班	○入所・地域	-
117	千葉県身体障害者施設協議会	・強度行動障害支援に対する財政的・制度的支援の拡充 安全確保・環境調整・設備整備等、現場の負担を軽減する具体的支援策が求め られる。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（4） 重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの 場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域	-

118	千葉県身体障害者施設協議会	・短期入所や専門施設サービスの拡充 家族支援や利用者の安定した生活を支える為、必要な時に十分に利用できるサービス体制の継続・拡充が期待される。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（２）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	療育支援班	○療育	-
119	千葉県身体障害者施設協議会	・地域移行について 地域移行への流れには賛同するが、障害種別（特に身体障害者の地域移行）や地域差（地方ほど財源が乏しく地域移行が難しい）などを解消する必要がある。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
120	千葉県身体障害者施設協議会	・8050問題に関連して ①地域で暮らし高齢の親とその子に対する支援の手が脆弱であり、様々な問題が出ている。実態調査を行い、緊急的支援対策を講じて頂きたい。 ②8050問題に関連して、これまで在宅で生活されていた障害者が入所施設に住まいの場を変える人が増えている。高齢化に伴う住まいの問題はグループホームの整備だけで解決できる問題ではない。施設から地域へという流れとは真逆の現象も出ている状況下、本当に入所施設の定員を減らすべきか、はしっかりと検討したほうが良いと思う。	8様々な視点から取り組むべき事項、（２）高齢期に向けた支援	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班 地域生活支援班	○入所・地域	-
121	千葉県身体障害者施設協議会	・障害者虐待防止通報のあり方について 通報による行政介入によって、一生懸命な職員や事業所が救われないケースが出ている。虐待そのものは当然許される行為ではないが、特に難しいケースに一生懸命に対応した結果が虐待もしくは不適切支援と認定され、その内容如何に関わらず即アウトという流れとなり改善策が求められる。この仕組みには大きな課題もあると思う。対応する行政職員のスキルの問題等にも大きく影響されると思うが、つまづいた職員や事業所を罰するのではなく、サポートするという考え方が大切だと思う。そうしないと難しい方を受け入れる事業所はますますなくなると思われる。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（３）地域における権利擁護体制の構築	虐待防止対策・法人指導班	○権利	-
122	千葉県身体障害者施設協議会	・障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実 医療的ケア児とその家族が地域で安心して短期入所を利用できる体制作りは重要だが、医療・看護の体制整備が必要となる為、新規参入することが難しい状況がある。制度周知に加え、人材確保や運営面への具体的な支援策を県として示してほしい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（２）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	療育支援班	○療育	-
123	千葉県身体障害者施設協議会	・グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点の整備 ・日中活動の充実について グループホームも日中活動の場も民間企業等の参入が増えた事でサービスの質が悪い所も顕著に出てきている。選択肢が増えるのは良い事なので、サービスの質の担保をどうしていくかを課題にしてもらいたい。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
124	千葉県身体障害者施設協議会	・障害がある人の理解促進について ①千葉県障害者計画の目標は「障害がある人が地域でその人らしく暮らせる共生社会の構築」と謳っている。そこが目標であるならば1番の重要項目は『障害のある人への理解促進』であると考ええる。障害のある人への理解が浸透する（土台になる）ことで各項目の取り組み効果も大きくなっていくと思われる。 ②次期計画では取組み内容を変える必要がある。「何を何回実施する」のが目標ではなく「共生社会の認知度を何%にする」ことを目標に考えるべきだと思う。他の行政で認知度の高い所の取り組みを参考にするとよいと思う。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（１）障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	-
125	千葉県身体障害者施設協議会	・住まいとまちづくりに関する支援について ①身体障害を持った人達が外出先を選ぶポイントとして1番の問題は「そこに障害者用のトイレがあるか」という事なので、公共の場での障害者トイレの整備をさらに充実させてほしい。 ②施設側の意見では、駐車場の整備も必要かと感じる。自力で出来ない人達を連れていくのに、駐車場・トイレの整備は必要。	8様々な視点から取り組むべき事項、（５）住まいとまちづくりに関する支援	計画	○入所・地域	健康福祉指導課
126	一般社団法人千葉県作業療法士会	・地域で医療的ケアの方の受け入れができる施設が少ないことが課題になっている。その対策のためにグループホームにおいて医療的ケアの必要な方が入居している施設に対して看護師派遣のサポートがあると良いと考えるため、施策として取り組みないか検討頂きたい。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
127	一般社団法人千葉県作業療法士会	・精神障害者への理解を深めたり、差別をなくしたりするために教育現場内で精神疾患について学ぶ機会が充実すると良いと感じる。そのような場には作業療法士も参画できると考えており、活用を検討頂きたい。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（１）障害のある人への理解の促進	権利擁護 精神保健福祉推進班	○権利	特別支援教育課 学習指導課
128	一般社団法人千葉県作業療法士会	・障害理解の在り方について 教育・福祉現場において医学モデルに偏った障害理解が主流となっていることから、多面的で人権を重視した支援を推進するため、医学モデル・社会モデル・人権モデルを踏まえた研修の充実や指針整備への取り組みをご検討頂きたい。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（１）障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	-

129	一般社団法人千葉県作業療法士会	・小児リハビリテーション支援体制全体について 県内の小児リハビリテーション提供および情報提供について、地域間格差や専門職配置の偏在が生じていることから、どこに住んでいても必要な支援にアクセスできる体制を均質化するため、専門職の巡回体制やITを活用した情報共有プラットフォームの構築・制度化に取り組む必要があると考えている。障害福祉施策の中でも取り組んで頂きたい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
130	一般社団法人千葉県作業療法士会	・医療的ケア児・重症心身障害児等の居住・短期入所支援について 医療的ケア児や重症心身障害児者、行動障害のある方を受け入れる施設について、質・量ともに不足していることから、安心して地域生活を継続できる受け皿を確保するため、職員教育体制の充実、空き状況を可視化する情報システム整備に関する取り組みについて取り組んで頂きたい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班 事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○療育	-
131	一般社団法人千葉県作業療法士会	・医療・福祉・教育の連携体制について 障害児支援において施設数などの量的整備は進んでいる一方で、医療・福祉・教育のシームレスな連携体制については十分に構築されていないことから、支援の質を高めるため、連携プラットフォームの設立や専門職を含めた協働体制の事業化の取り組みをご検討いただきたい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
132	一般社団法人千葉県作業療法士会	・学校教育現場における専門職活用について 特別支援教育に関する研修や取組が学業面中心に設計されている現状があることから、学校内での身体的支援や環境調整を含めた包括的支援を実現するため、校内研修や連携体制の構築の取り組みを進めていただきたい。またその際には作業療法士を是非活用していただきたい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
133	一般社団法人千葉県作業療法士会	・支援の「量」から「質」への転換について 計画目標が数値達成に偏り、子ども本人への還元や支援内容の質が見えにくい状況もあると考える。実効性のある支援を確保するため、質的評価指標の導入や専門職視点を取り入れた研修・事業設計の取り組みを検討頂きたい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
134	一般社団法人千葉県作業療法士会	・地域生活・社会参加への移行支援について 新生児期からの医療・療育体制の充実により、家庭内に生活が固定化するリスクが生じていることから、子どもと家族の社会的経験を広げるため、重症心身障害児以外の子どもについては地域生活への移行を目標とした支援方針の明確化の取り組みが必要と考える。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
135	一般社団法人千葉県作業療法士会	・学童保育と放課後等デイサービスの役割整理について 学童保育利用が可能な児童の放課後等デイサービス利用により支援資源の飽和や囲い込みが生じていることから、支援資源の適正配分を図るため、学童保育への支援強化や役割分担を明確にした施策の取り組みが必要と考える。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	子育て支援課
136	一般社団法人千葉県作業療法士会	・情報基盤（小児リハマップ・ライフステージ支援ガイド）について 小児リハマップやライフステージ支援ガイドが民間努力に依存し継続困難となってきた経緯があることから、信頼性と持続性を確保するため、県主体での作成・更新・公開を行う公的情報基盤の整備に取り組む必要があると考える。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
137	一般社団法人千葉県作業療法士会	・ライフサポートファイルについて 情報共有や連携のためには重要なツールではあるが、活用に至らないことも多い。配布も大切であるが、重要なのは「継続的な活用」がされているかという視点であると考えられるため、普及に向けてライフサポートファイルの活用に対するインセンティブや、ファイルをアプリ化するなどの対策も必要ではないだろうか。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
138	一般社団法人千葉県作業療法士会	・居宅訪問型児童発達支援について 現状では事業者数が少なく、また実施数も少ない現状である。障害のある子どもの地域社会への参加推進のためにも、事業所数が増えにくい現状について調査、把握し、対策を講じる必要があるのではないだろうか。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
139	一般社団法人千葉県作業療法士会	・就労支援・社会参加支援について 医療的ケア児や重症心身障害児者、発達障害者の就労・社会参加支援について、専門的評価に基づく支援が十分に組み込めていないのではないかと考えている。本人の強みを活かした継続的支援を実現するため、作業療法士の配置や関与、作業療法士のアセスメントを組み込んだ支援プログラムの活用等に関してご検討頂きたい。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○就労	-
140	一般社団法人千葉県作業療法士会	・2026年7月には法定雇用率引き上げとなるが今後の引き上げに伴い、働く障害者の重度化が進んでいくと考えられている。これにより、より一層企業に対する理解の促進、サポートの強化が必要になっていくため、県としての具体的な対策もご検討いただきたい。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
141	一般社団法人千葉県作業療法士会	・矯正施設からの出所者等に対する支援の推進に関して、高齢者や障害者を有する犯罪者は増加傾向であることから、福祉サービスに繋がるケースも増えていくと考えられるが、対応できる施設は少ないと考えられる。専門的な対応方法、緊急時、就労する場合の連携等についての研修などの実施が必要と考える。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（５）矯正施設からの出所者等に対する支援の推進	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課

142	一般社団法人千葉県作業療法士会	・「療育」という用語について 「療育」より包括した内容を含む「発達支援」としたほうが適切ではないか。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
143	一般社団法人千葉県作業療法士会	・就労の社会復帰が十分可能な年齢、特に中途障害の方は退院時に適切なサービスに繋がりにくく、どこに相談したら良いかわからず困っているケースが散見される。ソーシャルワーカーやケアマネジャー等サービスの枠を超えた福祉サービスの理解が進むような対策が必要と考える。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（４）支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○就労	-
144	一般社団法人千葉県作業療法士会	・特に重度の方を対象とした事業所では、職員に採用に苦労している。採用に関する補助金や、人材を集める仕組みなどがあるとより幅広く障害者への対応が可能になると考える。	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
145	千葉県難病団体連絡協議会	・１）精神疾患と同様に個別の施策を設ける。 難病患者は重症化に伴い、身体障害者手帳等を取得するが、そうすると、障害者のカウントのうちどの程度が難病に由来する障害なのかかわからなくなる。また、（疾患によって異なるが）難病患者全体から見ると、障害者手帳を取得している患者はごくわずかである。資料を読む限り、『千葉県は障害者手帳を持っていない者は障害者として認めない』という差別を助長している、と言っても過言ではない。言わずもがな、難病患者は「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」や「障害者基本法」に定義される障害者である。しかし、現実には上記したように既存の各制度・計画では抜け落ちるような存在である。そのため、難病についての理解促進のためには、個別に章を設ける方がよいと考える。また、3-2のような啓発活動には第4、第5の障害として難病患者を入れてほしい。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 （１）障害のある人への理解の促進	計画 権利擁護	○権利	-
146	千葉県難病団体連絡協議会	・２）相談支援専門員について 5-13では毎年300人以上が相談支援専門員として養成されているが、実務の従事者数（5-12）は伸び悩んでいる。その結果、自治体ではセルフプランにならざるを得ない障害者が多い。ただプランを作るだけなら問題はないと思うが、相談支援専門員はただのプランナーではなく専門的な知識を持った相談援助職なので、その専門的な相談援助を受けられないことは、障害者からみて（素人だけでは難しい）情報や知識を得る機会の損失である。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
147	千葉県難病団体連絡協議会	・３）障害者就業・生活支援センターについて 障害者就業・生活支援センター（以下、ナカボツ。）について、6-19にあるように精神疾患は個別に計上（再掲？）されているが、難病患者についてもナカボツで扱った件数や職場定着率を公表すべきである。県内のいくつかのナカボツに確認したところ、ほとんどのナカボツにおいて、職員が難病患者を扱ったことがない（もしくはごく少数）であることが判明している。つまり、多くの難病患者は（前述のように障害者であるにも関わらず）ナカボツに繋がっていないのが現状である。その現状を好転させるためには、まず現状をきちんと把握し、目標数値を立てるべきであると考え。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
148	千葉県難病団体連絡協議会	・４）駅のエレベーター設置等のインフラ整備について 難病患者には、車椅子の者もいれば、視力が低下し全盲になる者もいる。そのため、公共交通機関等のインフラの整備は重要である。まず、主要駅にしかエレベーターが設置される際の補助が出ない、その目標値（主要駅駅の段差解消率）がずっと変わらないということは、千葉県は暗に「車椅子ユーザーは主要駅以外には住むな」と言っているに等しい。主要駅の方が優先度が高いのはわかるが、段差解消は車椅子ユーザーだけでなく、子育て世代のベビーカーやお年寄りの押し車など、さまざまな県民の利用しやすい観点からも裾野を広げていくべきである。また、エレベーター同様に音声ガイダンスや点字なども含め、県内の主要駅に留まらず、バリアフリー化してこそ、「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県」であると思われる。	8様々な視点から取り組むべき事項、（５）住まいとまちづくりに関する支援	計画	○入所・地域	交通計画課
149	千葉県難病団体連絡協議会	・５）重度障害者等就労支援特別事業の促進 重度障害者等就労支援特別事業の目標値および実施率を入れるべきである。千葉県内で重度障害者等就労支援特別事業が行われているのはR6年度現在で千葉、船橋、浦安、佐倉の4市のみである。松戸市に至ってはALS患者でありながら国会議員を務めた船後前参議院議員がいるにも関わらず、事業を導入していない。軽症の難病患者は手帳が取れず障害者雇用から外されるが、逆にALSのような重症の難病患者は業務時のヘルパー利用が自己負担（もしくは会社負担）になるため就労もできない。重症の難病患者は命ある限り、望んでも社会参加もできないまま失意の中で生かされ続けることを強いられている。就労を望まないのであればそれはそれで本人の選択だが、就労を望んでも社会的障壁でそれが叶わないならそれは社会の問題であり、ただの差別であると考え。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班 虐待防止対策・法人指導班	○就労	産業人材課

150	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	<p>・次期千葉県障害者計画では、子どもの安心な成長を支える地域環境の整備が重要と考えます。家族が孤立化しないように相談支援体制強化のため、地域コーディネーターの配置やフリーストップ窓口設置による迅速なサービス提供体制を構築が必要です。教育分野では、学校・家庭・事業所の連携強化、インクルーシブ教育推進、合理的配慮の推進。さらに、福祉施設の現場職員の確保と待遇改善、専門性向上研修の充実も重要です。これらの施策で、子どもと家族の安心な生活を支え、共生社会の実現を目指していただければと思います。</p>	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（３）地域における相談支援体制の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
151	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	<p>・人材の確保・定着について、不足・未定着・倫理問題・収入差などが改善されないことから、実際のサービスを担う職員の環境改善を推進するため、制度、報酬、研修など、現行している全ての取り組みにおいて、実用性と結果の見直しを求める。</p> <p>障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実において、就労移行支援事業所、企業、福祉的就労先それぞれでの課題解決は困難であることから、何を整備し、どの様なビジョン構想かを、わかりやすく示すことが必要と考える。</p> <p>同様に、文部科学省管轄の教育機関において、子どもを預けることを前提とした社会へ進むのであれば、新しい目線での改革が必要。</p> <p>地域での生活を保障する観点から、個々に増加する負担が大きくなり複雑になりすぎていることから、大きな目標でもある循環する体制を見直し、行政、学校、中核センター、事業所、家庭などの役割を明確化し、且つ地域コーディネーターが機能できる体制が必要と考える。</p> <p>必要な時に必要なサービスが受けられる事を目指す。診断、相談、サービス、手続きも手間と時間がかかりすぎると感じる。また、書類や文書の量や内容の複雑さは、誤解や形だけとなる事も多い。姿勢として相手を意識した取り組みを常としたい。</p>	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班 事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○療育 ○就労	健康福祉指導課 産業人材課
152	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	<p>・先ずは近年を含め、今後推測されるであろう国の方向性を見据えた（先取りした）、千葉県の福祉施策や福祉計画を作成して行ってほしい。近年、WHOにも見られる（意見及び、改善命令）が日本にはあることも踏まえ、多くの外国人居住を考える中でも、国際的な立場（成田空港という、日本の玄関口）を考える中でもその必要性は大きいと考える。</p> <p>現状、先の1でも述べた通り、本来は数値と、障害者（児）福祉計画と各地域（市町村）、当事者の充足度（満足度）が噛み合わなければならない。数値のみの達成や充足では、現場や当事者側の充足感や安心感とは乖離してしまうと考える。</p>		☆全体	☆全体	-
153	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	<p>・近年、国のサービス報酬改定毎に伴い事業所の報酬が下げられ、基準が厳しく複雑化される中で純粋に利用者（児）や保護者等と向き合う事業所や運営者ほど、業務多忙や経営苦になる傾向が濃く否めない。その為、健全なサービス事業所ほど、消滅しやすい状況が推察される。特に、人員問題や運営資金の問題は非常に逼迫を伴っていると思うところである。</p> <p>また、各省庁（こども家庭庁や厚労省）等の国が通達する基準等の目標達成や維持に関しても、県を始めとして市町村も一丸となり、地域に波及させていくことや達成を促しながら維持することへの意識や考えを強く持ってもらいたい。</p> <p>厚労省の通達で、「令和5年度末までに各市町村（または、圏域）に重症心身障害児の通所を1箇所以上配置を基本とする」とのことがあったが、実体験として、県の担当課に事業所運営の貧窮により相談をしたが、冷たく上席は話し合いの場で寝ており、「運営が厳しいなら潰せばよい」との言葉しかもらえていない（圏域に、1箇所しかなくても）。この様な基本的な省庁通達の達成や維持のことにしても、深刻さを欠ける部分が垣間見られるところを改善して頂きたい。この様な問題は、ひとえに事業所だけでは解決できない問題と課題である。</p>	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-

154	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	<p>・多職種連携、特に事業所間（成長に伴う横断的）や教育機関、市町村の保健師や担当者との密な連携も複数児者を担当しながらも必須であるが、実態的には「個々」で管理完結しており、連携や共有をしようとしても繋がれない（連携出来ない）ことの方が非常に多い。</p> <p>医ケア児等支援法や発達障害者支援法における、児に限らず保護者の就労を支援・推進する部分からも教育機関（各特別支援学校）との連携の在りよう、特に通学支援や訪問学級の多様化（令和5年8月に県特別支援教育課から通知された、訪問学級の放課後等デイサービスへの派遣）等も、明確な支援体制を計り、推進していく必要と柔軟な姿勢が特に必要である。</p> <p>その他、児童発達支援センター等の配置も各分野があることから、こども家庭庁の言われるように多面的な複数の専門性がある事業所等の集合体が見えまじいとする。これに関しては、各地域の考え方もあるであろうが「障害児や保護者」にとって、より安心できる適正を考えることが優先され望ましいと思う。その部分に関しては、各市町村や相談支援基幹センター等が積極的にアプローチをして、話し合いの場を設置前・設置後も適正になるように設けるべきである。各機能別センターの機能の適正化、資格取得者等の機能的役割も強化すべきである。</p>	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
155	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	<p>・特に相談支援における、情報の明確化（様々な履歴、アセスメントや計画書）を推進することで、保護者のライフサポートファイル等と繋げ、サービス利用時の迅速的な方向へ向けることで保護者等への聞き取りの軽減も必須である。</p> <p>重症心身障害児（一部、医療的ケア児）事業所を運営する立場から、各市町村の保健師の各児者の把握管理重要性和適正な保護者助言、関係者連携、重症心身障害児の認定、医療的ケア児者予備者の選定把握、障害児者の防災及び避難所運営の仕方についても、検討していくべきである。</p> <p>いすれにしても、真の障害児者支援を真摯に追及した計画作成を望むところである。</p>	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
156	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	<p>・県内各市町村で進められている障害児支援の体制づくりや既存の体制の定期的な機能評価を千葉県と県内各市町村や圏域との間で共同で行う仕組みづくりに取り組んではいかがでしょうか。県内各地域の支援体制が形骸化することなく必要な機能を保持することで障害を持つ子供を抱える家族が安心して子育てできる環境が整うことを期待します。</p> <p>※より良い障害児支援の体制とは子どもの発達ニーズを的確に見極めそれを保護者、子ども、そして地域の様々な機関で共有できる体制ということです。</p>	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
157	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	<p>・県内放課後等デイサービスの指定について指定権者が市町村から意見を聴取できることとなりますが、その目的と市町村とのやり取りについて、また最終的な結果について公表して透明化したほうが良いのではないかと思います。理由は資本力の大きな事業者が有力議員や政党などと癒着して圧力をかけることのないように、そうしたことで公正な意見聴取がゆがめられ質の高いサービスを提供している事業者の事業計画が頓挫してしまうことのないようにするためです。</p> <p>※放課後等デイサービスはうまく経営しバイを増やすと大きな利益を生む事業ですので営利目的の事業者が大変多くなっています。</p>	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
158	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	<p>・障害児相談支援で使用する障害児支援利用計画の書式を見直して市町村が障害児、成人それぞれにふさわしい異なった書式を二つ使用できるようにしてはいかがでしょうか？以下理由です。</p> <p>理由⇒障害児分野は必然的に他機関連携が求められますが支援に参加する複数の機関を一つのチームとしてまとめ上げてゆくときのキーになるのが「総合的な援助方針」です。しかしこれは千葉県にはありません。また国版にはあるものの「保護者支援の重要性」「周産期から青年期まで大きく変化するニーズの継続的特性」「実年齢と発達年齢の乖離に特徴づけられる障害を持つ児童の一般的な発達概況」「障害児相談支援に携わる相談支援専門員の力量のばらつき」など障害児支援特有の状況を考慮するなら現様式には改める点が多いと思います。</p> <p>※相談支援専門員は使っている書式によって育てられてしまうものです。</p>	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-

159	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	・専門コース別研修で「性」の問題を扱った研修を計画すべきではないでしょうか。SNSやインターネットなどを通じてアダルトサイトにアクセスするなど現在子どもの身近な生活環境には性に関する情報が氾濫するようになっていきます。また軽度の発達障害の子どもの割合が増えておりそうした生活スキルの高い児童とそうではない重度の児童が放課後等デイサービスには混在するようになっているので場合によっては軽度の児童が重度の児童を標的にして支援者や知人に知られないように不同意性交などの性的な加害行為に及び可能性も予測されます。こうした現状を踏まえて就学期の児童を預かる放課後等デイサービスでは子どもたちが学校や家庭で受ける性教育に対してどのような汎化プログラムを用意すればよいのかなどが具体的にわかる内容の研修が求められています。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	地域生活支援班 療育支援班	○相談 ○療育	-
160	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	・出生時からの子どもの成長記録や受けた支援の記録、既往歴などが記載されたもので新たに支援を受けるときの参考として活用するライフサポートファイルについて紙媒体での作成を地域で推奨した時期がありましたが、スマホ世代の保護者が増えていますのでライフサポートアプリの様なものを活用したほうが良いのではないかと思いますがいかがでしょうか。それには業者のソフトの選定や開発など予算がかかることですので市町村がそれぞれ互換性のないアプリを使いたす前に県が県内どこに行ってもスムーズに活用できるようなものを考案推奨したほうが良いと思います。児童のように他機関が支援チームに参加する支援現場では契約や面談で同じ内容の手続きを繰り返す煩雑さが改善されるものと思われます。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
161	特定非営利活動法人千葉県精神保健福祉協議会	・精神科当番弁護士制度について、精神障害者の人権擁護に大きく貢献するものであることから、当番弁護士を増やしていくこと等金銭的支援も含めた対応に取り組む必要があります。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班	○精神	-
162	特定非営利活動法人千葉県精神保健福祉協議会	・精神障害者のスポーツ大会への参加について、身体・知的と比べて精神障害者のスポーツ大会はまだ認知されていないと考えられることから、精神障害者のスポーツ大会への参加の促進活動や当協議会主催のこころとからだのウォークラリーへの活動支援も考え検討してほしい。あわせて、第8次千葉県障害者計画（詳細版）134頁「（４）スポーツと文化芸術活動に対する支援」において、精神障害者のスポーツ参加が十分に反映されていないとの意見があることから、精神障害者のスポーツ参加を明示することが望まれます。具体的には、平成20年度第8回全国障害者スポーツ大会より精神障害者バレーボールが正式競技として採用されており、千葉県障害者スポーツ大会においても、バレーボール競技（精神障害者の部）を含め開催している実績があることを、計画内に反映することが必要と考えます。	8様々な視点から取り組むべき事項、（４）スポーツと文化芸術活動に対する支援	計画	○入所・地域	生涯スポーツ振興課 競技スポーツ振興課
163	千葉県ピアナッツ	・数値目標「地域移行・地域生活支援事業のピアサポーター活動箇所数」「ピアサポートの活動への参加人数」は継続して充実を図っていただきたい、更に「障害福祉サービス事業所におけるピアサポーター雇用箇所数」の数値目標も掲げていただきたい。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○精神	-
164	千葉県ピアナッツ	・現行の障害者ピアサポーター研修では、養成して終わりであるが、ピアサポーターの活躍にはそれ以降のフォローアップや研鑽が欠かせないため、フォローアップ研修、また雇用者（事業者）向け研修なども実施していただきたい。また事業所のピアサポーターが定着できるよう、好事例の発表や、定着支援に取り組んでいただきたい。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○精神	-
165	千葉県ピアナッツ	・令和6年度から開始した「入院者訪問支援事業」におけるピアサポーターによる訪問実績も数値目標を掲げていただきたい。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○精神	-
166	千葉県ピアナッツ	・雇用されているピアサポーターだけでなく、自助グループ等の活動を行っている無償のピアサポーターの活動についても充実が図られるよう、活動助成等の手当を実施していただきたい。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○精神	-

167	千葉県基幹相談支援センター連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・主要施策の中でも、相談支援体制の充実について、管理表より評価が低い項目が多い結果に現状なっているのがわかりました。相談支援は当事者さんの声を聴き、つながる・つなげる・つながり続ける仕事です。ここの仕組みが育成・確保し続けられないと、今ある施策やその後の当事者さんの生活のサポートのための「縁」がつかない状態になってしまいます。特に期待したい点として、 ・県の相談支援アドバイザーの積極運用、市町村ニーズへの対応活用方法の周知。また相談支援アドバイザー事業の見直し、その後の継続した相談支援アドバイザーからの市町村へフォローアップが継続し受けられる支援体制等があるとういと思っております。 ・相談支援員の創設にあたっての、千葉県においても周知取り組みを広げてほしいと思います。 ・相談支援専門員の養成と確保には、市町村との人材確保や育成との連動も必要ではないかと思ひます。より県と市町村の連携体制を図れるように自立支援協議会や県障害者相談支援アドバイザー事業の有効活用を期待したいです。 ・相談支援従事者初任研修・現任研修・主任研修の連動性、千葉県の相談支援人材育成マニュアル整備の作成についても期待したいです。 	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
168	千葉県特別支援学校長会	<ul style="list-style-type: none"> ・重度・重複障害のある人等に対して、激甚化・頻発化する自然災害に的確に対応し、災害時の拠点としての役割を担うことができる環境整備を推進してほしい。具体的には、医療的ケア児者への対応が乏しい。医療機器に対応した電源確保の具体記述が必要と考える。また、温暖化による酷暑時の避難対応もできないという現実があるので、自家発電設備等の設置については、特に福祉避難所となる施設を優先し進めるような具体的記述が欲しい。 	8様々な視点から取り組むべき事項、（６）暮らしの安全・安心に関する支援	障害保健福祉推進班 療育支援班	○入所・地域	危機管理政策課
169	千葉県特別支援学校長会	<ul style="list-style-type: none"> ・施策4の中で、「障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実」とあり、「ライフサポートファイルの一層の活用について、市町村に働きかける」と記載されている。残念ながら、地域や福祉関係機関の取組だけでは十分に活用が進んでいない現状がみられることから、県としてどのように市町村へ働きかけていくのか、また、どのような活用の在り方を目指していくのかを明示する必要がある。 	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
170	千葉県特別支援学校長会	<ul style="list-style-type: none"> ・施策4の中で、「障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実」とある。医療的ケア児が通学する際、保護者が学校まで送迎している。県教委では、通学支援事業（対象は県内7校）を開始したところだが、対応できる看護ステーションや福祉車両に関わる事業所等が少ない。医療的ケア児が十分に教育を受けることができるようハード面での整備が必要である。 	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
171	千葉県特別支援学校長会	<ul style="list-style-type: none"> ・施策6には、本年10月から就労支援制度が変わった。制度を必要とする人たちにとって不利益にならないよう、制度への対応を計画に含めることが必要である。具体的には、以下の3点である。①支援員の確保と育成、②支援体制の整備、③利用者への周知と理解促進である。①は、対応する支援員には専門的知識・技能の習得が必要である。未習熟の支援がアセスメントをすることで、利用者への不利益が生じることを避けたい。また、支援員が確保されていないと、一部の事業所への負担が大きくなる。②は、現在、就労選択支援を行う事業所が少ない。多岐にわたるアセスメントは事業所の負担が大きい。施設外アセスメント（在宅や企業等）でのアセスメントといった環境整備が必要。③は、制度に係る利用者や家族への周知・理解が不足している。 	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○就労	-
172	千葉県特別支援学校長会	<ul style="list-style-type: none"> ・施策番号4-(6)-②について 難聴児支援では、取組の方向性として「・・・中核的機能を果たす体制の確保を図ります。」としています。そして、6年度の取組結果とその対応の記述で千葉県聴覚障害教育ネットワークの活動が記載されています。しかしながら、中核的機能は、令和2年度に国が示した「難聴児の早期発見・早期養育推進のための基本方針」の体制とはなっていないことから、県は基本方針で示す都道府県において難聴児支援担当部局を明確にし、早期に体制づくり及び推進に取り組む必要があります。なお、先に示した千葉県聴覚障害教育ネットワークの取組は、基本方針の中でいう特別支援学校のセンター的機能の強化で示されているところであり、本校においての推進と充実を図っているところです。 	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（６）難聴児の支援	障害保健福祉推進班 療育支援班	○療育	子育て支援課 特別支援教育課
173	千葉県特別支援学校長会	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人たちの移動支援を充実させてほしい。現在特別支援学校では、医療的ケアのある児童生徒の通学支援事業を試行しているが、そもそも生活全般にわたって、移動が困難な状況にある。保護者が自家用車を運転できない、片親しか介助者がいない状況でも、通学や通院、時々余暇活動に利用できるような移動支援サービスを充実させるべきではないか。 	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（２）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	地域生活支援班	○療育	特別支援教育課

174	千葉県特別支援学校長会	・視覚障害者対象のグループホームは、極めて少なく、学校卒後の生活選択が狭まれているのが現状です。意図して視覚障害者に限定、あるいは視覚障害者を含めた利用可能なグループホームの設置をお願いしたい。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
175	千葉県特別支援学校長会	・視覚障害者の歩行訓練を行う「歩行訓練士」、日常生活の中で外出等を支援する「同行援助者(ガイドヘルパー)」が全く足りていません。中途視覚障害者が歩行訓練を頼んでも、何カ月も待つ状況があり、社会参加を妨げています。県をあげて「歩行訓練士」の資格を取るための助成金制度、「同行援護者」育成の取組みの推進が早急に必要です。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害保健福祉推進班	○入所・地域	-
176	千葉県特別支援学校長会	・当たり前に「音声対応システム」を導入し、視覚障害者が当たり前に働くことができる職場の環境整備を早急をお願いしたい。 ＜理由＞ 現在、県教育庁では、働きやすい職場づくりのため、ICT機器を用いたシステムの導入が、急速に導入されている(しゅむ2、人事評価システム、校務システム等)が、どのシステムについても視覚障害のある職員が使用することが想定されておらず、音声を用いて操作することができないことから、同僚等の手によって代わりに行われている。これまでも県から通知される文書や調査は、全て校内において音声対応(テキスト化)、点訳を行ってきたが、より晴眼者とは異なる対応、他人の手を経なければならない状態になっている。本校には10名を超える視覚障害のある職員が在籍しているが、環境を整えることで、通常の校内外の業務や授業等の指導等も晴眼者と変わらずに行うことができる。視覚障害のある職員にとって、音声対応がされていないシステムは、業務が遂行できないばかりか、「まだ自分たちのことは、考えてもらえていない」といった疎外感や「期待されていない」という意欲の低下につながることになる。 障害の有無に関わらず、「共生社会」を生きる幼児児童生徒を育てる教育の場においては、どの社会よりも人権を尊重した、働く環境を整備することが必要と考える。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(3)障害のある人を雇用する企業等への支援	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	教育総務課 教職員課 学習指導課
177	千葉県特別支援学校長会	・視覚障害者の県職員採用の職種拡大の検討、実施をお願いしたい。千葉県内における県職員の就労は、(知る限りでは)千葉県学校理療科教員、県立図書館司書、県庁内(一般事務)と限られた職種での状況である。視覚障害があってもできることに着目し、雇用の幅を広げていただければと思う。また、「チャレンジドオフィス」のようなサポートのある場で、視覚障害者の受入れを検討していただきたいと思います。稀少障害である視覚障害者が他の障害種の方と切磋琢磨することで、自立への意識も変わると考えます。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(1)就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	人事課 教育総務課 警務課 総務企画課 経営管理課
178	一般社団法人千葉県歯科医師会	・(1)障害者歯科医療体制のさらなる充実 理由:障害のある方の口腔健康は、全身の健康および生活の質(QOL)に直結するため。障害者歯科診療に対応できる医療機関の拡充、専門医療機関との連携強化、県民に分かりやすい医療機関情報の提供が必要である。	8様々な視点から取り組むべき事項、(3)保健と医療に関する支援	地域生活支援班	○入所・地域	健康づくり支援課
179	一般社団法人千葉県歯科医師会	・(2)訪問歯科診療の推進と利用しやすい環境整備 理由:重度障害者や移動困難な方にとって、訪問歯科診療は生活を維持する上で不可欠であるため。制度周知の強化、相談支援専門員との連携促進、関係機関に対する理解啓発が求められる。	8様々な視点から取り組むべき事項、(3)保健と医療に関する支援	地域生活支援班	○入所・地域	健康づくり支援課
180	一般社団法人千葉県歯科医師会	・(3)障害児の口腔管理支援の強化 理由:乳幼児期からの口腔ケアは、生涯にわたる健康に大きな影響を及ぼすため。保育所・学校・医療機関の連携体制の構築、保護者への支援、定期的な口腔管理を行う仕組みづくりが必要である。	8様々な視点から取り組むべき事項、(3)保健と医療に関する支援	地域生活支援班 療育支援班	○入所・地域	健康づくり支援課
181	一般社団法人千葉県歯科医師会	・(4)医療・福祉・教育・就労分野の連携強化 理由:口腔ケアは生活全体の支援と密接に関係しているため。口腔衛生管理を含めた多職種連携の体制構築が重要である。	8様々な視点から取り組むべき事項、(3)保健と医療に関する支援	地域生活支援班	○入所・地域	健康づくり支援課
182	一般社団法人千葉県歯科医師会	・(5)当事者参画の拡大 理由:歯科医療に関するニーズは個性が高く、当事者や家族の声を施策に反映することで、より実効性の高い計画となるため。	8様々な視点から取り組むべき事項、(3)保健と医療に関する支援	地域生活支援班	○入所・地域	健康づくり支援課
183	高次脳機能障害支援センター	・令和7年12月16日に高次脳機能障害者支援法が成立し、令和8年4月1日に施行されます。本法では、支援の一層の推進や普及啓発に加え、地域生活、教育、就労、家族支援など、重点的に取り組むべき分野が示されています。これらを踏まえ、本県としても、より実効性のある支援を展開できるよう取り組む必要があります。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害者に対する支援の推進	精神保健福祉推進班	○入所・地域	-

184	千葉県保育協議会	・障害のある子どもの療育支援体制の充実の中で、手帳の有無や診断にかかわらず、とあり、現状グレーゾーンの子も達への支援が不足しており、ここを記載して下さったことはとても評価できる。このことから、ぜひ子どもにかかわる仕事の方たちに対し、県としての意見表明というか、声を大にして周知に取り組んでほしい。それこそが、共生社会につながると感じる。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（３）地域における相談支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
185	千葉県重症心身障害連絡協議会	・重症心身障害に関する児者一貫の支援の必要性	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班 事業・暮らしの場支援推進班	○療育 ○入所・地域	-
186	千葉県重症心身障害連絡協議会	・重症心身障害児者の入所施設の必要性	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（５）入所施設の有する人的資源や機能の活用	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班 療育支援班	○入所・地域	-
187	千葉県重症心身障害連絡協議会	・医療的ケアが必要な重症心身障害児者の短期入所の受け入れ先拡充	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（２）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	療育支援班 事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○療育 ○入所・地域	-
188	千葉県重症心身障害連絡協議会	・重症心身障害児者の治療目的での受け入れ先病院の拡充	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（４）障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	療育支援班	○療育 ○入所・地域	医療整備課
189	千葉県重症心身障害連絡協議会	・重症心身障害児者を診療できる医師の確保	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	療育支援班	○療育	医療整備課
190	千葉県重症心身障害連絡協議会	・急性期病院との連携体制の確立	8様々な視点から取り組むべき事項、（３）保健と医療に関する支援	障害保健福祉推進班	○入所・地域	医療整備課
191	千葉県重症心身障害連絡協議会	・安定的な施設運営ができる財源の確保	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（２）日中活動の場の充実	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班 療育支援班	○入所・地域	-
192	千葉県重症心身障害連絡協議会	・医療、障害福祉に関連する人材の確保	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課 医療整備課
193	千葉県重症心身障害連絡協議会	・医療、障害福祉に携わる職員の資質向上および地位向上、処遇改善	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課 医療整備課
194	千葉県重症心身障害連絡協議会	・重症心身障害児者の診療に従事する医師を増やすための施策の拡充	8様々な視点から取り組むべき事項、（３）保健と医療に関する支援	療育支援班 地域生活支援班	○入所・地域	医療整備課
195	千葉県重症心身障害連絡協議会	・医療的ケアが必要な障害児者の災害時支援体制の拡充	8様々な視点から取り組むべき事項、（６）暮らしの安全・安心に関する支援	療育支援班 障害保健福祉推進班	○入所・地域	危機管理政策課
196	千葉県重症心身障害連絡協議会	・個別避難計画の作成について、早急に進展させていく	8様々な視点から取り組むべき事項、（６）暮らしの安全・安心に関する支援	計画	○入所・地域	危機管理政策課
197	千葉県特例子会社連絡会	・グループホーム事業主に対するサービス品質監査の強化 事由：他県においてグループホーム運営における助成金の不正受給等が頻繁にニュースとなり、地域の財政への影響も懸念される。利用する障がい者の生活の質の観点、行政による正しい運用把握の観点から、増加傾向にあるグループホーム事業主（特に新規参入企業）に対する監査を強化すべきではないか。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
198	千葉県特例子会社連絡会	・地域の一般小学校と特別支援学校の連携の強化による体験を通じて理解を推進する施策を各市町村に推奨 事由：地域や学校によっては千葉県と連携し実施している事例があるが、県内において機会創出に差が生じているのではないかと。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（２）子どもたちへの福祉教育の推進	権利擁護	○権利	健康福祉指導課 特別支援教育課
199	千葉県特例子会社連絡会	・就労移行等の事業所が近年増加しており、多くの事業所が人材不足と感じる事由：企業から支援の相談をした場合においても、経験値やスキルなどが不足している支援員が対応することがあり、企業として不安を感じる場面や問題が解決に至らないケースもある。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○就労	産業人材課
200	千葉県特例子会社連絡会	・支援人材確保に対する助成事由：企業側においても支援人材の確保が課題となっているケースもあり、施設や環境面の整備に対する助成金の他に支援人材を雇用することに対する県からの助成があるとありがたい。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（３）障害のある人を雇用する企業等への支援	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課

201	千葉県特例子会社連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・就労意欲及び能力を有するが、通勤が困難な障がい者に対する通勤支援制度などを整備 事由：通勤に関する支援については企業側が行うことが難しい実態があり、リモートワークを行える企業も限られている。障がい者の社会における活躍を実現するにあたり、公共交通機関の利用が困難または支援者がいない障がい者に対する個別の支援サービスを県で助成してもらえることが望まれる。 	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（3）障害のある人を雇用する企業等への支援	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
202	千葉県特例子会社連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・新たにスタートした選択支援のサービスを分かりやすく 事由：実施している事業者が就労移行等を複合的に実施しているケースが多いため、どのようにサービスごとの線引きがされているかわかりづらい。また、選択事業が本質的に障がい者本人の意思を尊重しているかの評価は公表するべきと考える。 	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（6）障害のある人の自らの価値観に基づいた働き方の選択を尊重した支援	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○就労	-
203	千葉県特例子会社連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村による支援でカバーできない、格差が生じているサービスの県による標準化 事由：居住する市町村によっては基本的な行政が提供する障がい福祉サービスに加えて+αの部分がある自治体もあると思うが、居住地域によって障がい者が得られるサービスやそれによって活動や内容に差が生じることが望ましくないのではないか。 	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（1）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	地域生活支援班 障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
204	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時、緊急時、聴覚障害者のための意思疎通支援派遣事業窓口の県一本化と各自治体と当センターとの連携の仕組みづくりについて。 ※災害は行政区を超えて被害をもたらすが、被災した聴覚障害者が緊急に通報が必要な場合、ろう者が住市の単独派遣では、対応ができない。大規模災害により災害救助法適用になった時点で、その支援が市町村から県に移管すること運動して、今後実効性のある仕組みづくりの展開が必要となる。 	8様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安心に関する支援	障害保健福祉推進班	○入所・地域	危機管理政策課
205	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における遠隔手話通訳サービス事業について。 ※災害時、避難所での情報保障がない状態となるが、交通機関の運休や、道路が寸断されるなどで現地への手話通訳派遣が困難な場合、ドローンなどでタブレットを運搬し、遠隔手話の手法を通して、避難所などで通訳保障ができる体制が求められる。 	8様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安心に関する支援	障害保健福祉推進班	○入所・地域	危機管理政策課
206	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における「目で聴くテレビ」（日常生活用具指定の聴覚障害者向け情報発信）の普及活動（平常時は、県立図書館などで活用）。 ※目で聴くテレビは、大きな災害であれば、すぐに手話通訳が画面に登場していち早く情報提供ができる日常生活用具でもあるため、緊急時に避難所における聴覚障害者の情報アクセシビリティにも活用できる。 	8様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安心に関する支援	障害保健福祉推進班	○入所・地域	危機管理政策課
207	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	<ul style="list-style-type: none"> ・消防広域指令センターと聴覚障害者情報提供施設との連携について。 ※消防の緊急指令センターが広域派遣の拠点として整備されているが、手話通訳派遣が市町村単位での裁量となっていることから、緊急対応できない場合が多い。命を守るための仕組みづくり。 	3障害のある人への理解をを広げ権利を擁護する取組の推進、（6）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害保健福祉推進班	○権利	消防課
208	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間における緊急派遣事業（千葉市方式）を県全域化へ（遠隔手話通訳方式導入など）。 	3障害のある人への理解をを広げ権利を擁護する取組の推進、（6）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害保健福祉推進班	○権利	-
209	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	<ul style="list-style-type: none"> ・県内における遠隔地域での手話通訳派遣での市町村連携によるサポートの仕組みについて。 	3障害のある人への理解をを広げ権利を擁護する取組の推進、（6）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害保健福祉推進班	○権利	-
210	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	<ul style="list-style-type: none"> ・高校における手話講座について。 ※手話講座の、指導講師が聴覚障害者の場合は必ず手話通訳者をつけるよう合理的配慮をお願いしたい。 	3障害のある人への理解をを広げ権利を擁護する取組の推進、（6）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害保健福祉推進班	○権利	学習指導課
211	社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館に「目で聴くテレビ」（手話での様々なジャンルにわたる番組）を導入して聴覚障害のある市民が手話・字幕・映像で文化を享受できる環境で図書館環境の充実を。 ※これまで書籍・雑誌など文字情報が主流となってきた図書館も、近年映像資料なども含めICT活用の取り組みも広がっているが、手話言語を主としている聴覚障害者にとって手話言語などでアクセスできる状況には至っていないことから、共生社会づくりを視点として取り組みとして「目で聴くテレビ」の導入を検討いただきたい。 	3障害のある人への理解をを広げ権利を擁護する取組の推進、（5）手話通訳等の人材育成、手話等の普及促進	障害保健福祉推進班	○入所・地域	生涯学習課

令和7年度実施「次期千葉県障害者計画策定に向けた市町村自立支援協議会からの意見等」【期待】

NO	市町村自立支援協議会	次期千葉県障害者計画に期待すること	「次期千葉県障害者計画に期待すること等」の、 第八次計画での関係施策	障害者福祉推進 課・障害福祉事 業課担当室班	担当専門部会	他所属担当課
1	匝瑳市障害者自立支援協議会	・今期に限ったことではないのだが計画の実効度を明確化し、評価に基づいた計画実行となるよう取り組んでいただきたい。 ・予算や制度、人材を踏まえた計画となることを望む。		☆全体	☆全体	-
2	木更津市地域自立支援協議会	・相談員の研修の充実…開催回数や受講方法の見直し。 ・事業所や施設の設置分布の均等化…県内のどの地域でも安心してサービスを受けられるよう、事業所の設置数を目標値とするのではなく地域格差が少なく なるような目標値の設定。 ・重度障害児者の受け入れ施設の充実。 ・障害者等用駐車区画の適正利用に向けた広報・啓発活動について、続けてい く必要がありますが、障害者に限らず高齢者や妊産婦、けが人も利用できるこ とから、国の基準（50台に1台）を満たしていても、現状では必要数に足りて いないと感じています。車椅子ユーザーですが、障害者等用駐車区画が空いて いないため、一般の駐車区画に駐車することが多々あります。その場合、隣に 駐車されないよういちばん端を探すか、あえて他の人が停めない遠くの方へ停 めないとなりません。県の施策として、まずは公共の施設から設置数を増やし ていく取組はできないでしょうか。		事業・暮らしの 場支援推進班 障害者福祉サ ービス事業指定班 地域生活支援班	○入所・地域 ○相談	健康福祉指導課
3	木更津市地域自立支援協議会	・障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組について、障害者条例に基 づく活動報告書が県HPに掲載されていますが、相談件数は年々減少傾向とい えます。直近の令和5年度では、県全体で374件の相談受付があり、このうち 差別に該当するものは48件となっています。これに対する相談体制として、 494人の地域相談員と16人の広域専門指導員を置いています。単純計算する と、全体で374÷(494+16)=0.733、差別該当案件だと48÷(494+16) =0.094となり、1人の相談員が受ける相談件数は年間1件以下、差別該当案 件だと10年で1件にも届かないこととなります。この取組が必要不可欠なこ とは十分理解していますが、相談員としての知識やスキル維持のための時間や事 務費、人件費等のコストを考えると、福祉分野の人材確保が厳しい中、県の施 策としてこれだけの規模の人員配置が本当に必要なのでしょうか。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 （1）障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	-
4	四街道市障がい者自立支援協議 会	・障害福祉サービスの充実に引き続き期待したい。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（1） グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	☆全体	☆全体	-
5	四街道市障がい者自立支援協議 会	・障害児福祉計画において、乳幼児期から切れ目なく難聴児の早期発見、早期 療育（手話を含めた意思疎通支援）を総合的に推進する施策に引き続き重点を おいて頂きたい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（6）難聴児の支 援	障害保健福祉推 進班	○療育	-
6	四街道市障がい者自立支援協議 会	・障害のある・なしに関わらず、地域で暮らせる共生社会の構築に引き続き重 点をおいて頂きたい。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 （1）障害のある人への理解の促進	☆全体	☆全体	-
7	松戸市地域自立支援協議会	・障害者サービスの伸び率が年々増えており、支援が充実することは望ましい が、適切にサービスが行われているか行政等のチェック機能を定期的に行うこ とも必要と考えます。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（1） グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	虐待防止対策・ 法人指導班	○入所・地域	-
8	松戸市地域自立支援協議会	・達成状況管理表1-7 不適切なケアや経済的虐待を行う事業所がある中で、 共有回数は1回でいいのが疑問である。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（1） グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	虐待防止対策・ 法人指導班	○入所・地域	-
9	松戸市地域自立支援協議会	・達成状況管理表2-8/9/10 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構 築において、保健・医療・福祉関係者による「協議の場」を通じて多職種が協 働するとあるが、具体的な仕組み化には至っていない。「協議の場」がどの会 議体を指すのかもわからない。自立支援協議会かもしれないが、「協議の場」 での議論の出力は個別事例や事例から抽出された地域課題であるべきだが、障 害分野の個別事例を検討する場（多職種が参加する場）はない。介護保険分野 では、地域ケア個別会議があるが、それに相当する場がないことが課題であ る。「協議の場」の委員の思い付きで議論が進行しては意義ある議論はできな いだろう。また、「協議の場」の開催回数や人数は数値目標としてそう意味は ないと考える。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対 応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推 進班	○精神	-
10	松戸市地域自立支援協議会	・達成状況管理表2-1 精神科救急医療システムの評価を行うなら、病院の指 定数だけではなく、応需率も明らかにする必要がある。指定して実際にworkし ているか評価すべきである。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（1）精神障害にも対 応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推 進班	○精神	-
11	松戸市地域自立支援協議会	・達成状況管理表4-6 医療型短期入所事業所数の目標が「増加を目指しま す」となっているが、具体的な目標値にすべきである。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（2）障害のある 子どもと家族への在宅支援機能の強化	療育支援班	○療育	-

12	松戸市地域自立支援協議会	・達成状況管理表5-1 セルフケアプラン率が高い中で、従事者数の目標は適切なのか。令和6年度の実績も早期に公表してほしい。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（1）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
13	松戸市地域自立支援協議会	・達成状況管理表5-13 養成数が年度ごとに一定でいいのだろうか。「目標を高く設定した」という根拠が不明。なぜ351件にとどまったのだろうか、振り返りが必要である。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（2）地域における相談支援従事者研修の充実	地域生活支援班	○相談	-
14	多古町地域自立支援協議会	・福祉業界の人材不足について、人材確保が必要であることから、求職者が福祉関係にアクセスしやすくなるようにするため、福祉に関する職種や資格、その取得方法など福祉関係の職種を目指す方々に特化した項目設置、もしくはパンフレット作成などに取り組むのはいかがでしょうか。 ・介護業界においては「千葉県介護の未来案内人」という事業が実施されています。人材確保のためにもさらに障害福祉に特化して、若者に対して魅力ややりがいを伝える活動に取り組むのはいかがでしょうか。	8様々な視点から取り組むべき事項、（1）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
15	多古町地域自立支援協議会	・精神障害者手帳について、他の障害者手帳よりも使い勝手が悪かったが近年改善傾向にあります。精神障害者福祉政策の向上の観点からも、県としてより一層の取り組みをお願いしたいです。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（3）理解促進・普及啓発の推進	精神保健福祉推進班	○精神	-
16	柏市自立支援協議会	・障害のある子どもに対する施策について、早期支援、早期発見がすみ、柏市内の小中学校での特別支援教育は進んでいます。その中で特に中学校の特別支援学級の卒業先が多様化し、半分以上が特別支援学校以外の進路先になっている現状があります。また、一方、学校全体に不登校の増加もあり、15歳以上で高等学校に行けなくなっている、退学してしまい、どこにも所属していない層の実態の調査と対策を検討していただきたいです。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（5）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課 学習指導課
17	柏市自立支援協議会	・「6 障害のある人の一般就労※1の促進と福祉的就労※2の充実」に、千葉県内公共機関（公務員）における法定雇用率の達成について触れられていない。障害者の法定雇用率の進捗率について、項目にも挙げられていない。残念です。次期計画には、取り上げていただきたい。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（1）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	人事課 教育総務課 警務課 総務企画課 経営管理課
18	柏市自立支援協議会	・7障害のある一人一人ひとりに着目した支援の充実の（2）通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進、医療的ケアが行える短期入所事業数について目標値が下回っていることから、医療的ケア児者の保護者の介護負担を軽減するため、報酬加算や施設整備に取り組む必要があります。	7障害のある一人一人ひとりに着目した支援の充実、（2）通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進	療育支援班	○入所・地域	-
19	柏市自立支援協議会	・8 様々な視点から取り組むべき事項（6）暮らしの安全・安心に関する支援について、個別避難計画の作成が市町村によって格差があることから、個別避難計画をすべての障害者が作成するために、相談支援員や訪問看護等と一緒に作成するよう各市町村に個別避難計画作成に着手されるよう取り組む必要があります。また、福祉避難所にダイレクト避難できるように各市町村に促進することに取り組む必要があります。	8様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安心に関する支援	☆全体	○入所・地域	危機管理政策課
20	柏市自立支援協議会	・医療的ケアは他の障害と比べると、認知度が低く、体制を整えることが大変なことから、受け入れられる事業所が少ない現状があります。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（1）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
21	柏市自立支援協議会	・現在様々な障害をお持ちで事業所を利用されている方が高齢化、重度化した時に医療的ケアが必要になってくる可能性もあります。ですので、どの施策にも医療的ケアを考える項目を入れていただくとありがたいです。		☆全体	☆全体	-
22	富津市障害者総合支援協議会	・令和6年度から協議会設置運営要綱に県の総合支援協議会と各市町村の協議会の連携について明記されました。県の協議会と各市町村の協議会を繋ぐ仕組みについて、検討する必要があると考えます。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（1）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
23	富津市障害者総合支援協議会	・相談支援の施策における県のアドバイザーは「協議会の設置・促進」を目的とした内容となっていますが、協議会の設置については既に県内全市町村において設置済みとなっています。また、現在厚労省が3ヵ年で行っている「障害者地域生活支援体制整備事業」から、「基幹相談支援センター・地域生活支援拠点等・協議会」の連動・連携は重要課題となっていることから、アドバイザーの役割については、「協議会の活性化」及び「基幹相談支援センター・地域生活支援拠点等・協議会」の連動・連携を主眼としたものにするなど内容の再検討を行う必要があると考えます。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（1）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
24	富津市障害者総合支援協議会	・本市では、障がいのある方が地域での生活を可能とするため、居宅サービスの体制整備を障害福祉計画の重点施策として位置付け、事業所への意向調査やヒアリングを実施していますが、現状では人材確保や人材育成、ノウハウが無いなどの課題があり、居宅介護事業所の数が少なく、居宅サービスの体制整備が進んでいない状況です。そのため、介護保険サービス事業所の基準該当事業所としての指定を推進するなど、地域での居宅サービス体制整備に係る取組について検討する必要があると考えます。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（3）地域生活を推進するための在宅サービスの充実	地域生活支援班	○入所・地域	-

25	富津市障害者総合支援協議会	・相談支援専門員は障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、本人やその家族からニーズを抽出し、必要な障害福祉サービスを提供するために重要な役割を担っているが、本市では、相談支援専門員が不足している状況にある。相談支援専門員への研修以外にも人材確保のため、資格要件の緩和や報酬の改正などの取り組みについて検討する必要があると考えます。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（２）地域における相談支援従事者研修の充実	地域生活支援班	○相談	-
26	富津市障害者総合支援協議会	・福祉人材確保については、様々な事業所で最大の課題となっており、利用者への支援の質の低下は否めない状況です。県内の学校、大学等への積極的な連携による推進を図ることが望まれます。	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
27	山武圏域自立支援協議会	【外国籍の障がい者に対する支援体制について】 千葉県においても外国人登録者数が年々増加しており、今後一定数の外国籍の障害者が増加することが見込まれることから、外国人支援に対する取組みの必要があると考えます。		☆全体	☆全体	-
28	山武圏域自立支援協議会	【障害福祉サービス事業所の指導について】 ・利用者が安心して安全に生活できるように、指導監査、実地指導を行い、事業所の質の確保（法令遵守を含む）を取り組む必要があります。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
29	山武圏域自立支援協議会	【グループホーム等について】 強度行動障害や医療的ケアを必要とする方等を受け入れられる事業所が少なく、受け入れ体制の整備及び拡充を図るため、従事する専門人材の確保や育成及び専門性を備えるグループホーム等の整備に取り組んでいただきたい。 また、 ①運営費補助金については地域のニーズに合った事業所が増えることを誘導するよう、補助金自体の期限を設けたり、より専門性を備える事業所への評価を導入するなど、そのあり方を検討してください。 ②併せて医療的ケア児者や地域生活支援拠点等の緊急利用など、短期入所の利用ニーズも拡大することから、事業所が増えるよう取り組んでいただきたい。 ③一方で、重度障害者など施設に入所している障害者の支援の充実や生活の質を向上して行くための取り組みも必要です。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班 地域生活支援班	○入所・地域	-
30	山武圏域自立支援協議会	【相談支援専門員等について】 ・研修を修了しても実務に就かない方が多く、慢性的な相談支援専門員不足が続いていることから、研修修了者が実務に就くための誘導をする等の具体的な取り組みが必要と考えます。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（２）地域における相談支援従事者研修の充実	地域生活支援班	○相談	-
31	山武圏域自立支援協議会	【その他各種取り組みについて】 増加傾向にある障害者虐待への取組みや福祉従事者の資質向上、各種研修の実施、福祉従事者の人材確保・育成・職場定着、外国人技能実習生や特定技能導入のための経費補助支援などの取り組みが必要と考えます。		虐待防止対策・法人指導班 地域生活支援班	○入所・地域 ○権利	健康福祉指導課
32	山武圏域自立支援協議会	【障害者就労支援について】 ・障害者雇用率の向上のための代行ビジネスや増加する就労継続支援事業などの現状に対し、「支援の質」や「就労の質」の向上に向けて、県の部会等で具体的な検討と対策を行っていただきたい。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
33	山武圏域自立支援協議会	*その他意見* ・意思決定支援について、福祉従事者はより理解を深め、技法を学び、実践していくことが求められます。 ・障がい当事者の社会参加が促進されてきているが、まだ一部の限られた方々であり、より広くより多くの障がい当事者が活躍したり、様々な活動が行える社会を目指す必要があります。		地域生活支援班 事業・暮らしの場支援推進班	○相談	-
34	船橋市自立支援協議会	・取り組むべき事項にもあるよう、人材の確保・定着が喫緊の課題である。支援の質の向上・高い人材の育成・サービスの充実等は人材の確保・定着があってこそ課題解決である。専門職である職場環境の整備・それに対する報酬の確保などにも取り組む必要があると考えます。	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
35	船橋市自立支援協議会	・聴覚障害者が高齢者施設に入所した場合における孤独感、コミュニケーション不足によるものと考えられることから、施設職員の手話取得や、聴覚障害者同士が集まれる場の提供などの設置を求めます。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（６）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害保健福祉推進班	○権利	-
36	船橋市自立支援協議会	・国で成立した「手話施策推進法」に基づいた内容を盛り込んでいただきたい。市役所職員対象の手話講習会開催。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（６）情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害保健福祉推進班	○権利	-
37	船橋市自立支援協議会	・障害のある子の教育について、障害の有無にかかわらず共に学ぶ「インクルーシブ教育」を国が推進していることから、通常学級において共に学ぶ環境を整えるため、障害のある子の通常学級での受け入れを推進し、小・中・高のバリアフリー化を促進すると共に、共に学ぶ環境づくりへの教職員の意識改革に取り組む必要があります。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課

38	船橋市自立支援協議会	・世界では「インクルーシブ教育」が進められ、地域の学校においてさまざまな工夫がなされています。インクルーシブな社会をつくるには、教育のところからインクルーシブにしていくことが不可欠です。しかし日本では、遅ればせながら国が推進を打ち出す一方で特別支援学校が増設されている現実があります。通常学級の教育を変えていかなければ、インクルーシブ教育は実現しません。通常学級の条件整備を進め、教職員の意識改革に取り組むことが、何より必要なことと考えます。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
39	印西市地域自立支援協議会	・障害福祉事業に携わる人材確保の観点からの施策が必要と感じている。様々な支援体制の整備をいくらずい並べても、それを担う人材が決定的に不足している。この傾向は今後ますます悪化していくと思われるので、障害者計画に盛り込まれる多くの取組みの前提となる人材の確保を、県としてどう確保していくかを課題として取り入れてもらいたい。	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
40	印西市地域自立支援協議会	・親亡き後を見据えた地域生活の支援体制づくり	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	地域生活支援班	○入所・地域	-
41	印西市地域自立支援協議会	・多様な障がいに対応できるグループホームの増設 ➤理由：強度行動障害、医療的ケアが必要な人など、多様なニーズに対応できるグループホームの整備について、県が主導で進めていくべき。特に、担い手となる社会福祉法人への財政的な支援が必要。社会福祉法人は収益を出すことはできないため、グループホームを建てるだけでも大変である。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
42	印西市地域自立支援協議会	・慢性的な人材不足に対する対応 ➤理由：支援者の高齢化が進んでおり、次世代の担い手育成が追いついていない。給料が安く、必要な人材の確保が困難。	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
43	印西市地域自立支援協議会	・相談支援専門員の充足と相談支援の適用について ➤理由：相談支援専門員が不足しており、新規利用者を受けづらい状況にある。障がい福祉サービス利用者全てに相談支援という理想ではなく、真に必要な利用者に対し相談支援専門員がつくような在り方を考えるべきではないか。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（２）地域における相談支援従事者研修の充実	地域生活支援班	○相談	-
44	印西市地域自立支援協議会	・自家用車を所有していない家庭や経済的に厳しい家庭において、登校後の児童生徒の体調不良や緊急時の場合の保護者の送迎が困難なため、移動支援が必要と考える。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
45	印西市地域自立支援協議会	・ジョブコーチの育成 ➤理由：障がいがあっても安心して働けること、雇用する側も安心して雇用できるため。今後、人口が減ってくると考えると、障がいがあっても社会の担い手の一人として考えた方がよいから。障がいのある人専門の職業訓練校が増えるといいと思う。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
46	長生郡市総合支援協議会	・重度、重複障害のある人等に対して、激甚化・頻発化する自然災害に的確に対応し、災害時の拠点としての役割を担うことができる環境整備の推進が必要である。具体的には、医療的ケア児者への対応が乏しいため、医療機器に対応した電源確保の具体的な記述が必要と考える。また、温暖化による酷暑時の避難対応も難しいという現実があるので、自家発電設備等の設置については、特に福祉避難所となる施設を優先し進めるような具体的記述が必要である。	8様々な視点から取り組むべき事項、（６）暮らしの安全・安心に関する支援	障害保健福祉推進班	○入所・地域	危機管理政策課
47	長生郡市総合支援協議会	・人材不足が大きな問題である。相談支援専門員やサービス管理責任者への補助等を行い、人材確保・定着のための施策に取り組む必要がある。	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
48	八千代市障害者自立支援協議会	・「１ 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現」について、本人のニーズを正しく把握するため、意思決定支援ガイドラインの周知も項目に追加する必要があります。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（４）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○就労	-
49	八千代市障害者自立支援協議会	・「１ー（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備」について、グループホームの数は増えたが質が伴わないことが多いため、入居者数だけでなく定着率についても調査する必要があります。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
50	八千代市障害者自立支援協議会	・「４ー（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実」について、日本の特別支援教育・特別支援学校による分離教育は、普通学級における教育の機会を妨げていると国連から問題視されているため、対象となる児童の普通学級における割合なども調査対象に入れる必要があります。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
51	八千代市障害者自立支援協議会	・「８ 様々な視点から取り組むべき事項」について、地震・豪雨被害など、災害時における支援も追加する必要があります。	8様々な視点から取り組むべき事項、（６）暮らしの安全・安心に関する支援	計画	○入所・地域	危機管理政策課
52	八千代市障害者自立支援協議会	・障害者虐待防止に係る部分について、精神科病院にも虐待通報が義務化されたため、障害者虐待防止の取り組みに反映する必要があります。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（３）地域における権利擁護体制の構築	精神保健福祉推進班 虐待防止対策・法人指導班	○権利	-

53	館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町地域自立支援協議会	・労働人口の減少に伴い、職員の確保が難しい。施策だけでなく各事業所などの対応力も必要だが、何かしらの手立ては必要。	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
54	館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町地域自立支援協議会	・災害時等の事態に備える体制づくりについて、市町村の個別避難計画を各障害を持った方々の家庭へ送り、いざという時に速やかに避難できる体制を構築する必要がある。	8様々な視点から取り組むべき事項、（６）暮らしの安全・安心に関する支援	計画	○入所・地域	危機管理政策課
55	館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町地域自立支援協議会	・また、サービスを提供する側の福祉施設職員の確保、給与の増額については検討してもらいたい。少なくとも加算による収入ではなく、最初から介護給付費の中に入れてもらえると助かる。	8様々な視点から取り組むべき事項、（１）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
56	館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町地域自立支援協議会	・県の南部・東部には障害児が利用できる短期入所・障害児通所支援が少なく、在宅での支援を整えるために居宅介護を利用したくても、障害児が利用できる居宅介護事業所も少ないです。障害児の社会経験の機会としても、また、保護者の就労継続やレスパイトの観点から、県内での地域格差を縮めるため、既存の障害者・高齢者の福祉サービスの中で、障害児にも対応してもらえような、研修、報酬、など検討して頂きたいです。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（２）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	療育支援班 事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○療育	-
57	館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町地域自立支援協議会	・現在の福祉の制度では、障害のある人のQOLの視点からあるべき、『生涯の学び』という本質的な部分が抜け落ちています。よって、当事者の意向を尊重し豊かな人生を送るという理念から改めてこれまでの制度・施策等を問い直し、「誰もがいつでもどこでも生涯学べる社会・環境・地域づくり」に向け、早急に取り組む必要があると考えます。	8様々な視点から取り組むべき事項、（４）スポーツと文化芸術活動に対する支援	計画 地域生活支援班	○入所・地域	生涯学習課
58	旭市地域自立支援協議会	・今後の施策の方向性1 ▲主な取組の方向性▲○重度・重複障害のある人等の地域生活の支援について、「くらしの場支援会議」を中心とした仕組みを準備していますが、実際の運用には市町村の補助事業の整備が不可欠であるため、利用を想定した財源の確保と県内すべての市町村での理解が必要と思われます。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（４）重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
59	旭市地域自立支援協議会	・今後の施策の方向性1 ▲主な取組の方向性▲について、自閉症で強度行動障害のある人にとって「すまい」の選択肢の一つとして入所施設、強度行動障害に対応したGHにおいて、本人の安全を確保するためには、物理的環境とともに、24時間365日の支援者による介助、見守りができる暮らしの場が必要です。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（５）入所施設の有する人的資源や機能の活用	事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域	-
60	旭市地域自立支援協議会	・今後の施策の方向性3 ▲主な取組の方向性▲○障害のある人への理解の促進について、引き続き自閉症・発達障害の啓発を進めてください。警察や消防、役所等の公的機関における自閉症に対する理解促進を図ってください。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（１）障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	-
61	旭市地域自立支援協議会	・今後の施策の方向性4 ▲主な取組の方向性▲○障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実について、健診については、必要な児童には自閉症を含む発達障害の専門医につながるなどのフォロー体制を拡充してください。強度行動障害の発症予防のために、ハイリスク児への助言が行われるようにしてください。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
62	旭市地域自立支援協議会	・今後の施策の方向性4 ▲主な取組の方向性▲○障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化について、強度行動障害への支援を抜本的に強化してください。 ① 発症予防の推進：強度行動障害のハイリスク児や初期兆候を明らかにし、発症ならびに重篤化を防ぐ方法を確認し、その検討結果を、家庭、学校、支援施設等の現場に浸透させてください。 ② 在宅の自閉スペクトラム症（以下 自閉症）児で強度行動障害状態が深刻で現在の生活を継続することが困難な場合の回復のために、また、保護者のレスパイトのために、ミドルステイを受け入れる施設を増やしてください。 ・児童発達支援センター（児発センター）、放課後等デイサービス（放デイ）について、親が児童発達支援、放デイを適切に選択できるよう、親へ効果的な情報提供を行ってください。一部大手業者のサイトを頼りにしている親が多く、誇大広告が散見され、チェックが必要です。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（２）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	療育支援班 事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○療育	-
63	旭市地域自立支援協議会	・今後の施策の方向性5について、相談支援専門員が不足していることから、全県においてすべての障害のある人に相談支援専門員をつけるようにするため、相談支援専門員の育成に取り組むことが急務であると考えます。	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-

64	旭市地域自立支援協議会	<p>・今後の施策の方向性7について、強度行動障害児者への支援を抜本的に強化してください。</p> <p>① 発症予防の推進：強度行動障害のハイリスク児や初期兆候を明らかにし、発症ならびに重篤化を防いでください。発症予防、重篤化予防を家庭、学校、支援施設に浸透させてください。</p> <p>② 中核的人材、広域的人材ならびに集中的支援が各地で早急に有効に機能するようにしてください。</p> <p>③ 在宅の自閉症児者で強度行動障害状態が深刻で現在の生活を継続することが困難な場合の回復のために、また、保護者のレスパイトのために、自閉症者の緊急一時保護やミドルステイを受け入れる施設を増やしてください。</p> <p>④ 強度行動障害児者や重度知的障害児者の受け入れ事業者（入所施設やグループホーム、通所施設）が実際に増加する施策をお願いします。あわせて、支援者のメンタルケアの施策をお願いします。</p> <p>⑤ 認定調査員マニュアルの行動障害に関連する項目の留意点には、「行動上の障害が生じないように行っている支援や配慮、投薬等の頻度を含め判断する」との明記があります。特別な環境や支援がないと状態が悪化する可能性がある人について、落ち着いているからといって、行動関連項目の点数が下がるようなことがないように、認定調査員の研修を充実させて下さい。自閉症の場合、障害支援区分が低く評価されやすい現状があります。障害支援区分を自閉症の要支援度に応じたものにしてください。市町村において、認定調査員マニュアルの記述に沿った適正な認定調査が行われるよう、認定調査員の研修を充実させてください。また、市町村審査会委員の中に、自閉症を理解している人が増えるようにして下さい。</p>	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（1）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域	-
65	旭市地域自立支援協議会	<p>・今後の施策の方向性7 ▲主な取組の方向性 ▲○地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進・発達障害について、記載にある発達障害者支援センターの機能をいっそう強化してください。</p>	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（1）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	地域生活支援班	○入所・地域	-
66	旭市地域自立支援協議会	<p>・今後の施策の方向性8 ●主要な施策 ●（2）高齢期に向けた支援について、知的障害の自閉症の人の「親亡き後」についてだれが親代わりをするのか（すべてを成年後見に依存できるほど後見人がいるのか？）先行事例も含め検討してください。</p>	8様々な視点から取り組むべき事項、（2）高齢期に向けた支援	権利擁護	○入所・地域	健康福祉指導課
67	旭市地域自立支援協議会	<p>・今後の施策の方向性8 ●主要な施策 ●（6）暮らしの安全・安心に関する支援について、管理表に支援内容が記載されていますが、個別避難計画が警察や消防等限られた関係機関にしか情報共有がされない仕組みであることや、作成された計画内容は不十分で発災時に計画が実行されるとは言い難い状況であることから、障害者を含む避難行動要支援者の避難行動支援を推進するために、も、千葉県に置いて防災減災推進条例を制定し、避難行動要支援者名簿の提供推進のため、市町村に推定同意条例の制定等を促す必要があります。要配慮者支援指針を策定し市町村へのガイドラインとして、個別避難計画の作成、要配慮者への情報提供・避難生活の支援等を規定する必要があります。 個別避難計画作成の促進として、県独自の取組や防災と福祉の連携による促進事業を実施し、相談支援専門員が自主防災組織等とともに個別避難計画を作成した際には、報酬の一部を県独自が助成するよう取り組む必要があります。助成と合わせて、相談支援専門員・自主防災組織等への研修を実施する必要があります。</p>	8様々な視点から取り組むべき事項、（5）住まいとまちづくりに関する支援	計画 地域生活支援班	○入所・地域	危機管理政策課
68	旭市地域自立支援協議会	<p>・今後の施策の方向性8 ▲主な取組の方向性 ▲○人材の確保・定着について、福祉の人材確保のための施策を強力に推進してください。人材が確保できないために支援事業所が増えません。</p> <p>1 県が率先して福祉の仕事の魅力ややりがいを発信してください。</p> <p>2 福祉職の賃金を改善してください。</p> <p>3 直接支援の労力確保のために事務作業を減らしてください。監査担当者は事業所内規約・記録について法令を逸脱しない範囲で合理化できるよう、事業所にアドバイスできないでしょうか。</p> <p>4 職員を研修に出せるだけの人的体制をとれるようにしてください。</p>	8様々な視点から取り組むべき事項、（1）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課 高齢者福祉課
69	習志野市障がい者地域共生協議会	<p>・国が推進する指定福祉避難所への直接避難の促進については、市町村で進めていく上で県からの指示やバックアップをしていただきたいです。</p>	8様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安心に関する支援	計画 事業・暮らしの場支援推進班 療育支援班	○入所・地域	危機管理政策課
70	習志野市障がい者地域共生協議会	<p>・共生型サービスの報酬単価が低く、参画する事業所が少ない現状があると思われるため報酬単価の引き上げや助成等をしていただきたいです。</p>	8様々な視点から取り組むべき事項、（2）高齢期に向けた支援	地域生活支援班 障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	高齢者福祉課

71	習志野市障がい者地域共生協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・無料低額宿泊所で生活する障がい者の実態を把握し、適切な地域移行に向けた支援が受けられるように権利擁護をしてください。千葉県が定める滞在期間は3か月となっていますが、実際は長期的に生活している入居者がほとんどです。 		事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	健康福祉指導課
72	習志野市障がい者地域共生協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」と「障害者差別解消法」はほとんど同じ理念と運用であると考えます。県条例の相談窓口である広域専門指導員と、障害者差別解消法の相談窓口である市町村がより深い連携をとり、ケースワークだけでなく差別が起きにくいまちづくりに向けた啓発事業を行ってください。 	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (1) 障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	-
73	習志野市障がい者地域共生協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年10月10日に千葉県のHPで令和6年度の「精神科病院における業務従事者による障害者虐待の状況等について」が公表されました。304件の通報・届出・相談のうち、「虐待の事実を認定した件数」は5件と報告がありました。虐待の事実を認定しなかった299件のうち、合理的配慮があれば通報・届出・相談されなかったケースが隠れているのではないかと想定されます。「虐待」と認定されなかったケースには、広域専門指導員を積極的に繋げるなどして、「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」のある千葉県の強みを生かしてほしいと考えます。広域専門指導員が当事者と面会をし、合理的配慮の視点で聞き取りをして、精神科病院に提案していくなどの取り組みを求めます。 ＜背景＞ ・習志野圏域の広域専門指導員に「相談がなかなか入らず困っている」と聞いています。 ・障害者虐待防止法の窓口が市町村にあるため、そちらに相談している可能性もあります。 ・広域専門指導員は、日常的に精神科病院とのやり取りがある保健所に配置されています。 ・地域の精神科病院の状況にも詳しい、精神保健福祉相談員と連携を図り、精神科病院の中での合理的配慮について一緒に考え提案していくことができると考えます。 	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (3) 地域における権利擁護体制の構築	権利擁護 精神保健福祉推進班	○権利	-
74	習志野市障がい者地域共生協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県では今年度より「入院者訪問支援事業」が始まりましたが、現状では市町村長同意で医療保護入院で入院中の方が対象となっていて、訪問件数も伸びていません。少なくとも本人から「虐待」の相談窓口で電話のあった方に対しては、条例のある千葉県の強みを生かして、積極的に広域専門指導員が訪問できるようにすることを期待します。 	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (3) 地域における権利擁護体制の構築	権利擁護 精神保健福祉推進班	○権利	-
75	習志野市障がい者地域共生協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の就学支援のヘルパーの単価が低すぎるため、ヘルパーの確保が困難です。国に対して報酬を上げるように要望してください。国の報酬が上がるまでの間、県の補助を創設し、障がい者の学び権利の保障をサポートしてください。 		地域生活支援班	○入所・地域	-
76	習志野市障がい者地域共生協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障がいの方が適切に利用できる社会資源が不足しています。千葉県リハビリテーションセンターの更生園を利用したいケースでも、ADLの自立が前提となっており、利用できないケースがありました。また、更生園の立地上、利用が困難な方もいます。 ①ADLが自立していない人も更生園を利用することが可能な体制になるように配慮してください。 ②県内に別の高次脳機能障がいのアセスメントと訓練を中心に行える施設を作ってください。 ③障害福祉サービスや地域活動支援センター・日中一時支援などで新たに高次脳機能障がいの方を受け入れやすくするために、相談や支援技法の普及に取り組んでください。 	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、(1) 地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	精神保健福祉推進班 地域生活支援班 千葉リハビリテーションセンター建設室	○入所・地域	-
77	習志野市障がい者地域共生協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・強度行動障がいのある方の支援は、個性があり本人にあった環境整備が必要です。グループホームなどの集団での生活や既存の集団での日中活動より、更に個別の対応ができる重度訪問介護の利用が進むことが期待されます。しかしながら、重度訪問介護をマネジメントしようとしても、人手不足のためヘルパー派遣ができません。人手不足により基本的には同性介助をすすめたいですが、さらに困難な状況です。重度訪問介護の人材育成をし、提供機関の確保に努めてください。 	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実	地域生活支援班 事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
78	習志野市障がい者地域共生協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・重度の強度行動障がい者の受け入れ施設の拡大について、千葉県重度の強度行動障がいのある方への支援システムにおいて、暮らしの場支援会議を中心として、市町村から入所調整等の依頼があった対象者を各地域の民間事業所に繋いでいただいています。対象者を受け入れるために届け出をした障害者支援施設、共同生活援助、短期入所施設は運営費や施設整備費の補助対象となる一方で、日中活動場所である通所施設等は補助対象となっておりません。重度の強度行動障がい者のより一層の地域移行を図るためにも、日中活動先である施設への運営費や施設整備費の補助を検討していただきたいと思います。 	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(4) 重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	地域生活支援班	○入所・地域	-

79	習志野市障がい者地域共生協議会	・障がいのある子どもを育てる親に対して、育児支援や環境整備支援について、より一層の支援を求めます。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（2）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	療育支援班	○療育	-
80	習志野市障がい者地域共生協議会	・ペアレントトレーニング、ペアレントメンターの積極的な拡充に向けての取り組みをお願いします。併せて、市町村に対しての支援をお願いします。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（3）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○療育	-
81	習志野市障がい者地域共生協議会	・大阪の就労継続支援A型、B型事業所の在宅支援の問題などが報道されています。千葉県でも同じようなことが起きていないか、調査してください。また、国に対して同じような法の抜け道を利用した事案（適切な支援を受ける権利を侵害している事案）が起こらないような対策を求めてください。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（5）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃（賃金）向上への取組の推進	障害者福祉サービス事業指定班 虐待防止対策・法人指導班	○就労	-
82	習志野市障がい者地域共生協議会	・日中サービス支援型共同生活援助の評価について、設置者は年に1回以上、市町村の自立支援協議会の評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聴かなければならないとされていますが、協議会の評価を受けた事業者の運営にその後、改善が見られない事項があります。適切な日中サービス支援型共同生活援助の運営を図るため、第三者評価制度の導入やサービスの受け手側（利用者）の事業者に対する評価制度が必要であると共に、事業者に対する改善への効力が必要であると考えます。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（1）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害者福祉サービス事業指定班 虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
83	我孫子市自立支援協議会	・アバターを使用した社会参加など、デジタルを活用した社会参加に関する政策を期待します。精神障害が拡大する中で、デジタルの活用は直接人と接する機会の回避になるだけでなく、身体障害のある方もアバターでは健常者として過ごすことができます。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（2）日中活動の場の充実	☆全体	☆全体	-
84	我孫子市自立支援協議会	・日中サービス支援型グループホームについて、サービスの提供内容をチェックする体制を確保してほしい。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（1）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害者福祉サービス事業指定班 虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
85	我孫子市自立支援協議会	・一般就労後の離職を防ぐため、就労定着支援の利用期間を延ばしてほしい。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（1）就労支援・定着支援の体制強化	障害者福祉サービス事業指定班	○就労	-
86	我孫子市自立支援協議会	・事業所の職員確保が大きな課題となっているため、資格取得への支援や賃金の引き上げが必要だと考えます。	8様々な視点から取り組むべき事項、（1）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
87	我孫子市自立支援協議会	・成年後見制度がより使いやすい制度になることを期待します。後見人をより容易に変更できるようになることや、後見人報酬の引き下げおよび補助制度の拡大など。	3障害のある人への理解をを広げ権利を擁護する取組の推進、（3）地域における権利擁護体制の構築	権利擁護	○権利	健康福祉指導課 高齢者福祉課
88	香取広域自立支援協議会	・障害のある人の支援に携わる人材の確保・定着について、現場でのマンパワー不足や支援者の待遇面の悪さが課題となっているため、人材配置の増加や待遇面の改善に取り組む必要がある。	8様々な視点から取り組むべき事項、（1）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	
89	香取広域自立支援協議会	・障害のある人の障害福祉サービス事業所（就労移行支援・就労継続支援・自立訓練・生活介護等）への通所について、工賃よりも交通費の額が多くなり、通所するほど収支がマイナスになっている人もいることから、障害者通所施設交通費助成の創設。拡大、増額に取り組む必要がある。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（5）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃（賃金）向上への取組の推進	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○就労	-
90	香取広域自立支援協議会	・障害のある人の一般就労の促進について、中小企業における障害者雇用が伸びていないことから、障害のある人の一般就労を促進するため、中小企業への障害者雇用支援施策の充実を図る必要がある。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（3）障害のある人を雇用する企業等への支援	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
91	香取広域自立支援協議会	・ひきこもりに関する支援について、ひきこもりの長期化及び潜在化を防ぐための取り組みや、ひきこもりの方が利用できるサービス、通うことができる場所を整備していく必要がある。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（4）ひきこもりに関する支援の推進	精神保健福祉推進班	○入所・地域	こども・若者政策課
92	香取広域自立支援協議会	・温暖化による異常気象や地震災害等、避難を要する災害が頻発している今日、障害のある方の災害時における避難場所についての施策が進んでいないように感じる。痰の吸引等で電源が生命維持に不可欠な方もいる。また、ASD等の発達障害のある方が一般の避難所を利用しづらいということもある。その人らしく暮らせる環境整備として、障害のある方の避難場所についての検討は、必須。	8様々な視点から取り組むべき事項、（6）暮らしの安全・安心に関する支援	障害保健福祉推進班 事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	危機管理政策課
93	香取広域自立支援協議会	・集団での言動や振る舞い等に課題を抱える子供は、常の見守りと手厚い支援が必要。現場で、ほぼ1：1で職員がついている。現在の職員配置では無理がある。個別サポート加算Ⅰを取得する場合がありますが、支援の必要性が高い子どもの個別の利用を前提とした（スキルの高い）職員の雇用は経営上できない。長期的な人材の確保の必要があるため、一層の経営支援をお願いしたい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（1）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
94	香取広域自立支援協議会	・個別サポート加算Ⅱについては、保護者の同意を得ることは現実的ではない。個別給付からはずし公費負担としていただきたい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（1）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-

95	香取広域自立支援協議会	・自治体の公的機関から児童発達支援センターに対し「保護者のニーズ」というものの、支援内容が安全な頻りに偏っており発達支援が適切に行われていないとみられる事業所や、短時間の個別指導のみで集団適応の場を設けていない事業所（学習塾的なものを含む）と比較され「利用しづらい」と思われるのは非常に残念。行政担当者が保護者に対し発達支援の重要性を説明できるよう研鑽してほしい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
96	香取広域自立支援協議会	・ASDの人に適した住まいの拡充が必要。ASDの人に適した住まいが不足している。また、日常的に保護者の支援で生活している在宅の重度のASD者は、親の高齢化にともない親亡き後の住み方を必要としている。	2精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○精神	住宅課
97	香取広域自立支援協議会	・行動障害があるなど、支援の難しい人を受け入れる施設が大幅に不足している。必要な地域には入所施設の設置や定員の増加が必須。障害の重さや障害特性、休日の支援体制などからグループホームでは必要な支援が受けられない障害者がいる。入所施設の定員削減の取り組みを見直し、必要に応じて入所施設の新設や定員の増加が必須。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（５）入所施設の有する人的資源や機能の活用	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
98	香取広域自立支援協議会	・検討されている通過型のグループホームのような類型を新設するのではなく、個々のASD者に合わせて柔軟な制度運用によってASD者にとって住みやすいグループホーム生活を実現してほしい。そのために、現在の日中サービス支援型や介護サービス包括型を見直しASD者にとって住みやすいものにしてほしい。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
99	香取広域自立支援協議会	・今あるサテライト型の利用期間の上限を、一人暮らしを希望するASD者が安心して一人暮らしに移行できる迄の期間、利用できるよう柔軟な仕組みづくりが必要。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
100	香取広域自立支援協議会	・入所施設でもなくグループホームでもなく、在宅のままでできる限り長く人生を送るという選択肢を尊重してほしい。そのためにも集団生活が苦手な重度のASD者のために重度訪問介護事業を利用しやすくしてほしい。重度訪問介護事業を利用した一人暮らしは、重度のASD者にとって、大切な選択肢である。しかし市町村からの支給量は一人暮らしには不十分で、また事業者も不足している。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（１）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	地域生活支援班	○入所・地域	-
101	香取広域自立支援協議会	・自立生活援助事業は、在宅から一人暮らしに移行する人も対象としていただきたい。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（３）地域生活を推進するための在宅サービスの充実	地域生活支援班	○入所・地域	-
102	香取広域自立支援協議会	・親亡き後を踏まえると、知的重度障害者の休日を含めた支援が必要。グループホームでの休日支援の整備が必要。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（２）日中活動の場の充実	地域生活支援班 障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
103	香取広域自立支援協議会	・発達障害のわかる医師の増加が必要。	8様々な視点から取り組むべき事項、（３）保健と医療に関する支援	地域生活支援班	○入所・地域	-
104	香取広域自立支援協議会	・特別児童扶養手当の認定を適正にしてください。発達障害のために、こだわりや対人関係で親の負担が著しく大きい、知的障害はないケース（精神の手帳）の場合、特別児童扶養手当の判定では非該当になりやすいという声がある。厚労省の基準では「発達障害については、たとえ知的指数が高くても社会行動やコミュニケーション能力の障害により対人関係や意志疎通を円滑に行うことができないため日常生活に著しい制限を受けることに着目して認定を行う。」となっている。特別児童扶養手当の認定作業がこの基準で適正に行われるよう徹底してほしい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害保健福祉推進班	○療育	-
105	香取広域自立支援協議会	・障害支援区分および放課後等デイサービスの状態区分指標をASD者の要支援度に応じたものにしてほしい。ASDの人で、集団での言動や振る舞い等に課題を抱える人は手厚い支援が必要。現在の基準では必要な職員体制にできないため、見直しが必要。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（４）障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	療育支援班	○療育	-
106	香取広域自立支援協議会	・知的障害特別支援学校の各担任が知的障害だけでなく、ASDの特性に合わせた教育計画を作成できるよう学校の研修制度を整えてほしい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
107	香取広域自立支援協議会	・高等学校における通級設置を加速させてほしい。高校でのASD学生を受け入れる体制を充実させるための研究・検討を行い、必要な支援のあり方をまとめ、それに沿った施策の展開が必要。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
108	香取広域自立支援協議会	・教師のASDを含む発達障害生徒に対する理解と対応力および指導力を強化して、教師の「当たり外れ」を少なくしてほしい。（対象は、特別支援教育だけでなく、通常の学校、また、幼稚園から高校までの教師）	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
109	香取広域自立支援協議会	・少人数学級の推進と教職員の定数を改善してほしい。教員を増やし、きめ細かい教育の実現が必要。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	教職員課
110	香取広域自立支援協議会	・小中高の通常学級生徒の学校生活におけるインクルーシブな環境整備が必要。1クラスに一定数の発達障害が疑われる児童生徒が存在することを前提に、教室内の構造化や視覚的な学習・連絡（板書・プリント・PC画像等の利用）が必要	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（６）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	学習指導課

111	香取広域自立支援協議会	・各学校にASD生徒に対する指導力の高い教師1人以上配置が必要。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(7)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	教職員課
112	香取広域自立支援協議会	・すべての教師に対し現場で活用できる実践実技研修の実施が必要。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(8)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	学習指導課
113	香取広域自立支援協議会	・設置が検討されている「特定分野に得意な才能のある児童生徒」の検討を進め、それが適当と思われる生徒にその機会が与えられるような環境づくりが必要。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(9)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	学習指導課
114	香取広域自立支援協議会	・発達障害児に多い不登校や登校しぶり問題の調査研究が必要。特別支援学級、自閉情緒の支援学級在席児童生徒の不登校や登校しぶりの調査を行い、対策や支援体制の整備が必要。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(9)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
115	香取広域自立支援協議会	・福祉と教育の連携の推進が必要。個々の生徒の支援や指導において、その生徒の福祉サービスを行っている支援者、及び保護者との実際の、実質的な連携を推進し、本人の状態確認の一貫性の確保が必要。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(9)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
116	香取広域自立支援協議会	・「トライアングル」プロジェクトのより一層な推進が必要。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(9)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課 学習指導課
117	香取広域自立支援協議会	・「教育と福祉の連携のためのe-learning」の履修の促進が必要。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(9)障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課 学習指導課
118	香取広域自立支援協議会	・相談支援専門員の資質向上が必要。事業所主体でなく、子どもを含む利用者の利益が優先されることが根本。親亡き後の親代わりが担える機能がまだない。適切な後見人は限られている。	5障害のある人の相談支援体制の充実、(2)地域における相談支援従事者研修の充実	地域生活支援班	○相談	-
119	香取広域自立支援協議会	・障害者雇用での職場の紛争に関し、その解決に加え、紛争に至らせないために、ASD当事者や企業側からの個別の相談に対応できる体制の整備が必要。また、労働相談コーナーなど、個別の相談を受ける部署における発達障害の理解の促進が必要。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(1)就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
120	香取広域自立支援協議会	・ASDの人の職場定着のため、障害者就業・生活支援センター・能力開発校等の育成機関・支援機関の職員および職場および職場適応援助者の加配が必要。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(1)就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
121	香取広域自立支援協議会	・支援人材の確保(質&量)について、とくに自閉症・発達障害の基本的な理解がまだまだ不十分。報酬などの短期的施策にとどまらず、人材確保のために長期的かつ総合的な視点での取り組みが必要。	8様々な視点から取り組むべき事項、(1)人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
122	香取広域自立支援協議会	・強度行動障害児者への支援の根本的強化が必要。強度行動障害の支援者を養成する研修は行われてきましたが、依然として受け入れる施設がなかったり、虐待事業や暴行事件が起きたりしている。いま取り組まれている諸研究成果を活かし、この問題の解決・改善が必須。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	地域生活支援班 事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
123	香取広域自立支援協議会	・強度行動障害の初期兆候に気づき、学校、家庭、支援施設において、ハイリスク児を重篤化させないかわりの普及が必須。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	特別支援教育課
124	香取広域自立支援協議会	・住宅のASD児で強度行動障害状態が深刻で現在の生活を継続することが困難な人のために、また、その場合の保護者のレスパイトのために、受入施設を増やすとともに、専門家による居宅訪問支援が必要。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(2)障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	療育支援班	○療育	-
125	香取広域自立支援協議会	・地域では、強度行動障害児者の受入先は限定されている。受入事業者が実際に増加するための施策が必要。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
126	香取広域自立支援協議会	・強度行動障害児者の支援においては、直接的な支援の労力だけでなく、ケース検討や外部の専門家の応援等、間接的な労力や費用が必要。事業者にとそのための経済的補償が必要。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域	-
127	香取広域自立支援協議会	・ASDが背景にある児童のひきこもりならびに不登校、登校しぶり対策の推進が必要。各地で実施されている居場所事業を研究し、有効な事業の普及拡大が必要。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、(4)ひきこもりに関する支援の推進	精神保健福祉推進班 地域生活支援班	○入所・地域	こども・若者政策課
128	香取広域自立支援協議会	・上記の要望を実現していただくために、千葉県発達障害者支援センター(CAS)の一層の強化が必要。	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	地域生活支援班	○入所・地域	-
129	富里市自立支援協議会	・外国にルーツを持つ障害者・障害児およびその保護者への支援について、言葉や文化の違いの理解が十分でないことから、円滑なコミュニケーションを可能とするツールや支援体制を整備する必要があります。県においても、これらの対策に積極的に取り組むことを期待します。	5障害のある人の相談支援体制の充実、(1)地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
130	富里市自立支援協議会	・施設入所者の地域生活への移行促進: 障害者が自らの意思で生活の場を選択できるよう、グループホームなど地域生活の受け皿を増やし、支援を充実させる。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班	○入所・地域	-
131	富里市自立支援協議会	・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築: 精神障害者が地域で安心して暮らせるよう、医療・福祉・住まいが一体となった支援体制を整備する。	2精神障害のある人の地域生活の推進、(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班	○精神	-

132	富里市自立支援協議会	・地域生活の維持・継続のための支援: 高齢の障害者が介護保険サービスを円滑に利用できるよう、制度間の連携を強化する。	8様々な視点から取り組むべき事項、(2) 高齢期に向けた支援	地域生活支援班	○入所・地域	高齢者福祉課
133	富里市自立支援協議会	・地域移行を声高に叫ぶが第2の「めぐみ」を生み出さないよう各事業所の実態調査と行政機関における審査・確認等の強化は必要と思われる。行政においての理想と実態が伴っていない現状が見受けられる。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
134	富里市自立支援協議会	・交通機関にも不便さを感じております。南部包括とも連携をはかり、高齢者・障害者が安心して暮らせるために何が必要かを考えていきたいです。精神障害者家族会で運営しているところにも参加して顔の見える関係を築けたらと思っています	8様々な視点から取り組むべき事項、(5) 住まいとまちづくりに関する支援	計画	○入所・地域	-
135	富里市自立支援協議会	・昨今、一部の障害サービス事業所、私たち社会福祉法人から見ると、ありえない事件を見聞します。利用者さんにとって、選択肢が増えることは良いことなのかもしれませんが、事業所を信じて契約したところ騙されたということがないようにして欲しいと思います。“事業所の数量規制”という話も出ていますが、指定権者が入口の際に、厳しくチェックをしていただくことを望みます。私たちは、協議会立ち上げ以降、横の繋がりを一番に取り組んでまいりました。仮に異質の団体が入りますと、培ってきたものが、崩壊することも懸念されます。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
136	富里市自立支援協議会	・地域差はあるかもしれないが、外国籍の方が多いので計画相談のソフトの様な物があると、助かる。(日本語を入力すると変換されるような)	5 障害のある人の相談支援体制の充実、(1) 地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
137	富里市自立支援協議会	・国は、セルフプランを無くしたいと言うが相談支援専門員が少ないので、増えるような施策があると良い。(介護保険のケアマネも同じであると思うが)	5 障害のある人の相談支援体制の充実、(1) 地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
138	富里市自立支援協議会	・外国籍の方向けのアセスメントの音声案内(翻訳されている紙でも)みたいな物があると良い。聞き取る事が大変。説明も難しいが。	5 障害のある人の相談支援体制の充実、(1) 地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
139	富里市自立支援協議会	・児童の短期入所先が少なく、対応が困難。短期入所先までの送迎が出来るシステムがあるといい。(精神の親御さんで運転や公共交通機関が利用できない方がいる為)	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、(1) 障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
140	富里市自立支援協議会	・本計画が、障害の有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現に向けた、実効性の高い指針となることを期待します。特に、障害者本人の視点を大切に、障害の種類や年齢、生活環境などに応じた多様なニーズを踏まえた施策の方向性が明確に示されることが重要であると考えます。また、福祉・医療・教育・労働などの分野が連携し、ライフステージを通じた切れ目のない支援体制が構築されること、地域間格差を踏まえた広域的な調整や支援の在り方が位置付けられることを望みます。あわせて、障害福祉を支える人材の確保・育成や専門性の向上、支援者の負担軽減と安定した支援提供体制の確保、本人の意思を尊重した支援や意思決定支援、合理的配慮への理解促進などが一層進められることを期待します。本計画が、当事者や家族の負担軽減につながり、各市町村の取組を後押しする実効性ある計画として着実に進められることを願います。		☆全体	☆全体	-
141	浦安市自立支援協議会	・都市部に近いエリアでの居住場所について、福祉の支援が充実している福祉法人には整備しにくいところがあることから、空き家を行政が借り上げ、福祉事業者との仲介をするなど取り組む等、空き家対策並びに福祉資源確保政策に期待する。	8様々な視点から取り組むべき事項、(5) 住まいとまちづくりに関する支援	計画 事業・暮らしの場支援推進班 療育支援班	○入所・地域	住宅課
142	浦安市自立支援協議会	・福祉人材の不足については、企業の実ドルシニア人材のセカンドキャリアとして、福祉の仕事にチャレンジいただく施策があればよいと考える。	8様々な視点から取り組むべき事項、(1) 人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課
143	浦安市自立支援協議会	・少子化に係る記述が希薄。今後出生率が減少しても、先天性の障がいを持つ方への支援体制を引き続き整備してほしい。	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、(1) 障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
144	浦安市自立支援協議会	・視覚障がいのあるかたが入居できるグループホームが、現在少ない現状にあるため、千葉県にて支援施策を策定してほしい。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害保健福祉推進班 事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
145	市原市障がい者支援協議会	・GH等の充実及び地域生活支援拠点等の整備について、「社会情勢に即応した整備に努めるとともに、より充実した生活ができるように支援の質の向上を図ります」と計画にあるが、支援の質向上の効果測定が不明確で、どのように判断するのか評価基準があいまいである。GH等支援ワーカーが1人で圏域全体を把握する体制にも疑問があり、相談支援事業所や地域相談支援事業所との連携を数値化できる仕組みが必要。ハード面の整備だけでなく、利用者の個別性に配慮した質の高い支援ができていくことが望まれ、その評価基準があいまいと感じる。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-

146	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について「精神障害のある人や精神保健に関する課題を抱える人が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、行政職員、医療機関の職員、地域援助事業者、当事者・ピアサポーター、家族、居住支援関係者等の様々な立場の者が協働し、障害保健福祉圏域等の単位で精神保健医療福祉に関する重層的な連携による支援体制を構築します。」とあるが、このことは概念の普及にしかすぎず、実際に地域移行と地域定着の地域相談が進まない現状がある。精神科医療は入院中心の報酬体系で、精神保健は県、母子保健は市という暗黙の了解が存在しているように見える。共生社会を目指すなら、市町村に精神保健業務の主管課を設置し、福祉との混在を整理し、現場実態に即した仕組みづくりが必要である。 	2精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班	○精神	-
147	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域における相談支援体制の充実」について、相談支援体制一計画相談というオフィシャルサービスにつなげるための基幹相談支援センターの設置、というような動きに納得できない印象がある。メンタルヘルスに課題がある人という概念の下、「障害がある人もない人も…」「障害の有無や程度に関わらず…」という共生社会に具現化を目指した今こそ、オフィシャルサービスだけが向上すればよいのではなく、基本相談、つまり委託の相談が必要なのではないかと思う。相談支援とはあくまでも公平中立にパブリックな立場で行われるべきであるので、今こそ①計画相談②基幹相談③委託相談のありようを整理する必要があると思う。 	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	障害保健福祉推進班 地域生活支援班	○相談	-
148	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児、児童、成人、高齢者まで、障がいがある方へ途切れることのない把握と切れ目ない支援を行う。 	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○就労	-
149	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・学校卒業後の家へのひきこもりにより、把握継続の困難性がある。また、親の高齢化に伴う問題発生などもある。そういった状況から再出発に至るまでの、細かい体制の確保が望まれる。 	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、（４）ひきこもりに関する支援の推進	精神保健福祉推進班	○入所・地域	こども・若者政策課
150	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・多機関の連携した支援を行う。 		☆全体	☆全体	-
151	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者側の自己評価と第三者評価を必ず実施する。 	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（３）地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害者福祉サービス事業指定班 虐待防止対策・法人指導班	○入所・地域	-
152	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の見直しと質の高い支援を目指し、障がいのある方に寄り添った支援向上につなげていく。 		☆全体	☆全体	-
153	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児については、経管栄養、喀痰吸引の対応が必要のため毎日学校に通えていない子どもたちがいる。学校では看護師のみならず、介護士や教師が研修を受けて、医療的ケア児を積極的に受け入れができるような体制ができればよいと考える。 	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
154	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・現場では、制度対象者の外側にいるメンタルヘルス不調者の支援不足が大きな課題となりつつある。次期千葉県障害者計画においては、「手帳の有無にかかわらず必要な支援につなげる体制」「地域での早期発見・相談の入口づくり」等の対策強化拡充を図ることをお願いしたい。 	2精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班	○精神	-
155	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・多様性（身体、精神、発達、難病、重複、高齢化）への対応を強化すること。ひとりひとりの状況・希望に応じた支援プランの整備をさらに進めること。 	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
156	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・まち全体をインクルーシブにする取り組みを強化すること。 	8様々な視点から取り組むべき事項、（５）住まいとまちづくりに関する支援	計画	○入所・地域	健康福祉指導課
157	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援体制のさらなる拡充、情報提供の充実に取り組む必要がある。 	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
158	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・児童や放デイでは、障害特性の多様化により一人ひとりに合った支援が求められるが、人員不足で対応が難しい。また、小学部高学年頃から行動特性が強く始め、強行と思われる児童も増えつつあり、個別対応以上が求められるケースもある。人材確保と質向上に加え、児童発達支援センターを核とした地域療育体制の構築が期待される。さらに、通所サービスだけでなく、家族が「困った時に使える」施設の拡充や、ひきこもり・不登校への包括的支援も重要である。 	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班 地域生活支援班	○療育	健康福祉指導課
159	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいとまちづくりに関する支援について、①セーフティネット住宅の登録数は増加しているものの実際に入居可となっている住宅数は少ない、②公営住宅の単身用住戸が少ない、③民間賃貸住宅においては当事者の背景から入居を断られやすい、といった現状がある。住まいは人が生活を成り立たせる土台となるものである。また、屋根があればよいのではなく、周辺環境や住民性によっても暮らし方は大きく変わる。そのような質の向上も含めた住まいとまちづくりの推進が望まれる。 	8様々な視点から取り組むべき事項、（５）住まいとまちづくりに関する支援	計画	○入所・地域	住宅課

160	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足や定着率の低さ、倫理問題、収入差などが改善されず、職員の実環境改善には制度・報酬・研修の抜本的見直しが必要。一般就労と福祉的就労の促進には、就労移行支援事業所や企業、福祉的就労先などそれぞれの課題を整理し、明確なビジョンを示すことが重要。 同様に、文部科学省管轄の教育機関において、子どもを預けることを前提とした社会へ進むのであれば、新しい目線での改革が必要。 地域での生活を保障する観点から、個々に増加する負担が大きくなり複雑になりすぎていることから、大きな目標でもある循環する体制を見直し、行政、学校、中核センター、事業所、家庭などの役割を明確化し、且つ地域コーディネーターが機能できる体制が必要と考える。 必要な時に必要なサービスが受けられることを目指す。診断、相談、サービス、手続きも、手間と時間がかかりすぎると感じる。また、書類や文書の量や内容の複雑さは、誤解や形だけとなる事も多い。姿勢として相手を意識した取り組みを常としたい。 		地域生活支援班 事業・暮らしの 場支援推進班	○入所・地域	健康福祉指導課
161	市原市障がい者支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援専門員がケース会議に出席した際や、利用者の様子確認のために訪問を行った際の、加算手当にあたる取り組みを行ってほしい。ケースワークに時間を割き、利用者主体の計画立案につなげるため。 	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
162	白井市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・（１）医療型短期入所の計画的整備について 医療的ケア児者の在宅生活継続について、県内で医療型短期入所が少なく、地域偏在が著しいことから、各圏域に受け入れ先を確保し保護者の介護負担を軽減するため、医療型短期入所事業所の計画的整備と開設支援事業の継続の実施に取り組む必要があります。 	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（２）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	療育支援班	○療育	-
163	白井市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・（２）医療的ケア児等支援および障害児通所支援の質的向上について 医療的ケア児等支援及び障害児通所支援について、保健・医療・福祉・保育・教育の連携が前提である一方、市町村ごとの対応にばらつきがあることから、支援内容や役割分担を一定程度標準化し、質の底上げを図るため、県として医療的ケア児等コーディネーターの役割・研修体系の整理や、保育所等訪問支援・インクルーシブ保育・教育に関するモデルの提示、合同説明会・相談会等の好事例の普及に取り組む必要があります。 	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（２）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	療育支援班	○療育	特別支援教育課
164	白井市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・（３）精神科医療機関の機能情報の可視化について 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について、各市町村において、精神科医療機関の偏在があり、医療と福祉の連携が図りにくい状況がみられることから、精神科医療と福祉の連携促進のため、各医療機関の対応可能な支援内容をデータベース化し、市町村・当事者がアクセスしやすい情報提供システムの構築に取り組む必要があります。 	2精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班	○精神	-
165	白井市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・（４）市町村への専門人材確保・育成支援について 市町村の相談支援体制強化について、市町村単位では各専門職の確保が困難であることから、障がい者支援を推進できる体制を整備するため、県による計画的な人材育成研修の実施と市町村への専門職配置に対する財政支援の拡充に取り組む必要があります。 	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○相談	-
166	白井市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・（５）就労選択支援を含む就労支援施策と地域移行支援・工賃向上の一体的推進について 障害者の就労支援について、就労継続支援B型事業所の工賃が低水準にとどまっていることや、事業所単独での販路拡大や新規事業開拓が困難であることから、利用者の工賃向上と生活の質の改善を図るため、県による事業所間連携の促進や販路開拓支援、経営コンサルティング機能の提供に取り組む必要があります。 	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（５）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃（賃金）向上への取組の推進	事業・暮らしの 場支援推進班	○就労	-
167	白井市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・（６）災害時支援体制の広域調整について 医療的ケア児者等の災害時支援について、個別避難計画作成における医療・福祉の連携が必要であることや、大規模災害時には広域での受け入れ調整が必要となることから、災害時の安全確保を図るため、県レベルでの受け入れ調整システムの整備と医療機器・医薬品等の確保に関する広域調整に取り組む必要があります。 	8様々な視点から取り組むべき事項、（６）暮らしの安全・安心に関する支援	計画	○入所・地域	危機管理政策課 医療整備課 業務課
168	白井市地域自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・（７）障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実について インフォーマルな窓口だけでは十分につながりが得られないことから、誰もが気軽に立ち寄れる多様なインフォーマルな居場所を地域に確保できるようにするため、県による財政支援の拡充に取り組む必要があります。 		☆全体	☆全体	健康福祉指導課
169	市川市自立支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・（１）障害福祉サービスについて、地域間で提供体制やサービスの量に大きな格差があり、市町村の財政力格差が影響している。近隣の東京都との賃金・報酬の格差があるため、人材確保・補助金の創設に取り組む必要があります。特に、セルフプランの適正化に向け、相談支援事業所に対する県独自の加算、報酬増額の施策を希望。 	5障害のある人の相談支援体制の充実、（１）地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班 療育支援班	○入所・地域	-

170	市川市自立支援協議会	・（２）重度の障がい者の対応について、サービス利用者の重度化が進む中で、これに対応できる事業所や人材が不足しており、重度化に対応できる入所施設やグループホームへの支援に努める必要があります。東京都と隣接する市において、土地の価格が高いことが、グループホームの新規開設の障壁となっているが、社会福祉施設等施設整備費補助金は県内のどの場所においても一律の補助率となるため、地域差を考慮したものとしてほしい。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（４）重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
171	市川市自立支援協議会	・（３）強度行動障害のある方等に設備的にも個別的な配慮を要するため、入所・入居系（暮らしの場支援会議に係る補助金）だけでなく、通所系事業所の整備費用も必要と認識している。区分軽度の方と重度の方が混在することもあるため、個室の整備等に対し、補助を検討してほしい。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（４）重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	事業・暮らしの場支援推進班	○入所・地域	-
172	市川市自立支援協議会	・（４）医療的ケア児者や重症心身障害児者を受入れるに当たっては、建物設備が重要となる。入所施設については、国は増やさない方向性としているが、医療的ケア児者や強度行動障害のある方については、状態を整えるための（一定期間の）入所施設は必要と考えるため、障がい者の重度化を視野に、目的を明確にした入所施設の整備について、県を通じて国へ要望してほしい。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（５）入所施設の有する人的資源や機能の活用	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班 療育支援班	○入所・地域	-
173	市川市自立支援協議会	・（５）障がいのある人が就労によって経済的な基盤を確立するため、優先調達推進法を広く浸透させることで、障害者就労施設の需要を増進し、その経営基盤を強化する。	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
174	市川市自立支援協議会	・（６）障がい者の就労が進むことで、金銭管理の担い手が必要となっている。社会福祉協議会による金銭管理を含め、担い手の更なる拡がりに繋がる施策を希望。	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（３）地域における権利擁護体制の構築	権利擁護	○権利	健康福祉指導課
175	市川市自立支援協議会	・（７）事業所の周辺だけでなく、全ての人が障がいを身近に感じようような周知方法を考える。また、過剰な合理的配慮により企業の負担が増加しないよう検討が必要。	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、（１）障害のある人への理解の促進	権利擁護	○権利	-
176	市川市自立支援協議会	・（８）事業者や自治体職員に対する加算などの研修を実施。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（３）地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害者福祉サービス事業指定班	○入所・地域	-
177	市川市自立支援協議会	・（９）精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療（精神通院）受給者証所持者数が増加する中で、申請者の利便性を向上及び市町村における事務の負担軽減のための電子申請導入の推進。	2 精神障害のある人の地域生活の推進、（１）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	精神保健福祉推進班	○精神	-
178	市川市自立支援協議会	・（１０）障害児通所支援事業所従事職員への質の向上のための研修の実施。	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
179	市川市自立支援協議会	・（１１）学校との連携について、個別サポート加算Ⅲや保育所等訪問支援、障害児通所支援を利用する医療的ケア児のスクールバス乗車などで、教育と福祉の分野でより強固な連携が必要なことから、インクルージョンを推進するためにも、福祉分野の支援内容を積極的に説明していく必要がある。	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、（５）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	-
180	市川市自立支援協議会	・（１２）保育所等訪問支援について、訪問支援員を幼稚園や保育園で支援の補助に利用したり、訪問先での直接的な療育支援を実施したりしていることから、本来の目的からずれる利用があるため、保育所等訪問支援の支援内容の確認をしていく必要がある。	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○療育	-
181	市川市自立支援協議会	・（１３）住宅確保要配慮者や一人暮らし、身寄りのない障がい者などの、居住支援について取り上げてほしい。千葉県すまいづくり協議会居住支援部会が設置されているが、多分野、横断的な取組の推進を希望。	8 様々な視点から取り組むべき事項、（５）住まいとまちづくりに関する支援	計画 精神保健福祉推進班	○入所・地域	住宅課

令和7年度実施「次期千葉県障害者計画策定に向けた関係団体からの意見等」【その他】

NO	市町村自立支援協議会	県障害者施策についてお気付きの点等	「県障害者施策についてお気付きの点等」の、 第八次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室	担当専門部会	他所属担当課
1	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・療育手帳等について 発達障害者は、知的障害を伴わない場合手帳取得が困難で制度から漏れる事例があります。発達障害者が精神障害者手帳を所持すると、障害の特性と制度上の分類が一致しない矛盾が生じます。また、本人が「精神障害者」と分類されることに違和感や抵抗感を抱くケースが少なくありません。独立した手帳制度、または精神障害者手帳のなかで発達障害区分の明確化を検討するべきです。軽度・境界域の知的障害者や発達障害者は自治体ごとの「ばらつき」によって支援から漏れることがあり、法制化とともに、国への働きかけをお願いしたい。		障害者手帳審査班 精神保健福祉推進班	○入所・地域	-
2	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・精神障害者保健福祉手帳の申請・更新には医師の診断が必要です。自立支援医療制度は1割が自己負担です。手続き費用、医療費負担の助成を検討してください。		精神保健福祉推進班	○精神	-
3	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・成年後見制度の見直し、グループホームを対象にした総量規制の在り方などが議論の最中です。今後の動向を見守りながら千葉県の実情を把握して実施に備えていただきたいと思います。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (3) 地域における権利擁護体制の構築	権利擁護 障害福祉サービス事業指定班	○入所・地域 ○権利	健康福祉指導課
4	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・計画策定の際に、療育手帳保持者の人数把握が必須です。現在は、18歳前と18歳以降の数値のみですが、これからますます高齢・高齢化が問題になるので、年代ごとに人数を把握してください。 (例：市川では、10歳未満、10代、20代、30代、40代、50代、60代、70代・・・)		計画 障害者手帳審査班 療育支援班	○入所・地域	-
5	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・安心して医療機関を受診するための体制作り 県内各地から診療拒否、入院拒否の事例の報告を受けています。拒否の理由の多くが障害についての知識や経験が不足していることが原因と思われる。県と医師会・関係機関共同で医療従事者向けに「受診ガイドライン」「入院ガイドライン」を整備し研修会などで周知していただきたいと思います。	8様々な視点から取り組むべき事項、(3) 保健と医療に関する支援	障害保健福祉推進班	○権利	-
6	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・投票権行使のための配慮 職員の対応が投票所ごとに大きな差があり、障害のある本人が合理的配慮を受けられない事例が後を絶ちません。県主導で投票所における障害者の投票に対する合理的配慮のマニュアルを作成していただき、どの投票所でも平等に安心して投票ができるようにしてください。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (3) 地域における権利擁護体制の構築	権利擁護	○権利	市町村課
7	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・児童生徒が安心して特別支援教育を受けるための配慮 千葉県内の特別支援学校・特別支援学級設置校において教員不足が問題になっています。また、障害に対する専門的知識が不足した教員に起因するトラブルで本人・家族に大きな不安を与えている事例の相談を親の会として数多く受けています。教員の採用計画について長期で取り組んでいただくこと、経験や研修により専門的知識が積みあがっていく育成をしていただくことにより、教員も児童生徒もより良い環境の中で学校生活を送れるよう計画を立ててください。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、(5) 障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	教職員課
8	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・策定にあたって 教育は社会の基盤であり、障害者権利条約もあり、教育関係の方々も参加して頂き、障害のある子どもない子どもともに学ぶインクルーシブ教育を、障害者計画に盛り込んでください。	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (2) 子どもたちへの福祉教育の推進	権利擁護	○権利	特別支援教育課
9	千葉県身体障害者施設協議会	千葉県障害者施策についてお気付きの点等 総合支援協議会の中の1つの専門部会の委員として参加しているが、部会で協議している内容はその後どこで検討されるのか？いつも各委員から同じような意見が出され、いつも県側が「皆さんの意見を参考にさせていただきながら検討していく」というやり取りが繰り返されるばかりで進展を感じない。せめて「前回出た意見は〇〇で検討して、〇〇のような結果になった」という回答があれば良いが、そのような報告もない。各取り組み項目に対しての委員からの質問でも資料を持参しておらず、「手元に資料がなくて分からない」という回答も多々である。形だけの部会にしているのか？という疑問と、もっと各委員の意見を聞いて取り組みを県としてフォロー（委託等）していく等進めていけば障害者計画の取り組みの量・質ともに充実させる事が出来るのではないかと感じる。		☆全体	☆全体	-

10	一般社団法人千葉県作業療法士会	<p>・県障害者施策への作業療法士の貢献について 「作業療法士」は下表の事項を範囲として、幅広い領域で、日常生活から社会生活における「暮らしやすさ」を支援できる専門職です。 表. 作業療法の範囲（2010年4月30日 医政発0430第1号 抜粋） ○移動、食事、排泄、入浴等の日常生活活動に関するADL訓練 ○家事、外出等のIADL訓練 ○作業耐久性の向上、作業手順の習得、就労環境への適応等の職業関連活動訓練 ○福祉用具の使用等に関する訓練 ○退院後の住環境への適応訓練 ○発達障害や高次脳機能障害に対するリハビリテーション 作業療法士は、医療・介護の分野のみならず、障害福祉・保健・労働領域にも在籍しており、多くの専門職と協働しながら障害者への支援を行っております（添付資料参照下さい）。教育療育においては特別支援教育における外部専門家としての活用事例もあります。また、支援者に対する相談支援や人材育成のための講師として活用することもできます。 以上から、障害福祉領域において作業療法士は、障害のある人への支援のみならずその家族や取り巻く支援者への支援まで幅広く活用いただけます。千葉県作業療法士会としましても、県障害者施策に貢献できる作業療法士の人材の確保と育成に努めて参ります。 県障害者施策の推進において、作業療法士を是非ご活用頂きますようお願い申し上げます。</p>		☆全体	☆全体	-
11	一般社団法人千葉県歯科医師会	・障害者歯科医療に関する情報（対応可能な医療機関、相談窓口等）について、県民にとって分かりやすい形での発信をお願いしたい。	8様々な視点から取り組むべき事項、（3）保健と医療に関する支援	地域生活支援班	○入所・地域	健康づくり支援課
12	一般社団法人千葉県歯科医師会	・口腔ケアの重要性について、福祉施設、学校、企業等と連携した啓発活動を、県と協力して進めていきたい。	8様々な視点から取り組むべき事項、（3）保健と医療に関する支援	地域生活支援班	○入所・地域	健康づくり支援課
13	一般社団法人千葉県歯科医師会	・デジタル技術を活用した情報保障（字幕、手話、やさしい日本語等）の充実により、歯科医療情報へのアクセス向上を期待する。	8様々な視点から取り組むべき事項、（3）保健と医療に関する支援	権利擁護 地域生活支援班	○入所・地域	健康づくり支援課
14	千葉県保育協議会	・保育所や認定こども園等と比較すると、学校では「支援」の根拠として診断を求められることが多く、いわゆるグレーゾーンの児童に対する支援体制が不十分と思われる。特に県立高校における教員の「特別支援」に対する考え方が浸透しておらず、二次障がいの状態になってしまう生徒もいる。「共生社会」と銘打っているのに、オブザーバーではなく、特別支援教育課、教育委員会からも、児童生徒の部分に関しては意見を求める等、何らかの形で参画して頂けると「支援」への理解が進むと思われる。（既に参画しているのならば、申し訳ありません。）	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（5）障害のある子ども一人一人が十分に教育を受けられるための取組の充実	療育支援班	○療育	特別支援教育課
15	千葉県保育協議会	・「生活介護」の事業所や短期入所の事業所も増やして欲しい。どこも慢性的な人材不足のため、そういう事業所にかかわる人材を養成している学校へのバックアップも含め、受け入れられる事業所を増やす取り組みを行うことで、障害のある人たちも社会に貢献できている、自己肯定感が得られ、生きている意味を感じられる。結果、県内の生産性の向上にもつながるのではと考える。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（3）地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害者福祉サービス事業指定班 事業・暮らしの場支援推進班 地域生活支援班 療育支援班	○入所・地域 ○療育	-
16	千葉県特例子会社連絡会	・障がい者年金の受給実態が、個々人の障がいの程度とマッチしていない理由：本人たちの生活レベルは年金のあるなしで大きく変わり、原資は税金や保険料掛金で賄われていることから、認定に対する公平性と透明性が担保されるべきではないか。	1障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、（3）地域生活を推進するための在宅サービスの充実	計画	○入所・地域	-

令和7年度実施「次期千葉県障害者計画策定に向けた市町村自立支援協議会からの意見等」【その他】

NO	市町村自立支援協議会	県障害者施策についてお気付きの点等	「県障害者施策についてお気付きの点等」の、 第八次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属担当課
1	印西市地域自立支援協議会	・福祉や教育、医療、介護など、人を支援する仕事には、必ず人が関わる比重がおおくなるため、人材育成に注力してもらいたい。また、現場の処遇改善が進むような制度設計をしてもらいたい。	8様々な視点から取り組むべき事項、（1）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課 高齢者福祉課